



*Strategic
Business
Innovator*

経営近況報告会

2011年6月29日

SBIホールディングス株式会社

代表取締役執行役員CEO 北尾 吉孝

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

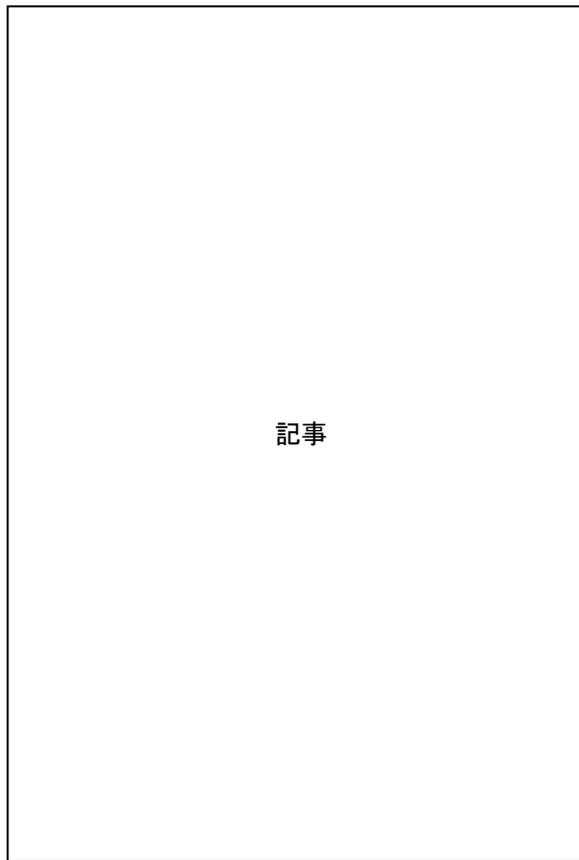
現在の事業環境を見据えて展開する SBIグループの事業戦略

- I. 『ペンタゴン経営』の推進と
『ブリリアントカット化』による収益力強化
- II. アジアの成長力を取り込み
『世界のSBI』への転換を目指す
- III. 環境好転時に向けた事業基盤の拡大と
新たな収益源の育成

【当社グループを取り巻く現在の事業環境】

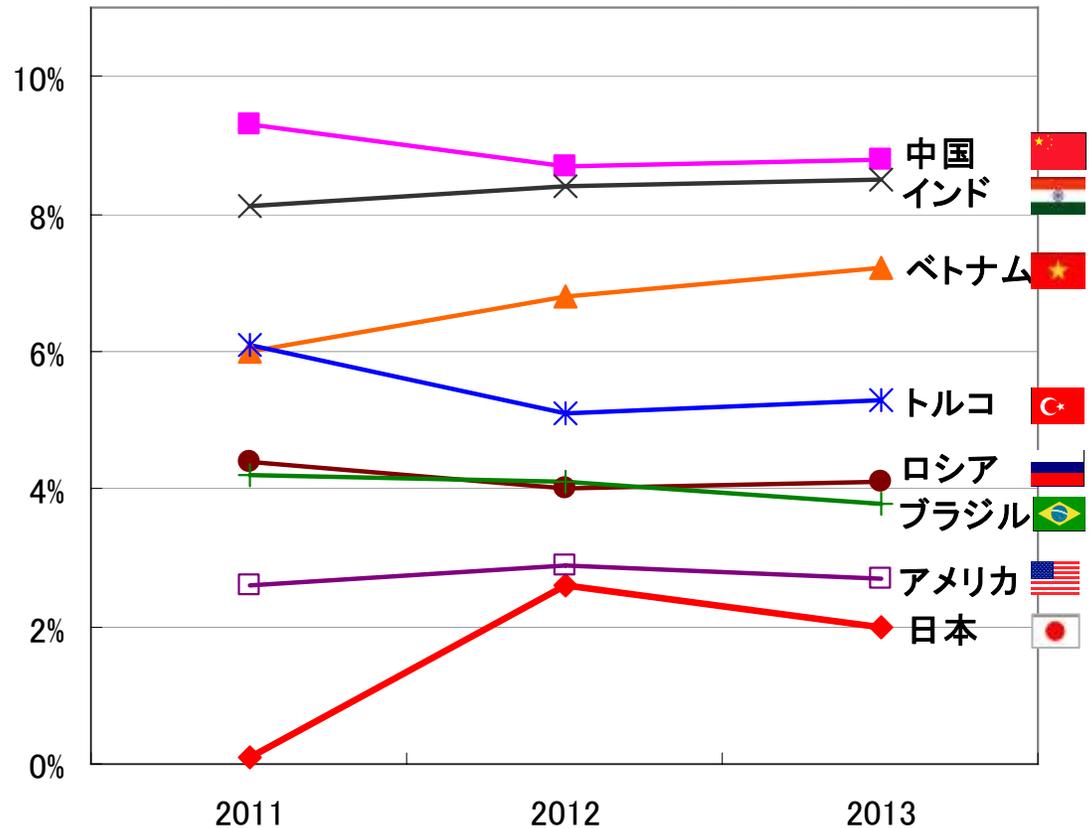
世界各国の経済見通し

低成長が続く日本に対し、新興国は今後も高い成長が見込まれる



2011年6月8日 日本経済新聞夕刊 2面

世界銀行によるGDP成長率予想



The World Bank "Global Economic Prospects"
※暦年ベース

米国・欧州経済にも一部変調の兆しが見られる

記事

2011年6月1日 日本経済新聞朝刊 8面

記事

2011年5月24日 日本経済新聞朝刊 4面

記事

2011年4月8日 静岡新聞 9面

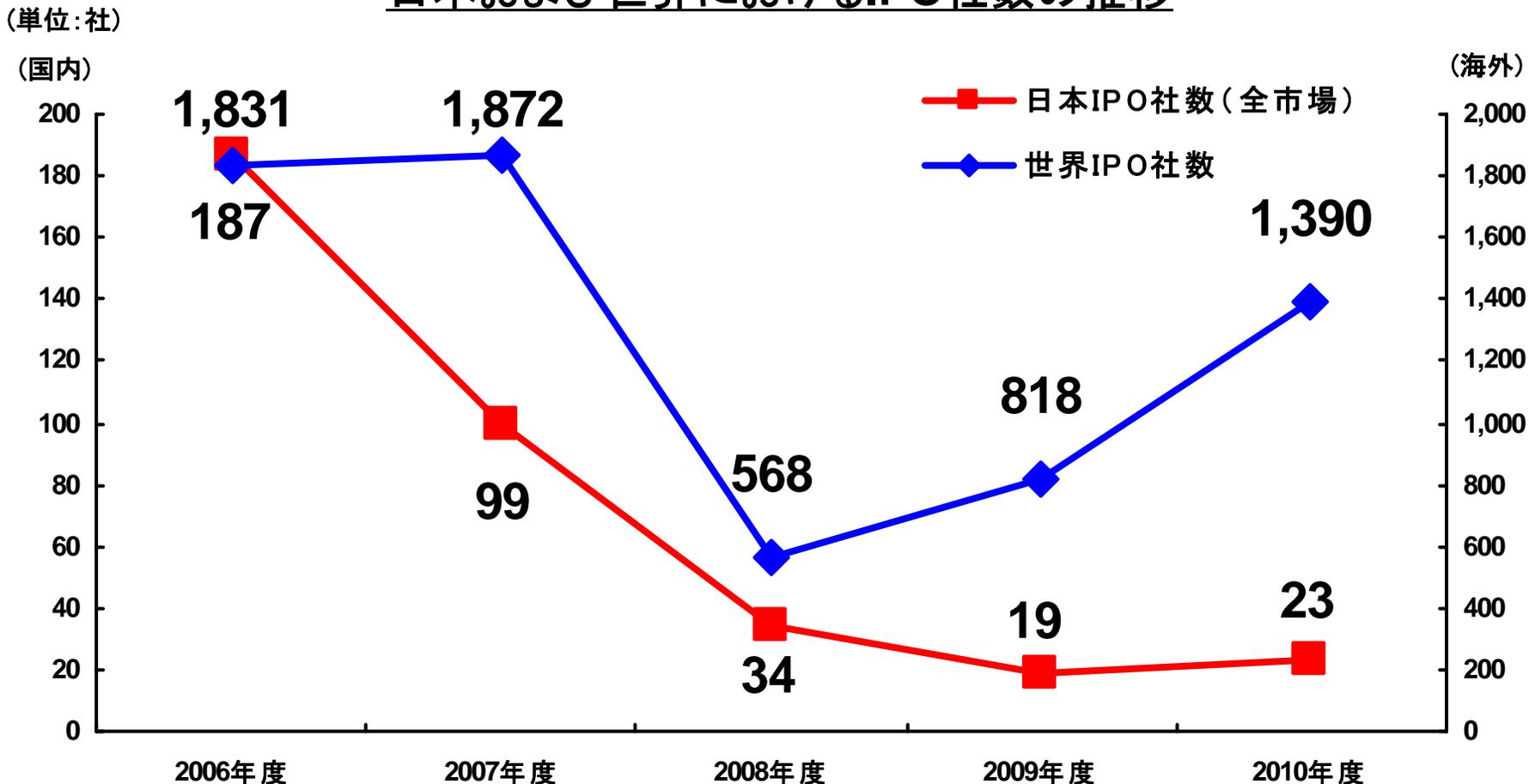
記事

2011年6月12日 日経ヴェリタス 11p

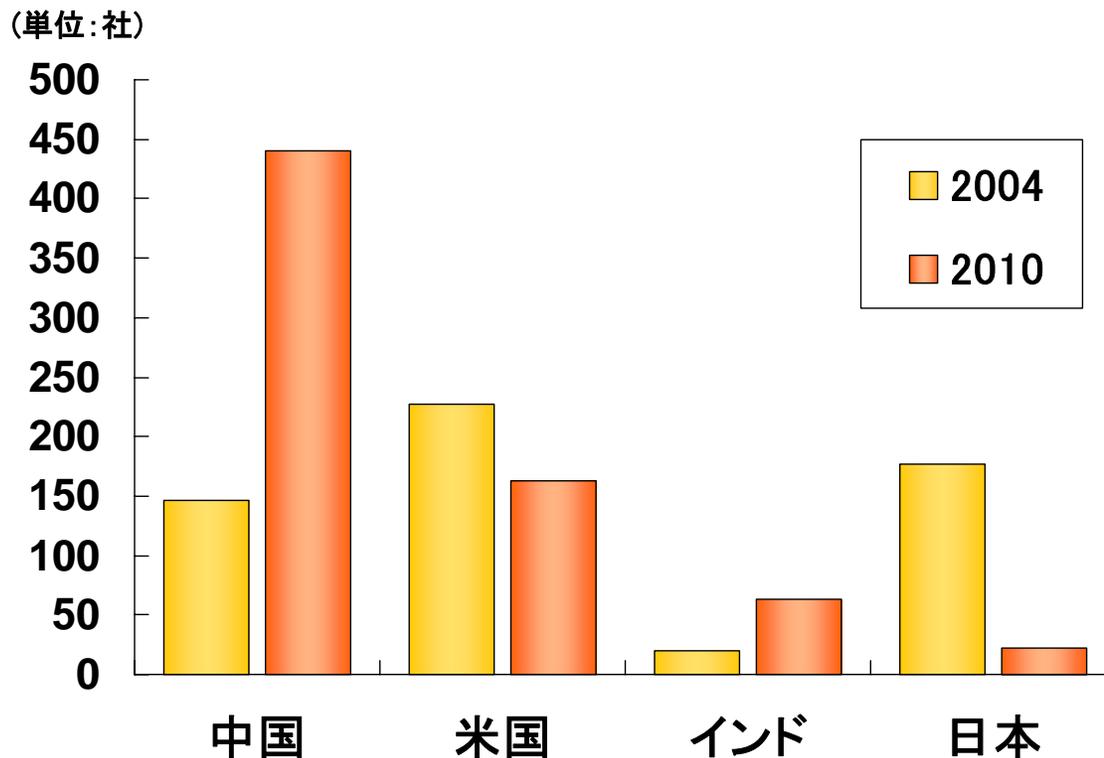
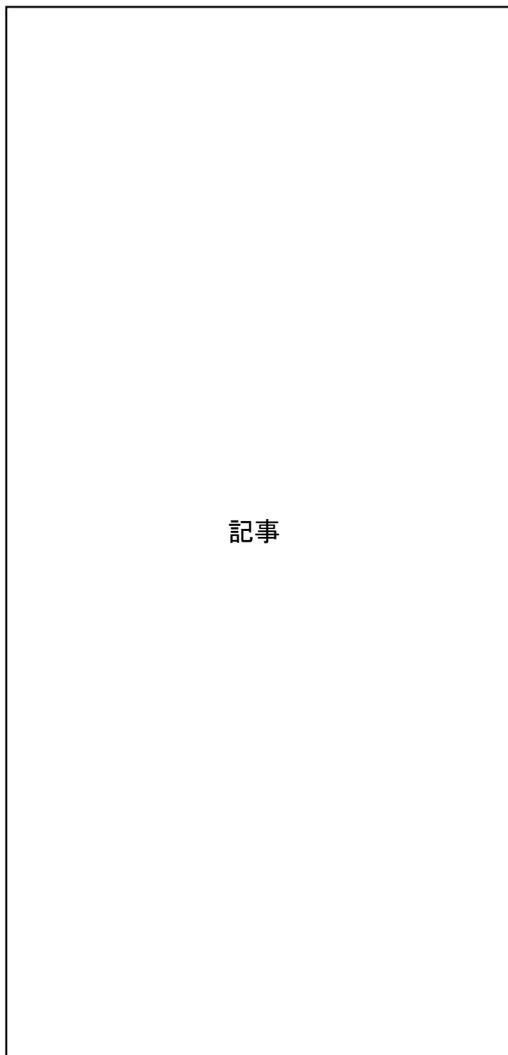
国内および海外の新規上場

アジアを中心に世界のIPO市場が回復する一方、日本は依然低迷

日本および世界におけるIPO社数の推移



各国市場別IPO社数比較

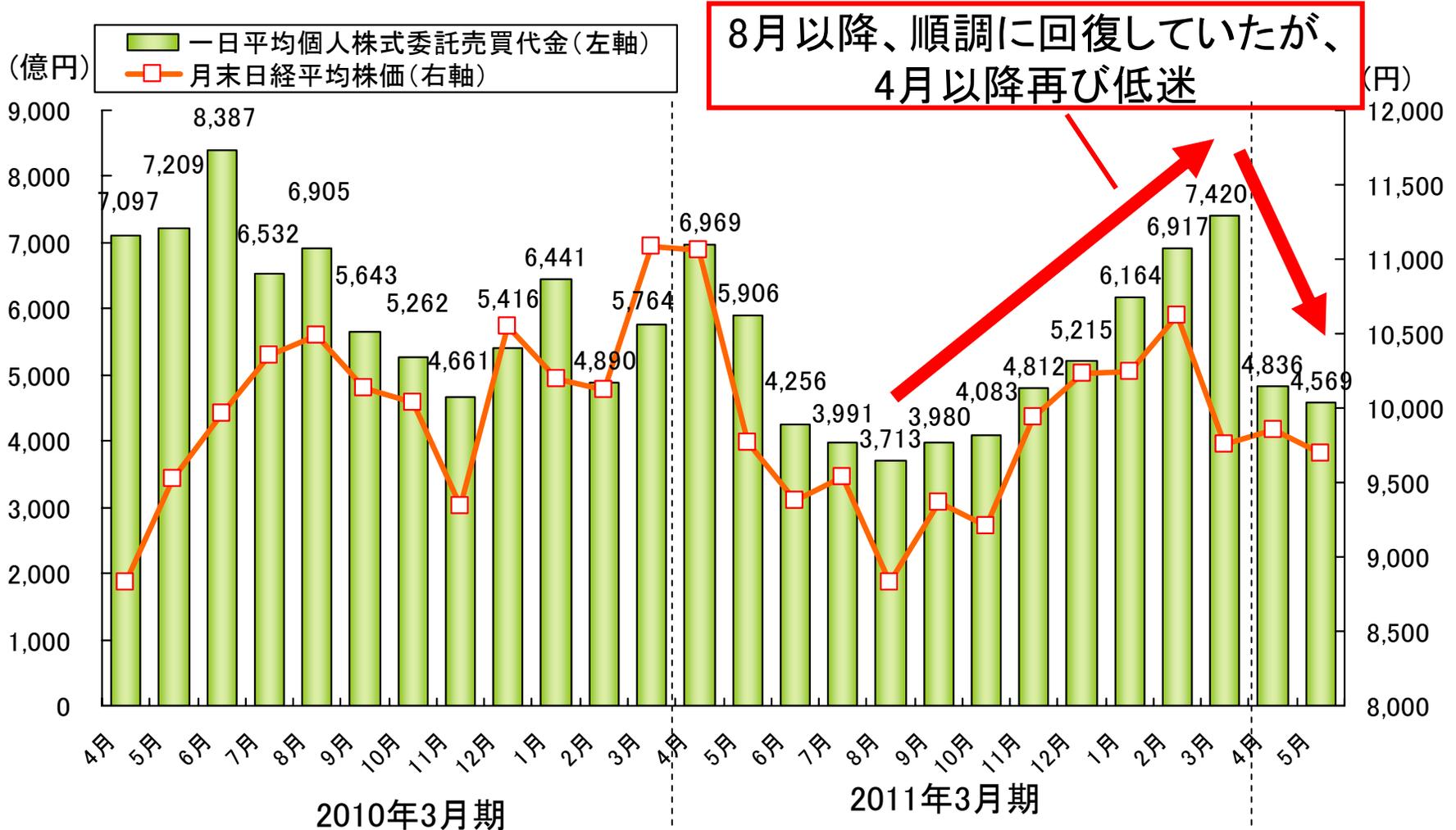


	中国(うち香港)	米国	インド	日本
2004年	146(68)	227	20	177
2010年	440(101)	163	63	22

※暦年ベース

個人株式委託売買代金推移(3市場1部2部合計※)

2011年3月期通期では前期比16.3%減。
一時回復傾向が見られたが、震災を機に再び低迷



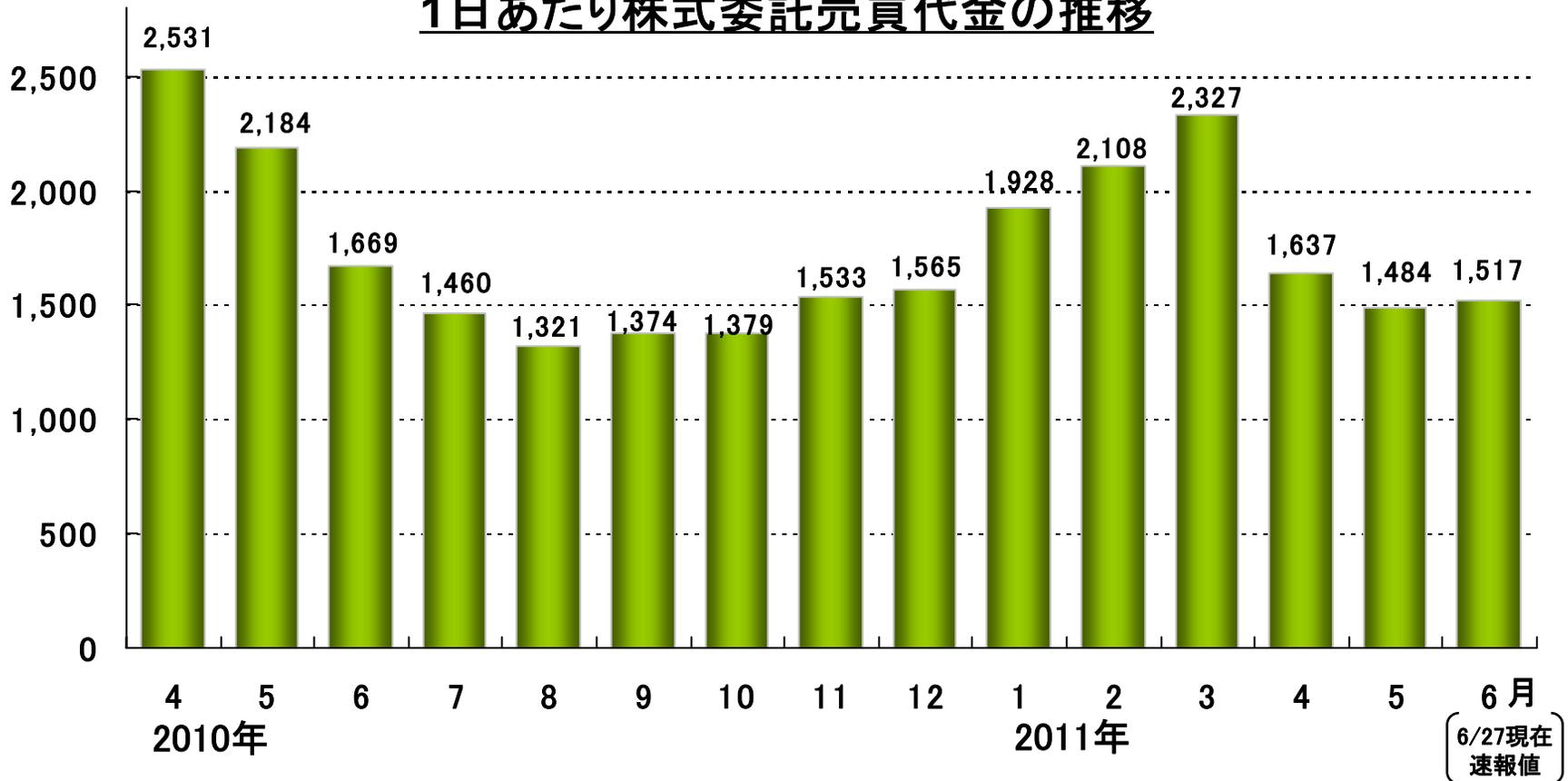
※東京・大阪・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

SBI証券のビジネス環境

震災以降大きく下落した一日あたり株式委託売買代金は、6月に入って下げ止まりの基調が見られる

(億円)

1日あたり株式委託売買代金の推移



現在の事業環境下におけるSBIグループの戦略

日本経済の低迷

- ・低い経済成長率
- ・株式市場の低迷

新興国の躍進

- ・高い経済成長の持続
- ・活気あるIPO市場

不透明な欧米経済

- ・アメリカ経済の先行き懸念
- ・ギリシャ等の財政危機



SBIグループが持続的に成長するための戦略

I. 『ペンタゴン経営』の推進と
『ブリリアントカット化』による収益力強化

II. アジアの成長力を取り込み
『世界のSBI』への転換を目指す

III. 環境好転時に向けた事業基盤の拡大と
新たな収益源の育成

I . 『ペンタゴン経営』の推進と 『ブリリアントカット化』による収益力強化

1. 「ペンタゴン経営」の推進により
グループシナジーを徹底追及
2. 「ブリリアントカット化」を進め収益力を強化

1. 「ペンタゴン経営」の推進により グループシナジーを徹底追及

SBIグループの推進する「ペンタゴン経営」とは？

相互に関連する金融サービス事業において、
5つ(ペンタゴン)のコア事業を中心に組織を構築

【多角化の3つのパターン】

本業中心型

本業の占めるウェイトが
圧倒的に高いパターン

関連事業型

事業ポートフォリオの構成
事業に一貫した関連性が
あるパターン

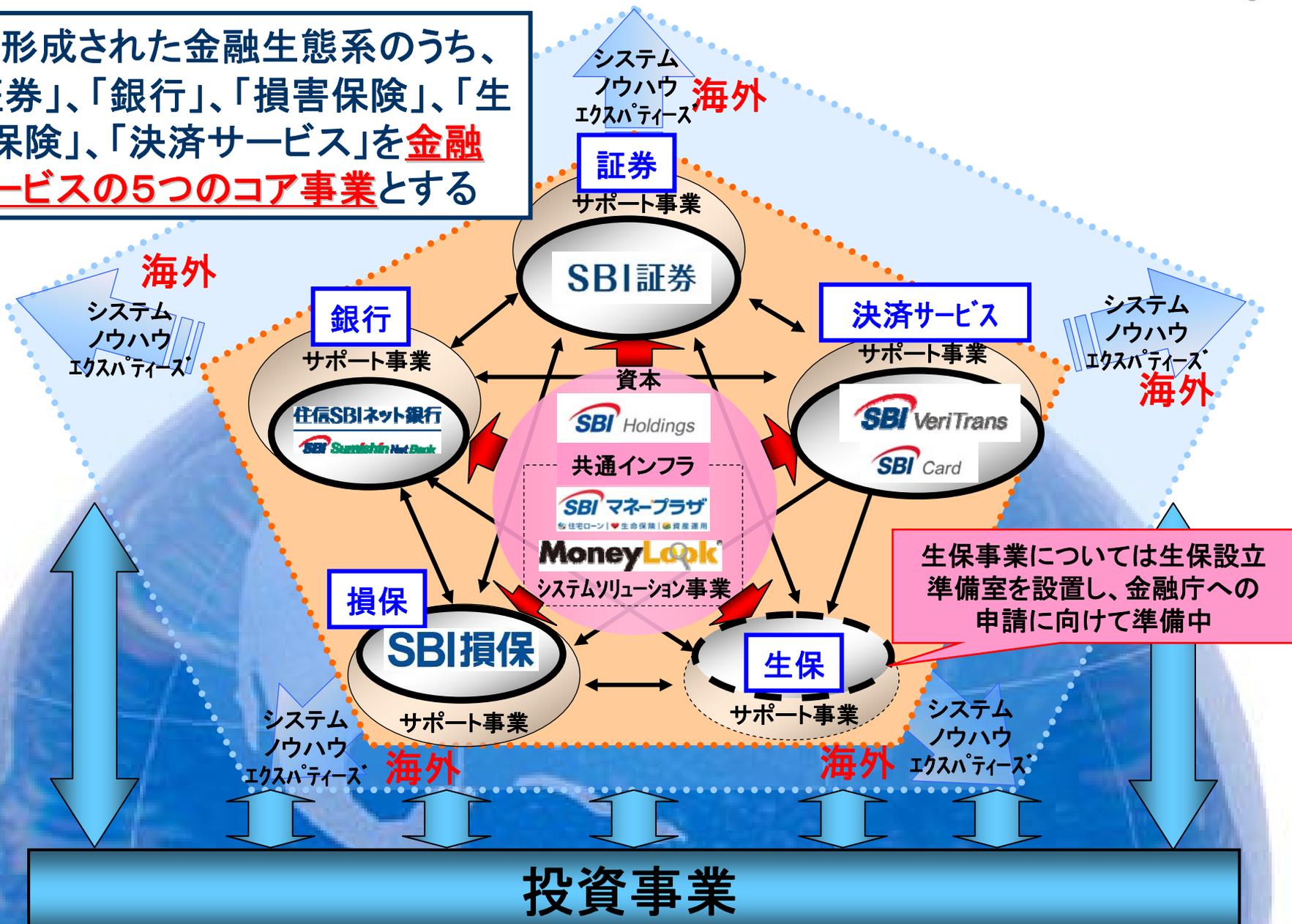
非関連事業型

事業間の関連性の
薄い、多角化した
コングロマリット

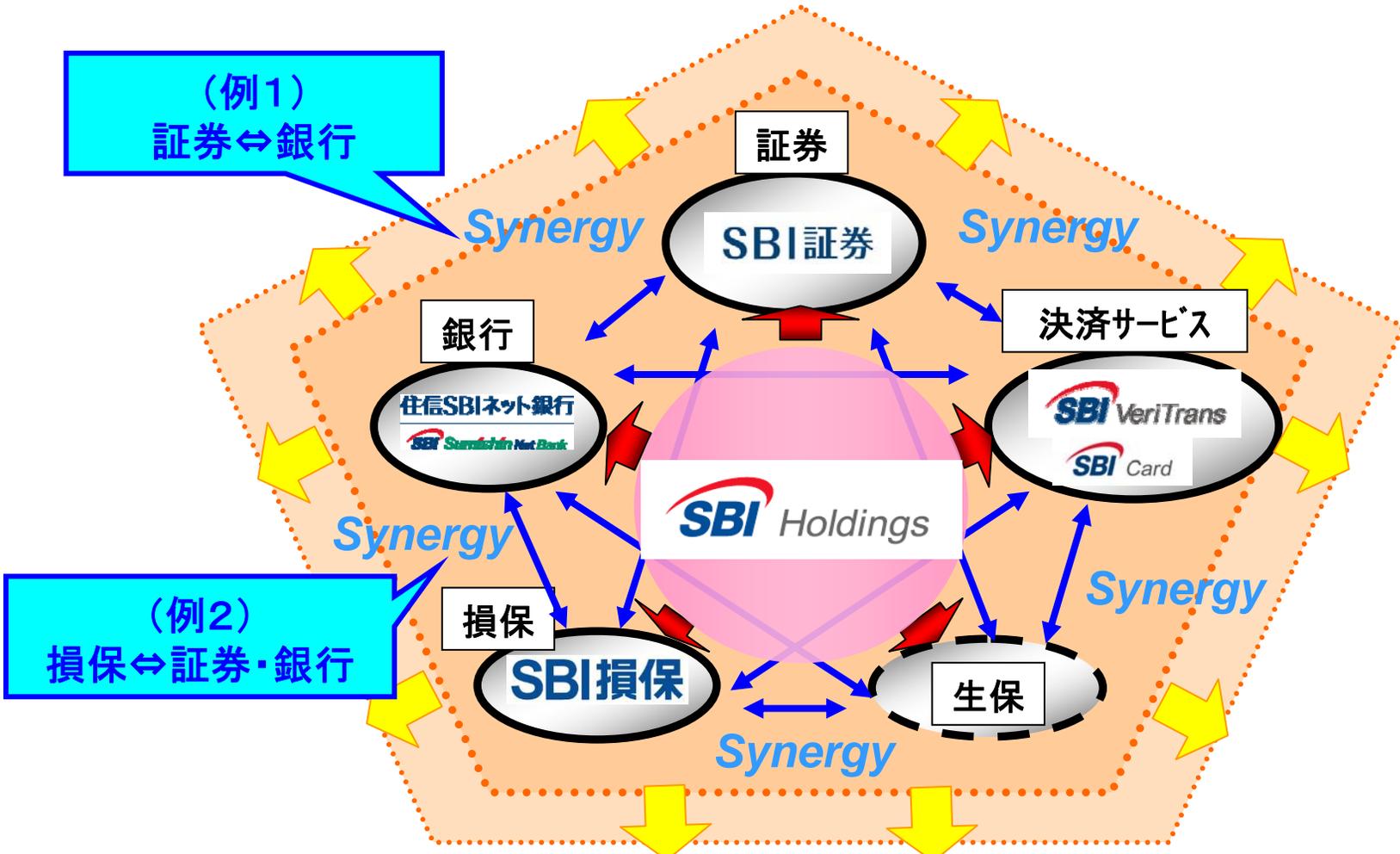
多角化された企業においては、
事業ポートフォリオの関連性が高い企業ほど収益性が高い

金融サービス事業におけるペンタゴン経営

1. 形成された金融生態系のうち、「証券」、「銀行」、「損害保険」、「生命保険」、「決済サービス」を**金融サービスの5つのコア事業**とする



2. コア事業間を相互に関連させシナジーを発揮することで、
グループ全体の飛躍的な成長を促す



コア事業間のシナジー：
(例1)証券⇔銀行

①口座開設同時申込サービス

SBI証券

SBI証券の口座開設者の約4割が住信SBIネット銀行経由



住信SBIネット銀行の口座開設者の約4割がSBI証券経由

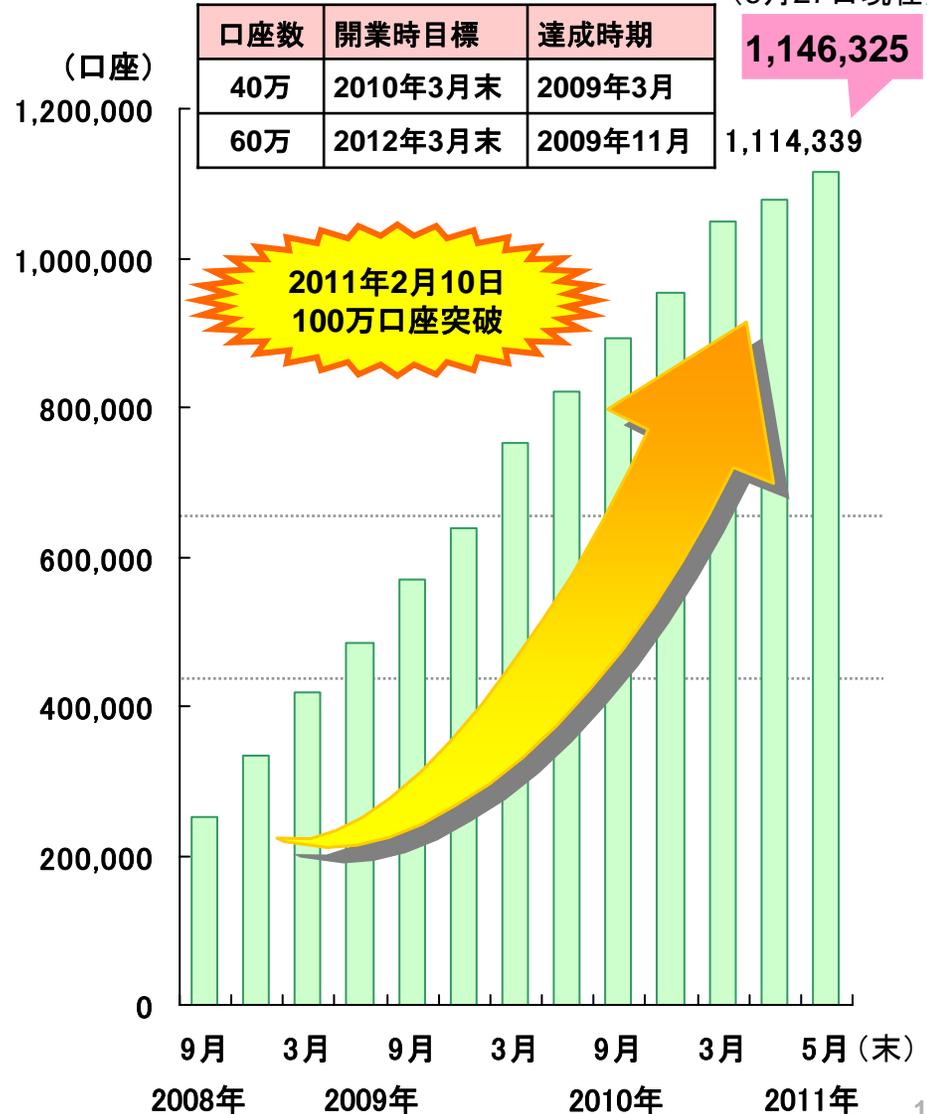
住信SBIネット銀行



口座数の推移

(6月27日現在)

1,146,325



コア事業間のシナジー：
(例1)証券⇄銀行

②SBIハイブリッド預金での連携

住信SBIネット銀行

SBI Sumishin Net Bank

SBIハイブリッド預金

SBI証券での現物取引
の買付代金等に充当 *Synergy*

資金調達コスト:0.53% (※1)
⇄ハイブリッド預金金利:0.12%
預金保険料率等を考慮しても、
調達コストの削減が見込める (※2)

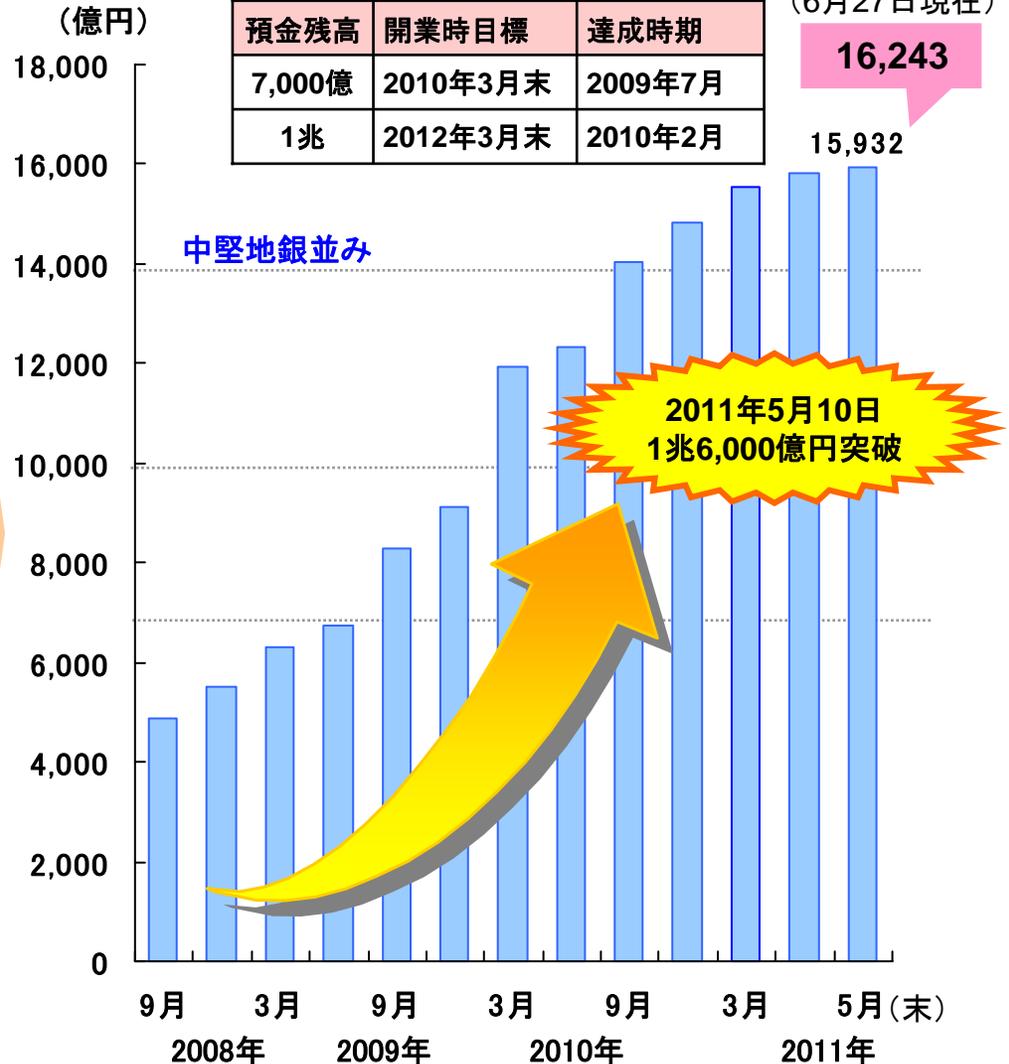
SBI証券

MRFの新規買い付けを終了
(2011年6月中)

MRF残高
(2011年4月末)
約3,791億円

Synergy

預金残高の推移



(※1)2011年3月期、(※2)2011年6月27日時点

住信SBIネット銀行 VS.ソニー銀行①

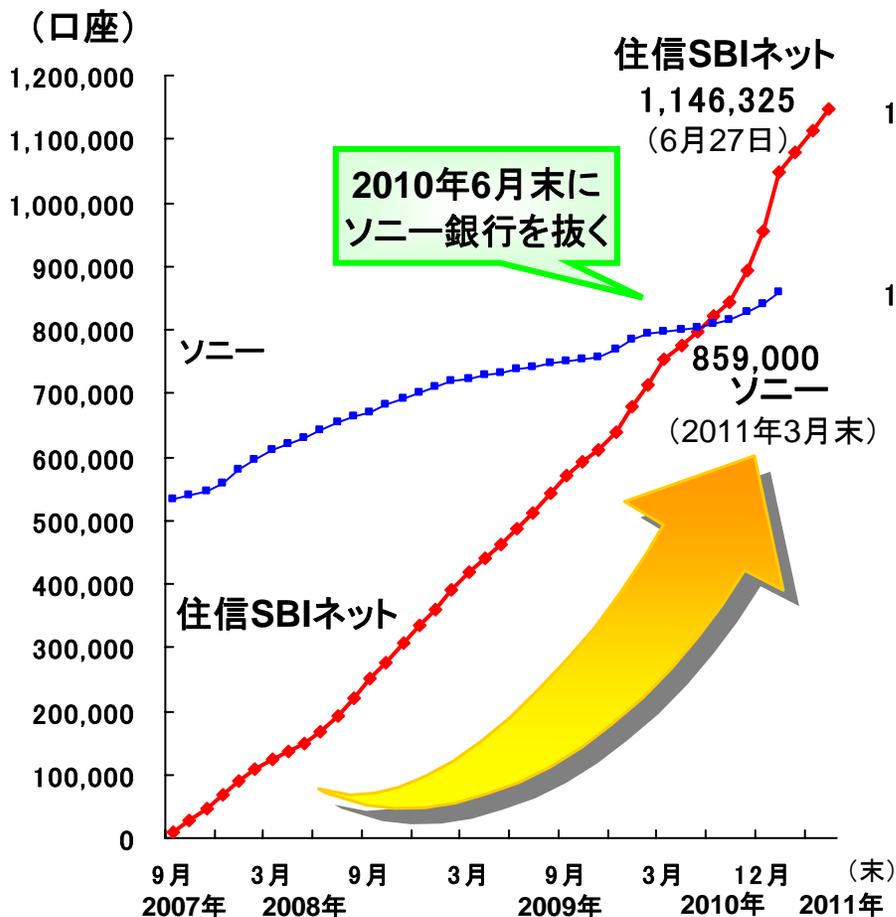
(2007年9月開業)

(2001年6月開業)

※ソニー銀行は2010年8月以降、月次数値未公表

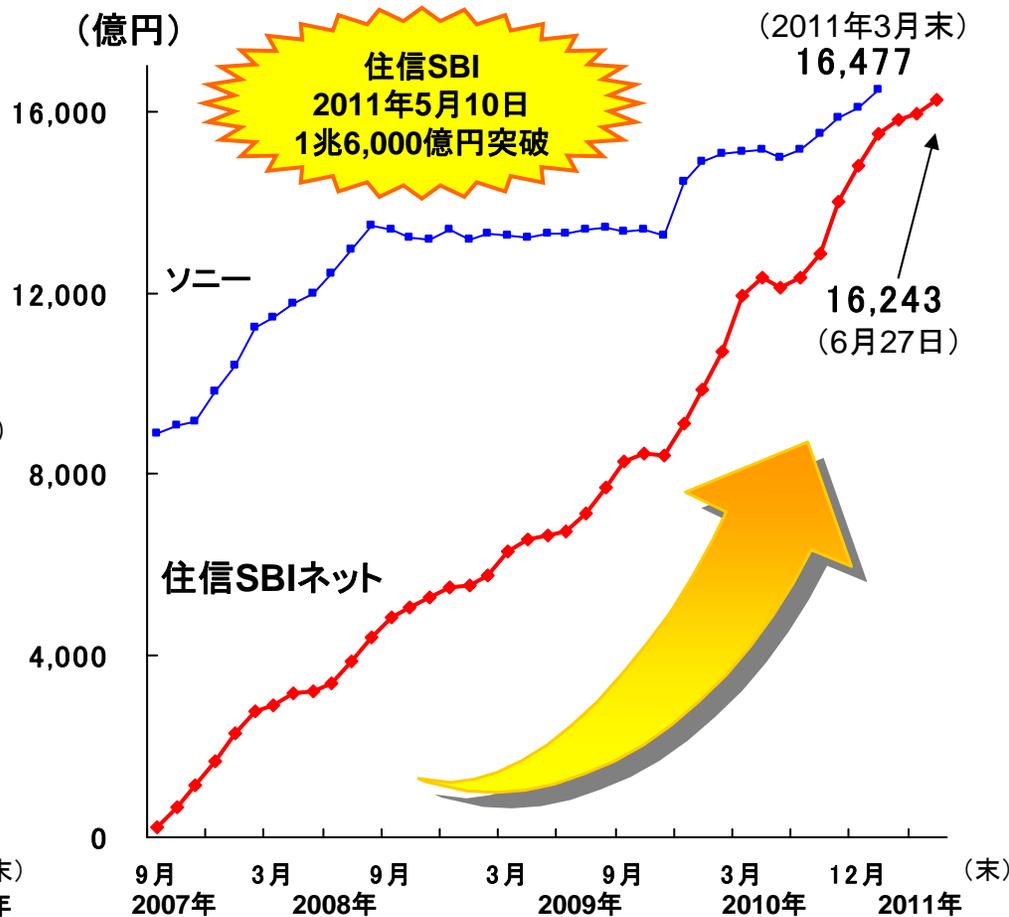
口座数の推移

(2007年9月末～2011年6月27日)



預金残高の推移

(2007年9月末～2011年6月27日)



住信SBIネット銀行は口座数・預金残高ともに順調に拡大

住信SBIネット銀行 VS.ソニー銀行②

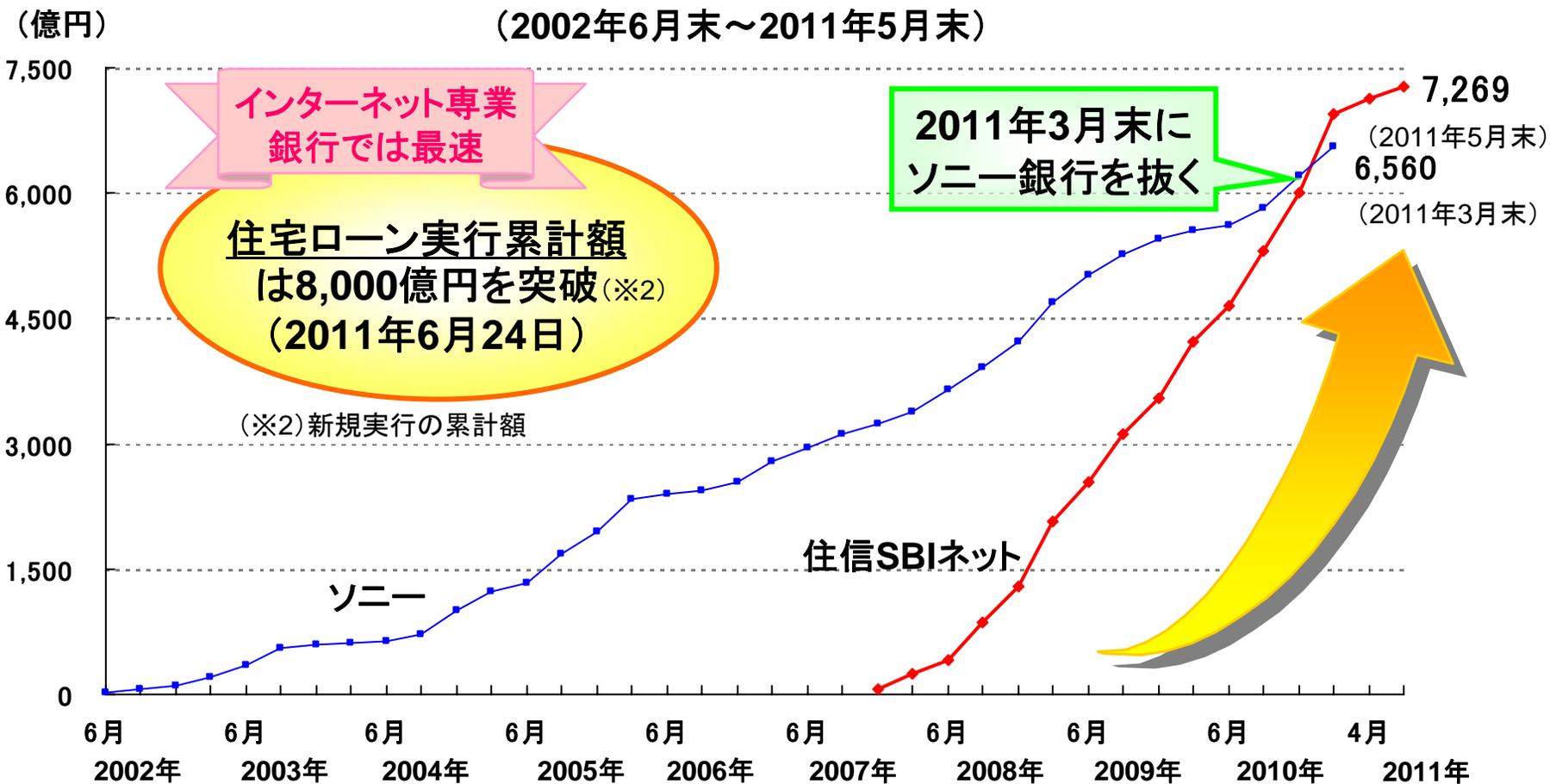
(2007年9月開業)

(2001年6月開業)

住宅ローンの残高(※1)推移

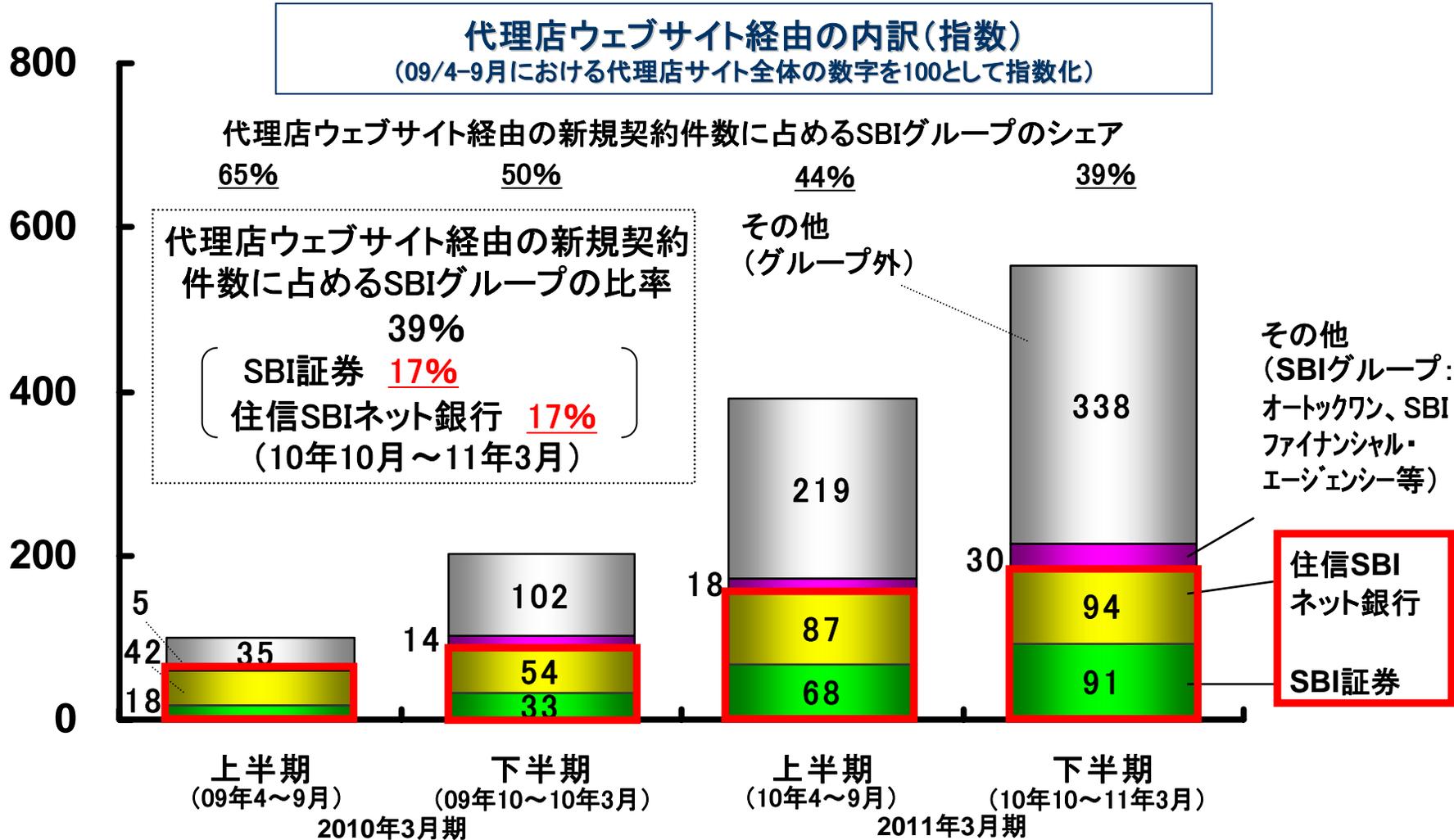
(※1) 新規実行の累計額から返済分を控除

(2002年6月末～2011年5月末)



- 住宅ローンの残高は直近1年間で約2倍に拡大
- 変動型住宅ローンの拡販により、住宅ローン残高に占める固定型ローンの残高は低下

SBI損保の契約件数 チャンネル別比較



SBI証券、住信SBIネット銀行経由による契約が代理店ウェブサイト経由の契約増加に大きく寄与

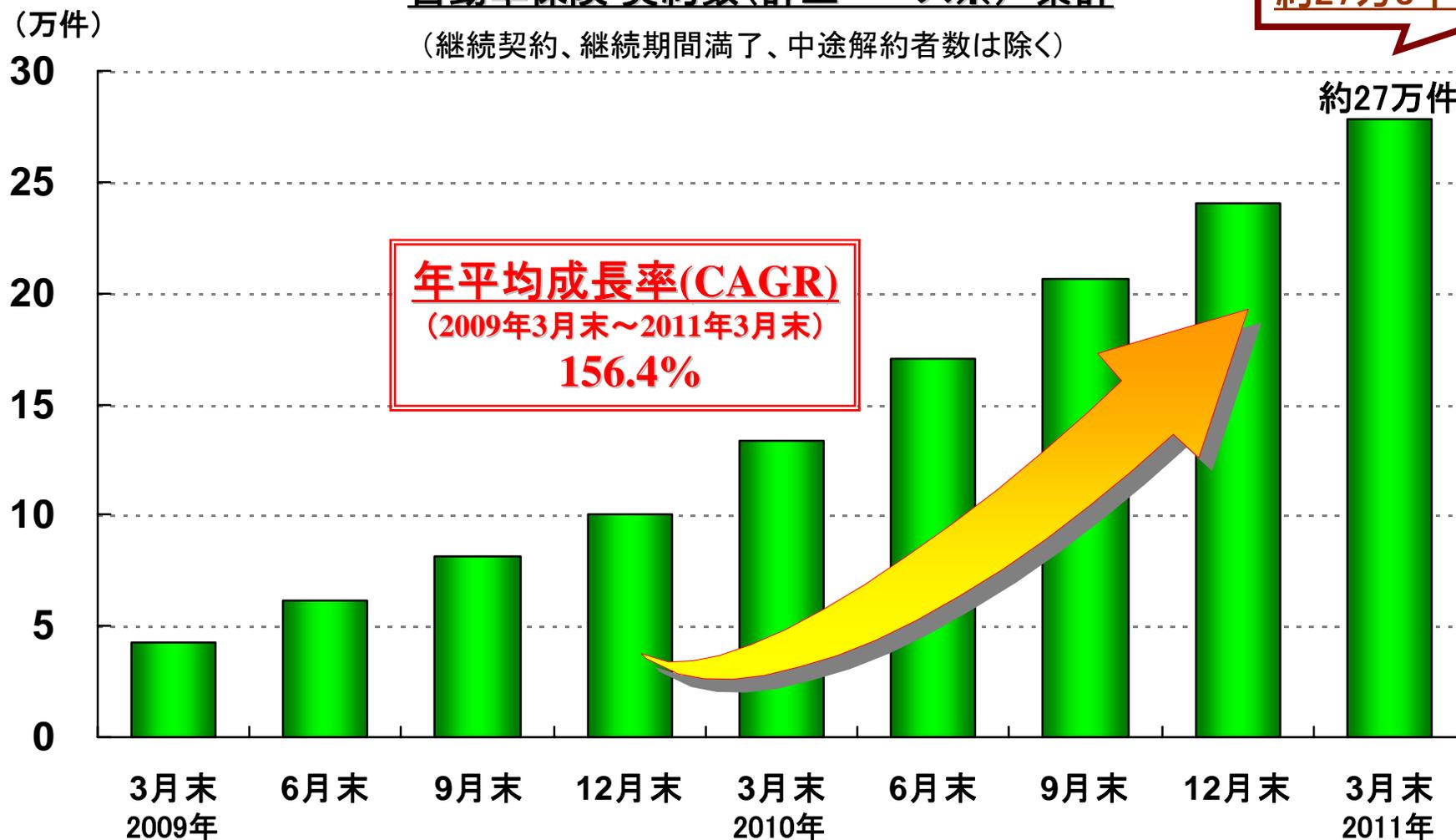
保有契約件数は27万件超に

2011年3月期(10年4月~11年3月)の契約獲得件数は 前年同期比58.0%増の約14万4千件

自動車保険 契約数(計上ベース※)・累計

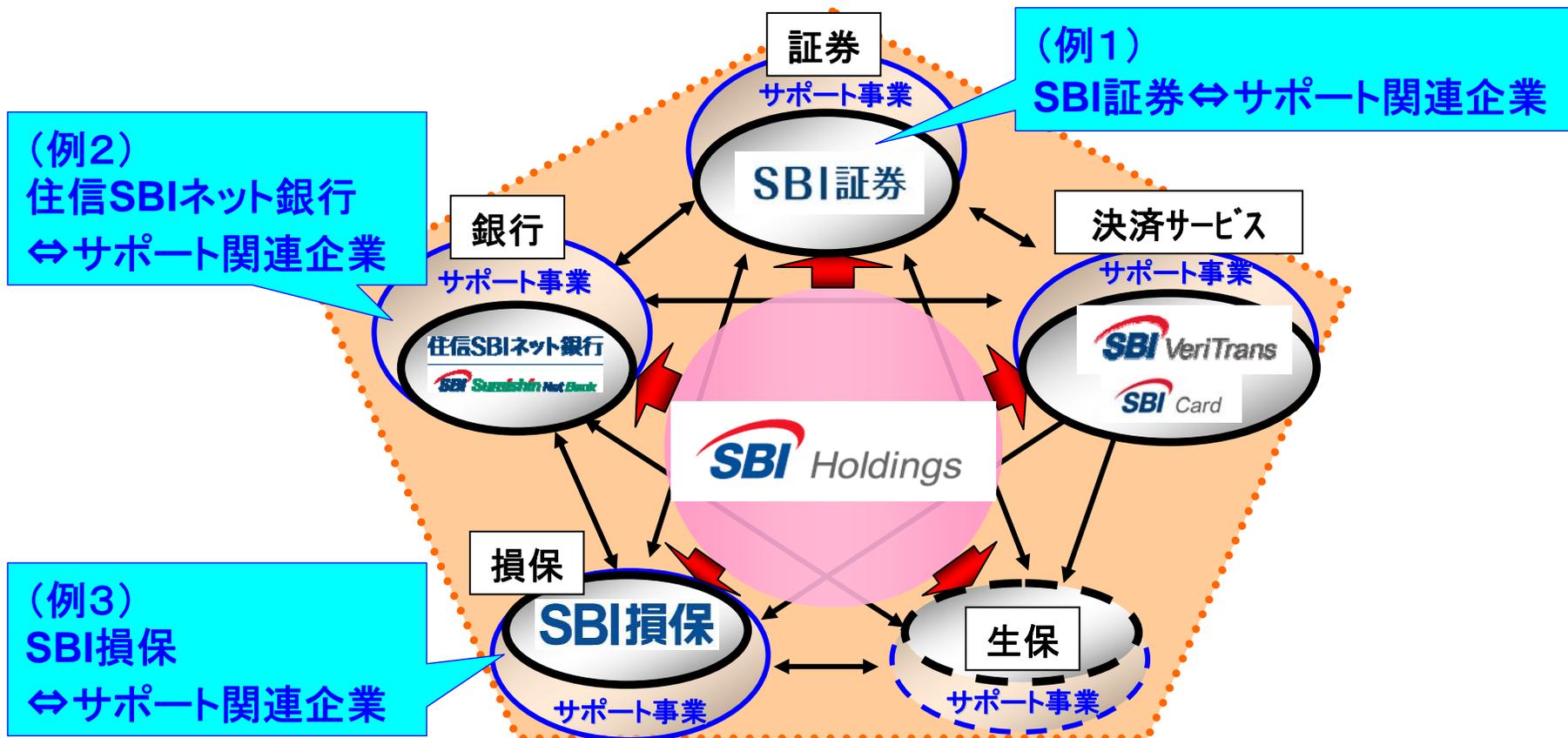
(継続契約、継続期間満了、中途解約者数は除く)

【5月末時点】
約27万8千件



※計上=保険料の入金完了

3. 各コア事業を中心に、各コア事業のサポート機能をもつ関連企業・事業を配置し、各コア事業とのシナジー効果を徹底的に追及することで、競合他社との差別化を図り、各コア事業の飛躍的な成長を促す



(例1) SBI証券⇔サポート関連企業

サポート関連企業との連携により 多様な証券関連サービスを提供

SBI Liquidity Market

主要オンライン証券最多の
20通貨ペアでのFX取引に
係るマーケットインフラを提供

SBI Japannext

日本最大規模のPTS市場
「ジャパンネクストPTS」
を運営

SBI証券

オンライン証券最大の口座数

約224万口座
(11年5月末)

MORNINGSTAR

投資信託の評価および
各種金融情報の提供

SBI Fund Bank

投資信託に特化した
金融商品仲介業

THE WALL STREET JOURNAL.
ウォール・ストリート・ジャーナル 日本版 japan.WSJ.com

株式・為替市場に多大な
影響を与える海外のニュース・
記事を、インターネットを
通じて日本語で提供

Searchina

日本最大の中国情報サイト
〔 月間9,430万ページビュー
月間599万ユニークユーザー 〕
※2011年5月月間

Synergy

Synergy

Synergy

Synergy

Synergy

Synergy

Synergy

Synergy

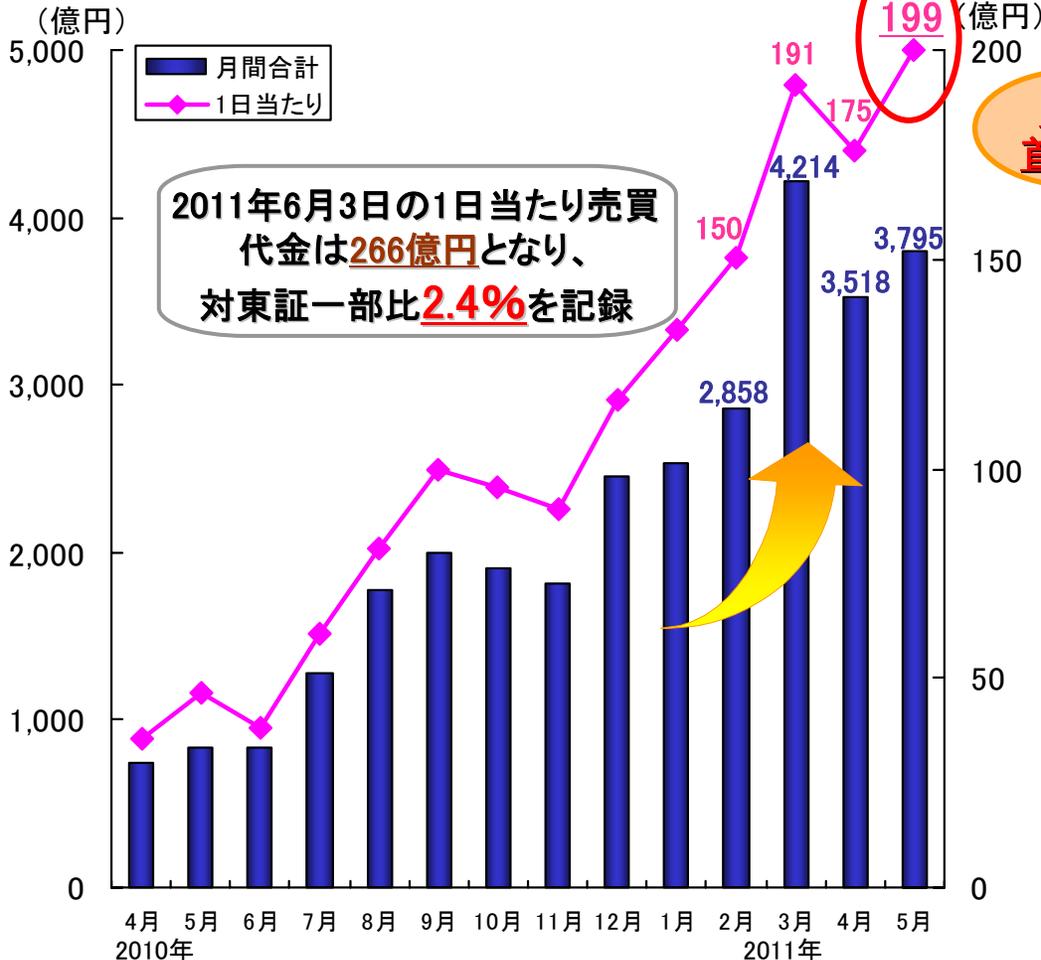
Synergy

2011年は「PTS元年」に

昨年からの好調な流れを受け、順調に取引量を増す「ジャパンネクストPTS」

月間売買代金の推移
(2010年4月～2011年5月)

過去最高記録更新！



国内PTSにおける売買代金比較(2010年度)

市場名	1月当たり平均売買代金
ジャパンネクストPTS	1,936億円
チャイエックス・ジャパン	(※1) 1,390億円

国内首位！

(※1)チャイエックスは2010年7月29日営業開始の為、2010年8月～2011年3月までの8ヶ月間の平均値

【取引参加企業】(計16社)

～2011年より、新たに3社が接続を開始～
 SBI証券※2、楽天証券※2、GMOクリック証券※2
 ゴールドマン・サックス証券、クレディ・スイス証券※2
 メリルリンチ日本証券※2、UBS証券
 モルガン・スタンレーMUFNG証券、インステイネット証券
 BNPパリバ証券、ドイツ証券
 シティグループ証券、ソシエテ・ジェネラル証券
 JPモルガン証券※3、みずほ証券※3
 バークレイズ・キャピタル証券※3

【今後の参加予定企業】(計4社)

大和証券キャピタル・マーケット、野村証券、他2社

※売買代金はシングルカウントとなります。
 なお、各社売買代金についてはSBIジャパンネクスト証券調べ

(※2)資本参加 (※3)2011年から新たに接続を開始

認知拡大とともに、国内でも普及が進むPTS取引

国内PTS取引における売買代金

期間	売買代金
2009年 (1月～12月)	2兆9,928億円
2010年 (1月～12月)	3兆1,356億円 +4.8%増
2011年 (1月～5月)	4兆0,205億円

(出所: 日本証券業協会HP)

**5月時点で、すでに昨年の
売買代金を大幅に上回る**

～転機は昨年夏。取引所の株取引清算
機関「日本証券クリアリング機構」が売買
決済を保証するようになり安全性が高
まった。～

記事

(2011年6月23日付け 毎日新聞朝刊)

2011年6月27日よりSBI証券において「SOR注文」サービスを開始

SOR(スマート・オーダー・ルーティング)導入後の注文プロセス(イメージ図)



大手ネット証券5社のPTS取引手数料比較

6月27日約定分より新手数料を適用!

1注文の約定代金	SBI	カブコム	マネックス	楽天	松井
~10万円	138円	378円	500円	472円	1,050円
~20万円	184円				
~50万円	340円				
~100万円	340円			840円	
~150万円	340円			1,050円	
~1,000万円	340円	798円	1,575円	1,575円	10,500円
~2,000万円	559円				21,000円
~3,000万円	958円				31,500円
3,000万円超	1,197円	(※1)			(※2)

~PTS取引においても、業界最低水準の手数料体系にて提供~

(※1) 1,000万円を超える部分に対して、100万円ごとに42円加算 (※2) 100万円増えるごとに1,050円加算

注) 基本手数料の比較表になります。各社のキャンペーン等は考慮していません。SBI証券はインターネットコースの手数料になります。

(2011/6/10現在、各社WEBサイトよりSBI証券にて作成)

(ii) SBI証券とモーニングスター・SBIファンドバンク モーニングスター、SBIファンドバンクの活用による投資信託販売強化①

MORNINGSTAR

- ・ 投信レーティング情報の提供
- ・ iPadの投信外交ツールの提供



Synergy

SBI Fund Bank

- ・ 投信の啓蒙的なコンテンツの提供
- ・ 投信販売プロモーション時の連携
- ・ 投信検索ツールFサーチの提供



Synergy

SBI証券

オンライン証券各社の
投信取扱本数※

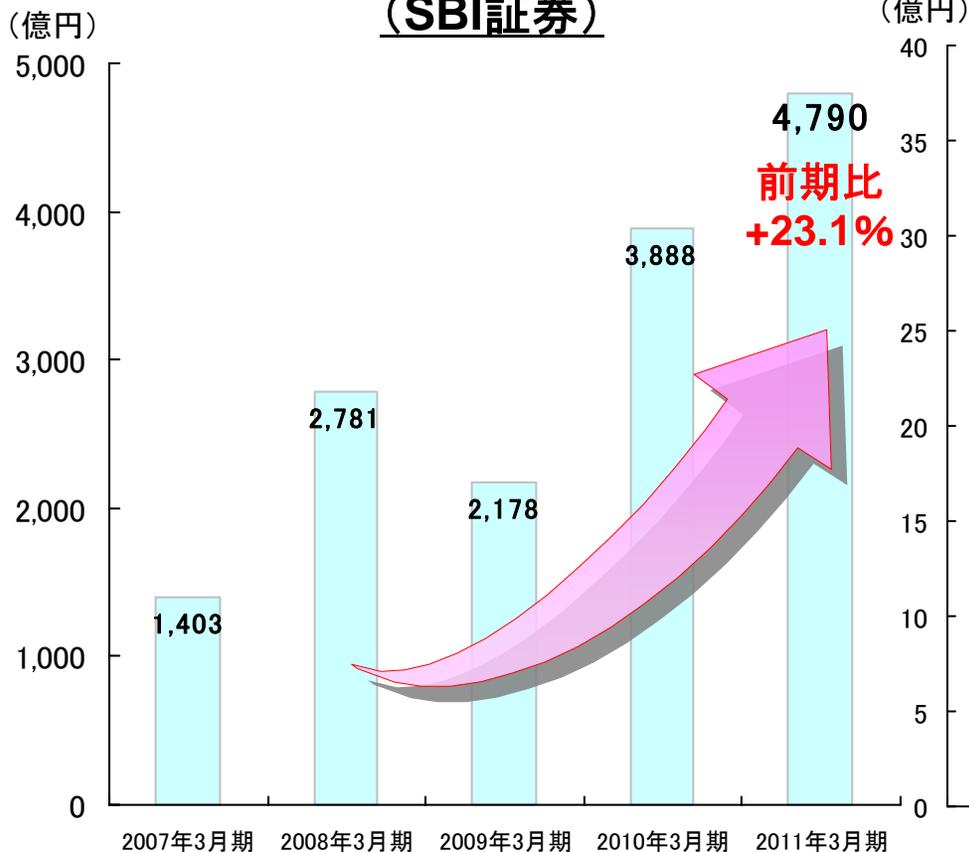
SBI証券	1,088本
楽天証券	1,066本
マネックス証券	460本
カブドットコム	460本
松井証券	1本

※2011年6月15日現在。取り扱い本数には外貨建てMMF、MMF、MRF、当初募集銘柄等を含む。

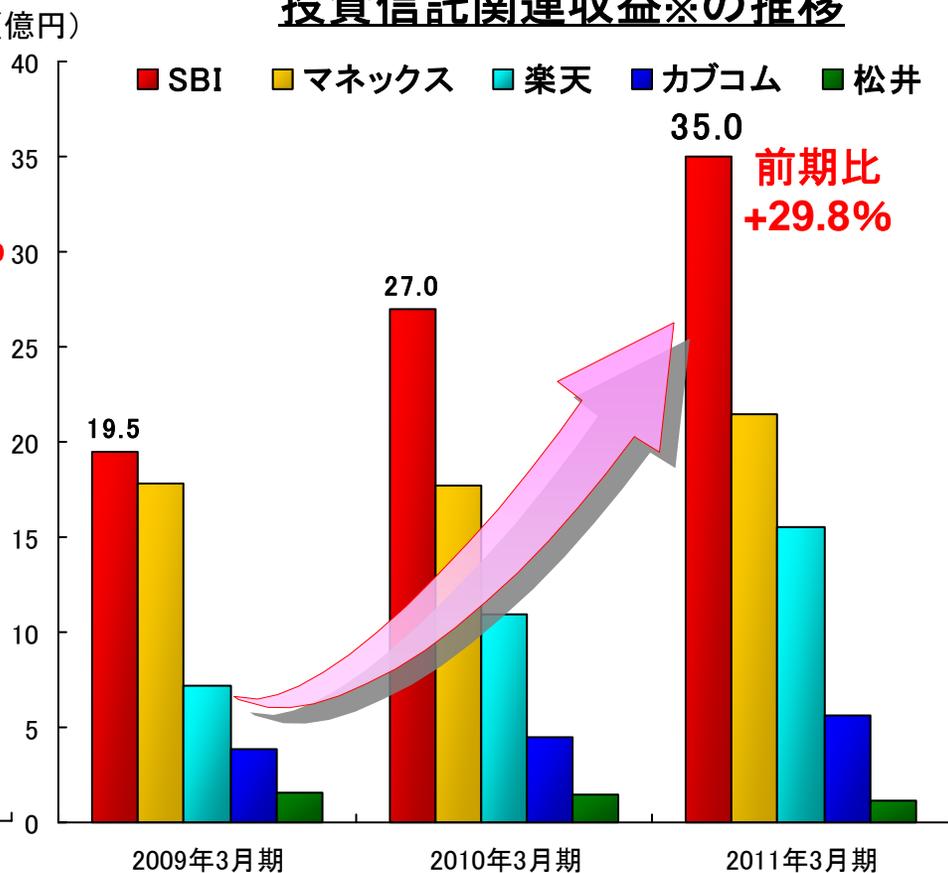
モーニングスター、ファンドバンクの活用による 投資信託販売強化②

投信関連業績は順調に推移し、他社を大きく引き離している

投資信託 期末残高の推移
(SBI証券)



オンライン証券5社の
投資信託関連収益※の推移



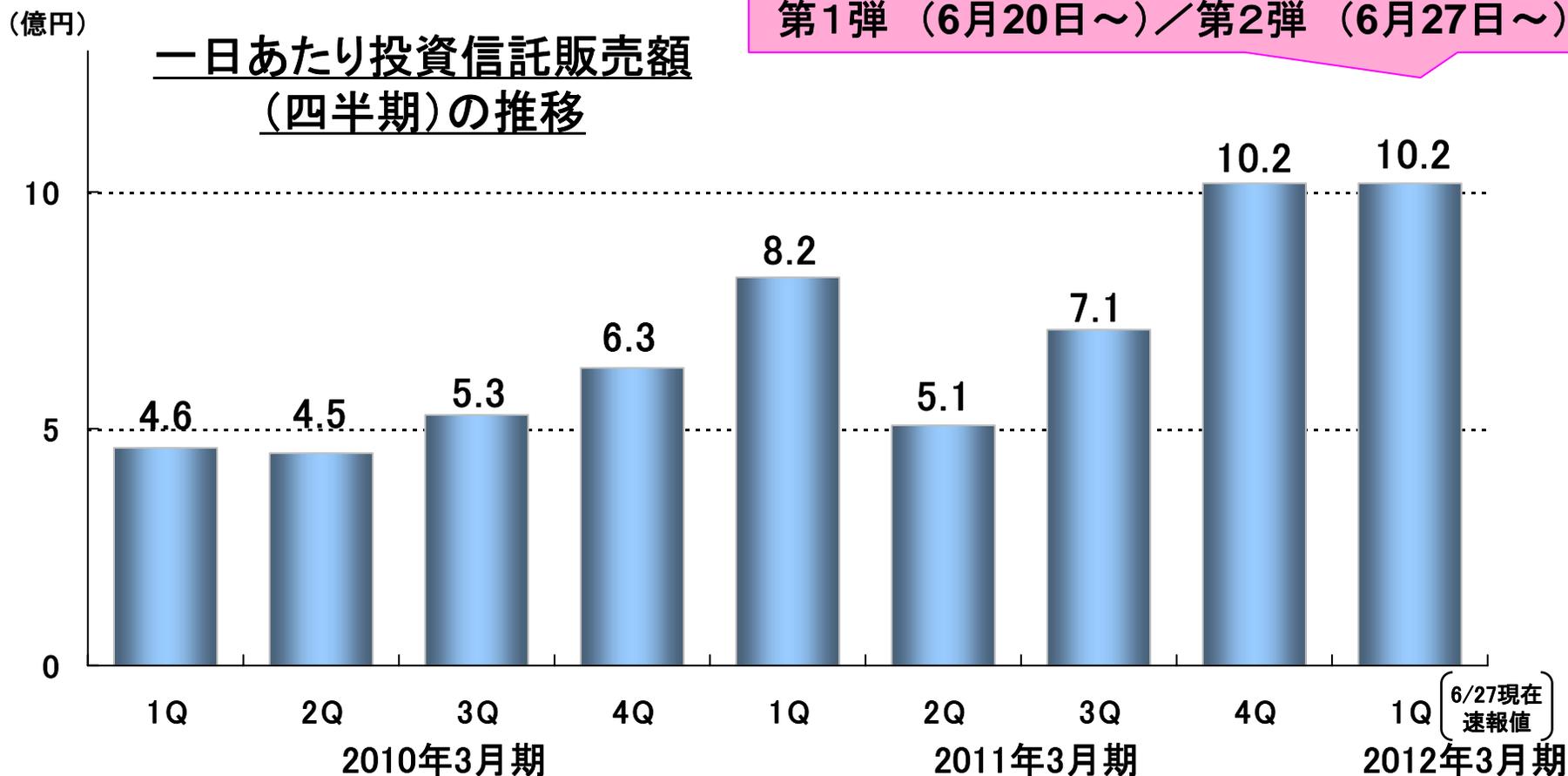
※ 販売手数料及び信託報酬の合計(信託報酬には、MRFを含む。)

販売拡大が続く投資信託

投資信託販売拡大に向けた取り組みを更に強化

ネット証券4社が共同で進める『資産倍増プロジェクト』での専用投資信託の募集を開始

第1弾（6月20日～）／第2弾（6月27日～）



※MMF、中国ファンドを含む

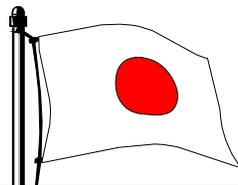
情報を制する者が金融ビジネスを制す



サーチナ
中国等の海外情報



2010年2月 子会社化



MORNINGSTAR
モーニングスター・株式新聞
日本株・投資信託情報

1998年8月 ウェブページ開設



MORNINGSTAR
米国モーニングスター
米国、英国、スイス、中国、
インド、ブラジル株レポートを
モーニングスターに配信

THE WALL STREET JOURNAL.
ウォール・ストリート・ジャーナル 日本版 japan.WSJ.com

WSJ日本版
独自視点の海外経済情報

2009年12月サービス開始

SBI FinanceTM

総合金融ポータルサイト
2010年9月開設

中国証券報
新華社ネットワークを活用した
情報提供

2011年6月 JV設立

近々配信スタート(予定)

インド及びベトナム圏などの高い成長が見込まれる地域に
関する経済・金融情報に対するニーズをとらえるべく、
今後も、金融コンテンツ事業を世界規模で拡充

中国証券報社との合併会社は6月16日に設立完了



- 中国最大の発行部数を誇る経済紙『[中国証券報](#)』の日本語版ウェブサイト開設を近日予定。
- 中国証券報子会社で広告代理業務を行う[北京新証広告公司](#)を傘下に移管し、ネットを含む総合広告代理業務を展開予定
- 中国証券報社がこれまで蓄積してきた[1,200社以上の中国上場企業\(蓄積期間18年以上\)及び投資信託\(蓄積期間10年以上\)](#)という膨大な企業情報が活用可能
- 中国証券報社が米国Nasdaqとの提携により提供する中国企業の米国におけるIRサービスの一部業務の受託を予定

中国証券報について

- 中国最大の発行部数(1日100万部)を誇る経済専門紙
- 中国国内で高い影響力を有する投資信託格付機関「金牛賞」の選考を行う(開催実績:ファンド金牛賞 7回、上場会社金牛賞 12回)
- 北京、上海、深セン等の14の省や直轄市にある支局と新華通信社の世界の支局を通じて情報を収集

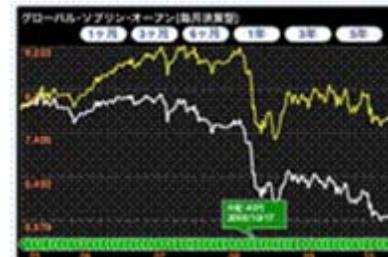
スマートフォンを活用しグローバル情報の配信を強化

モーニングスター



外国株、国際型投信、グローバルニュース等を含む総合金融情報を配信

- 気になる銘柄やファンドを登録し瞬時に確認できるウォッチリスト機能を搭載
- 全12カテゴリーのニュース・コラム・レポート・動画が閲覧可能



さらに、TwitterやFacebook等、SNSを活用した情報提供も推進

Wall Street Journal 日本版



マクロ経済分析や鋭い論説などに定評のあるWSJ日本語版の全記事を配信

- タッチスクリーンによる直感的操作で閲覧可能
- 記事を一時的に保存することでオフライン環境でも閲覧可能



外国株式の取り扱いを拡充

新興国株式の取り扱いを拡充し、高い経済成長が期待される新興国への投資機会を提供

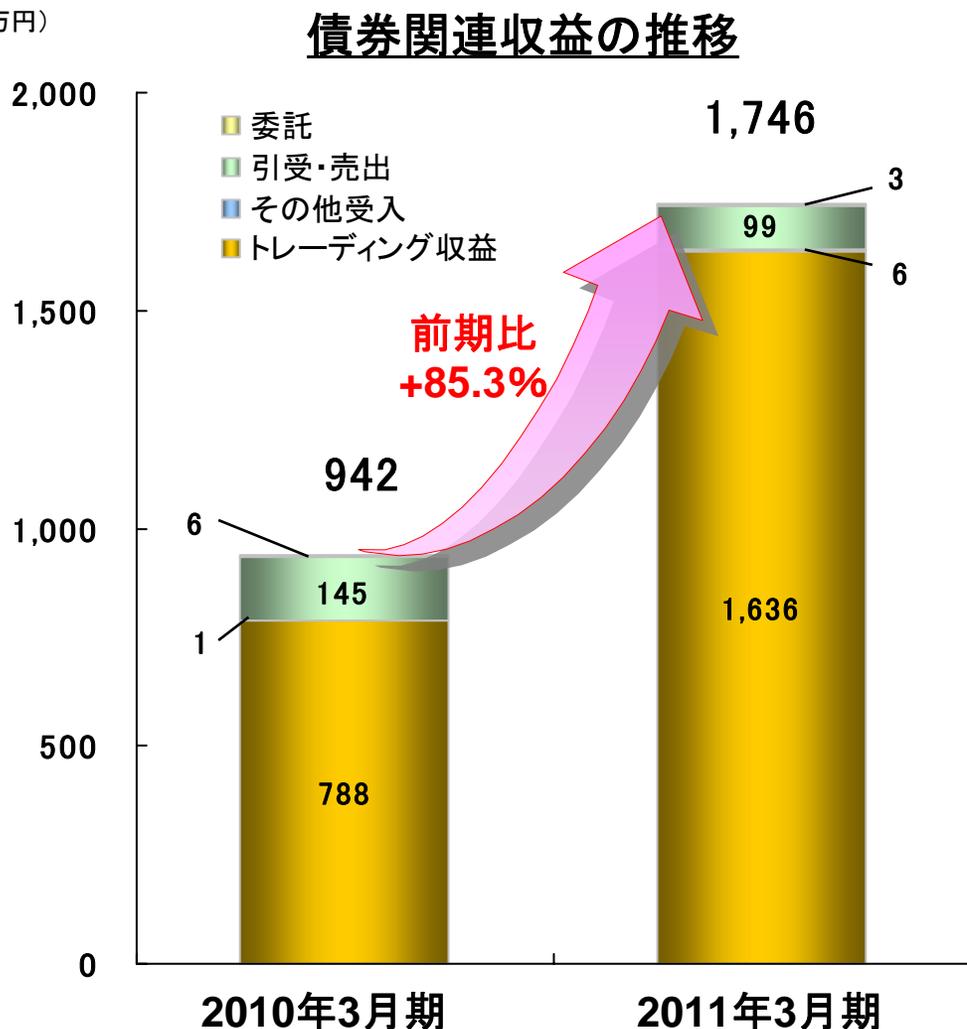
取扱銘柄

- 
米国株式: NYSE、NYSE Arca、NASDAQ上場の
 (2003年8月～) 米国株式、米国ETF、ADR(米国預託証券) **647銘柄**
- 
中国株式: 香港証券取引所メインボード・GEM上場の
 (2005年3月～) 中国株式、中国ETF、HDR(香港預託証券) **1,372銘柄**
- 
韓国株式: 韓国証券取引所及び韓国店頭株式市場上場の株式 **54銘柄**
 (2005年5月～)
- 
ロシア株式: MICEX証券取引所の株式 **41銘柄**
 (2009年11月～)
- 
ベトナム株式: 原則ホーチミン証券取引所、ハノイ証券取引所
 (2011年1月～) 上場の全株式 **637銘柄**

 **インドネシア株式についても取り扱い開始に向けて準備中**

外貨建債券の販売拡大により 債券関連収益は大きく増加

債券関連収益の推移



オンライン証券各社の
外貨建債券取扱い実績
(2011年3月期:発行日基準で集計)

SBI証券	44本
楽天証券	19本
マネックス証券	29本

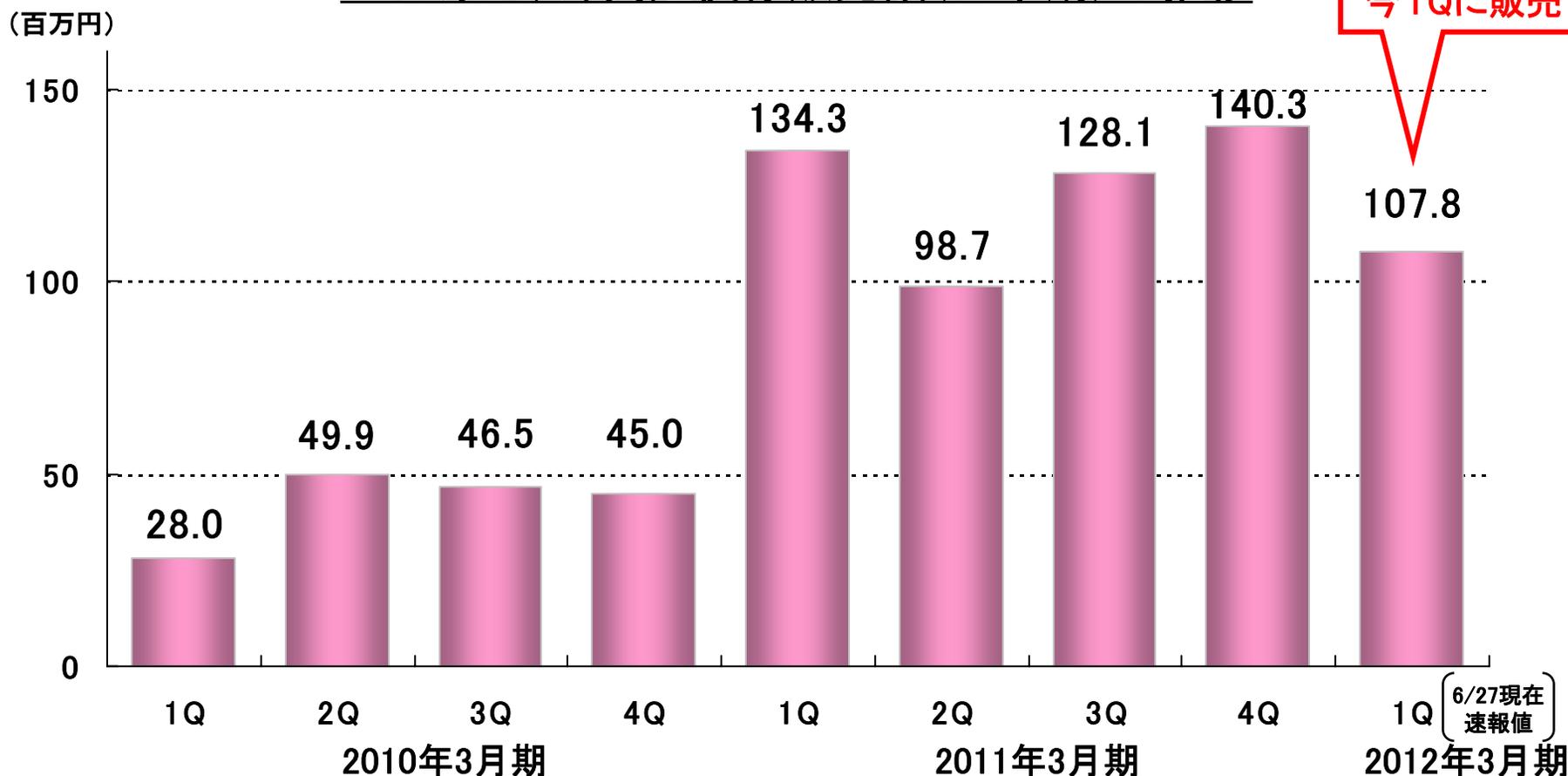
カブドットコム証券ならびに
松井証券では取り扱い無し

主要オンライン証券の中で
SBI証券が最多の取り扱い

引き続き高水準で推移する外貨建債券販売

5月16日から人民元建中国国債(既発)の取り扱いを開始し、
外貨建既発債券の取扱い通貨数は大手ネット証券最多の11通貨に

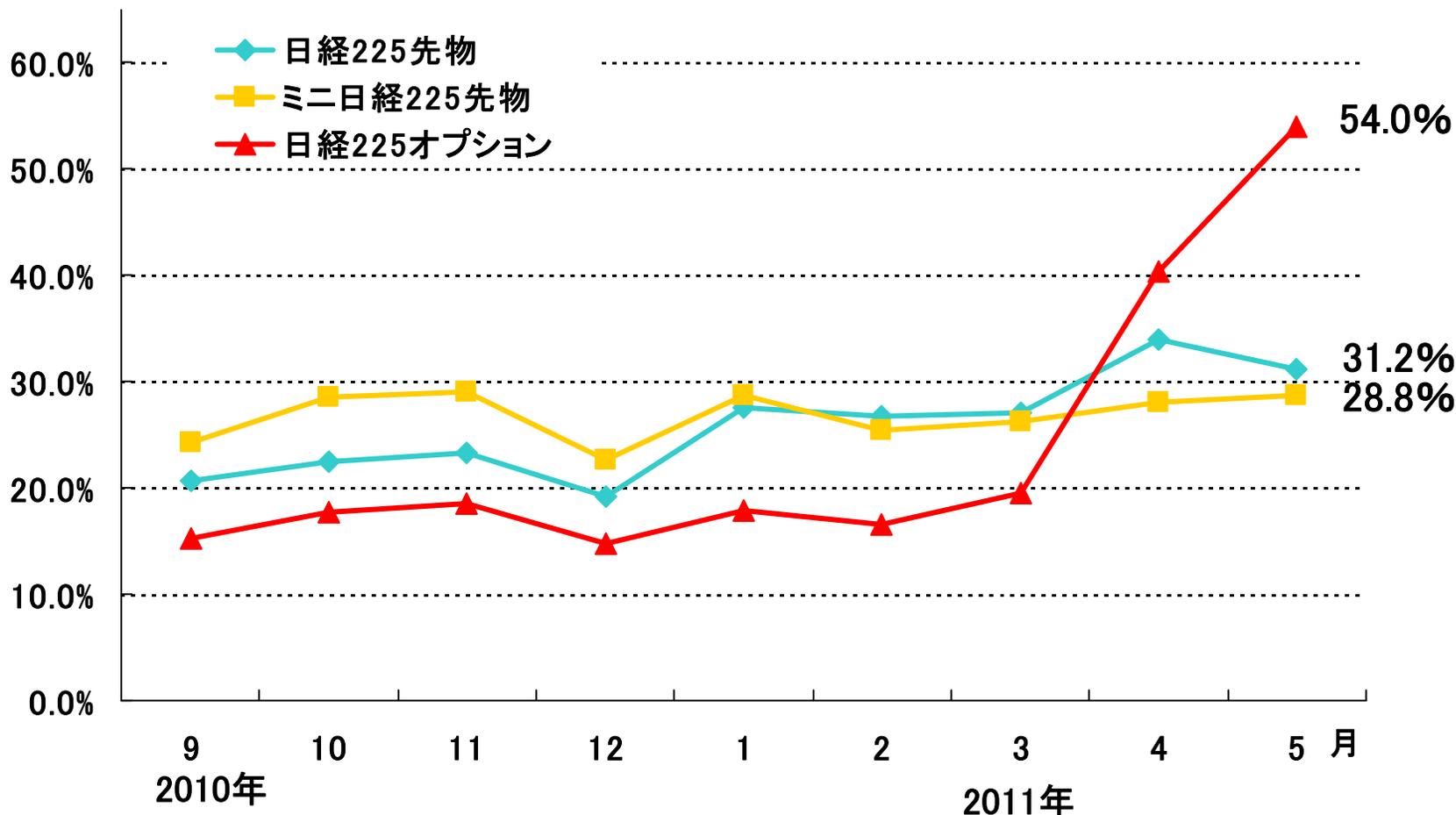
一日あたり外貨建債券販売額(四半期)の推移



先物・オプション取引のシェア※も上昇基調

SBI証券の先物・オプション取引シェアは上昇基調にあり、特に日経225オプション取引のシェアは5月には54.0%にまで上昇

先物・オプション取引シェア(月次)の推移

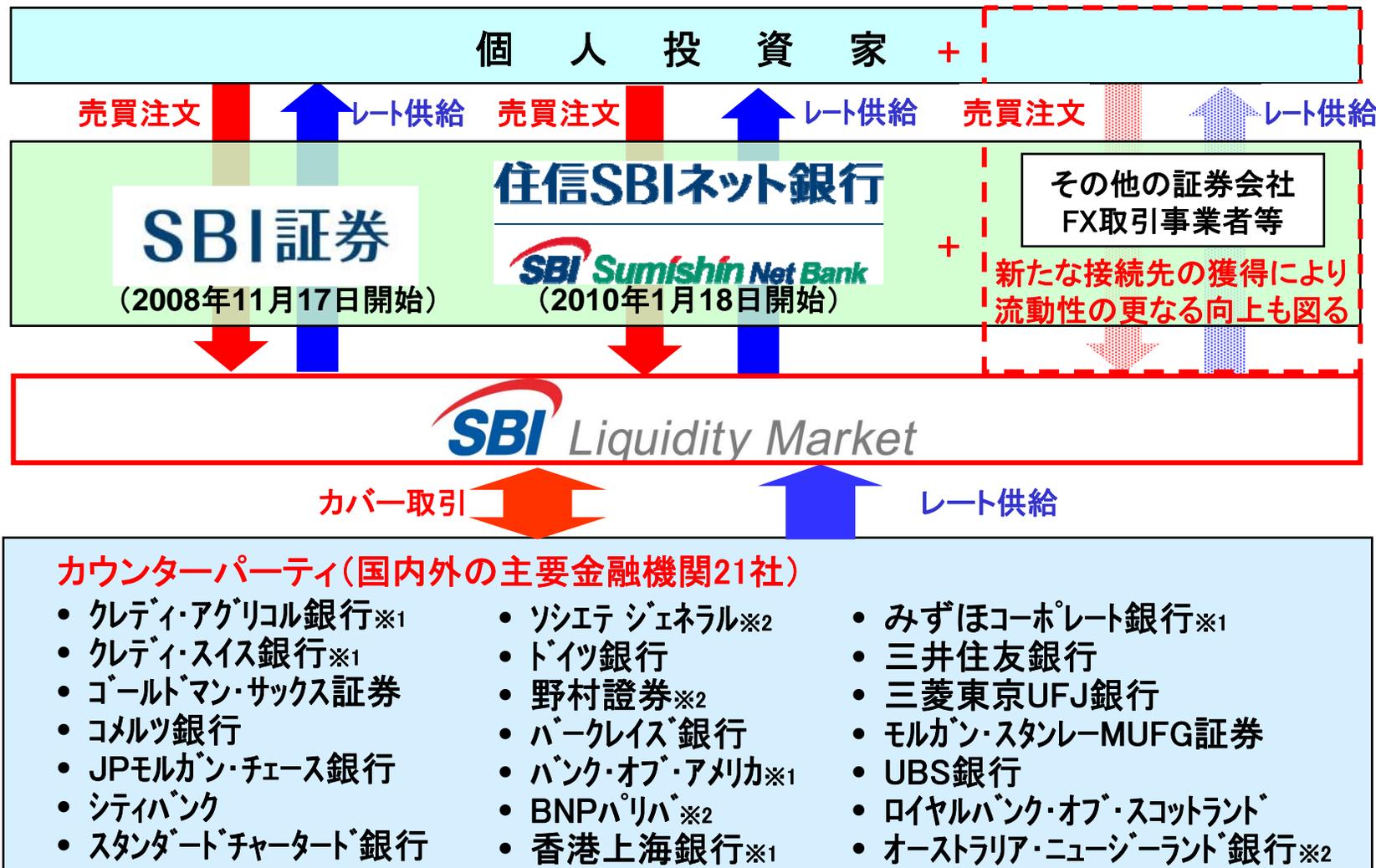


※ 大阪証券取引所公表の個人委託売買枚数に対する、SBI証券の売買枚数にて算出

(iv) SBI証券とSBIリクイディティ・マーケット



SBIリクイディティ・マーケットは、カウンターパーティの拡充を図り、安定した取引機会をSBI証券と住信SBIネット銀行の顧客に提供
既に国内外の主要金融機関21社がカウンターパーティとして取引に参加



※1. 2009年度から新たにカウンターパーティとして参加(5社)

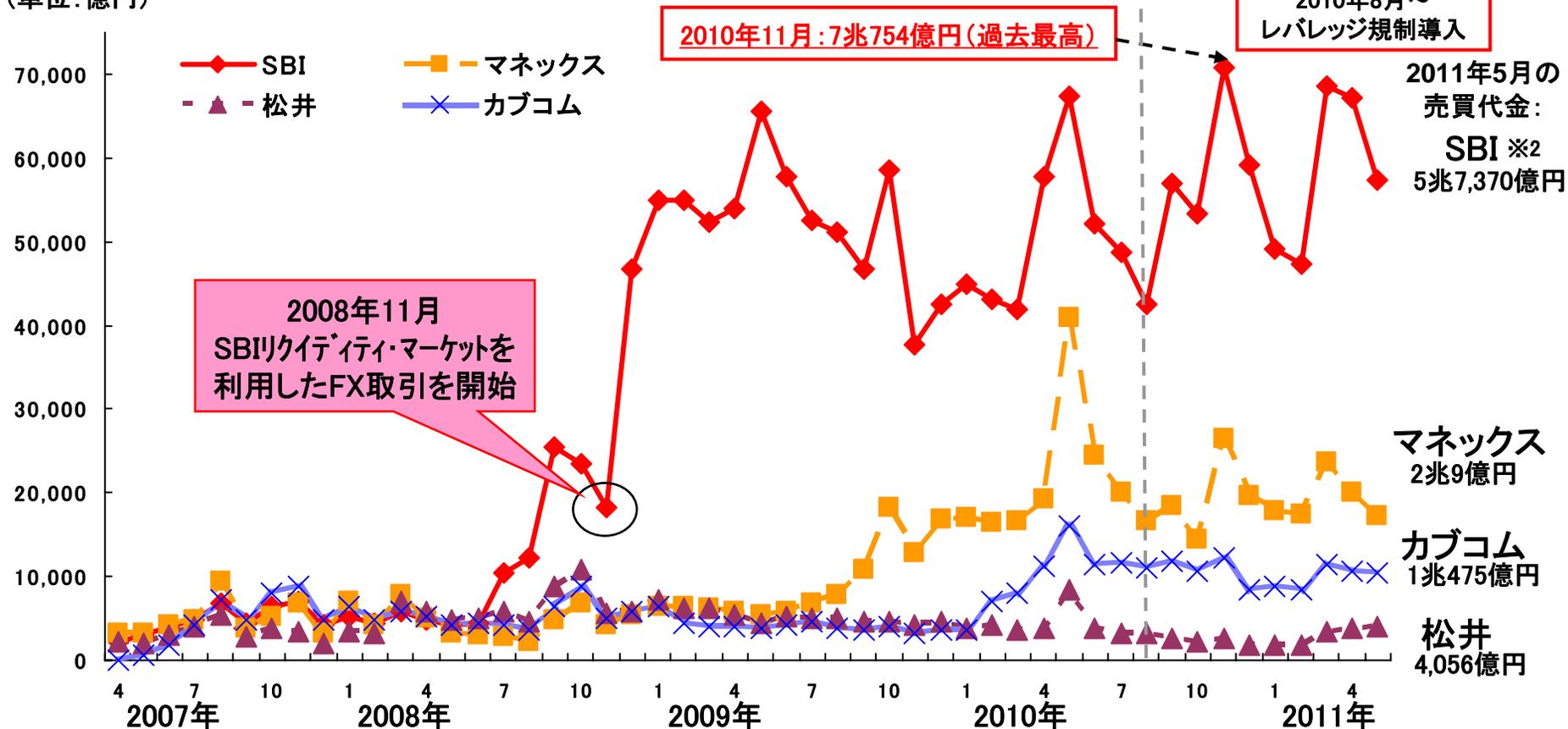
※2. 2010年度から新たにカウンターパーティとして参加(4社)

SBIリクイティ・マーケットの活用により、 SBI証券におけるFX取引は急拡大

レバレッジ規制導入後も引き続き高水準の売買代金を確保しており、
既に証券事業における大きな収益源に成長

オンライン証券4社の外国為替保証金取引売買代金の推移※1

(単位: 億円)



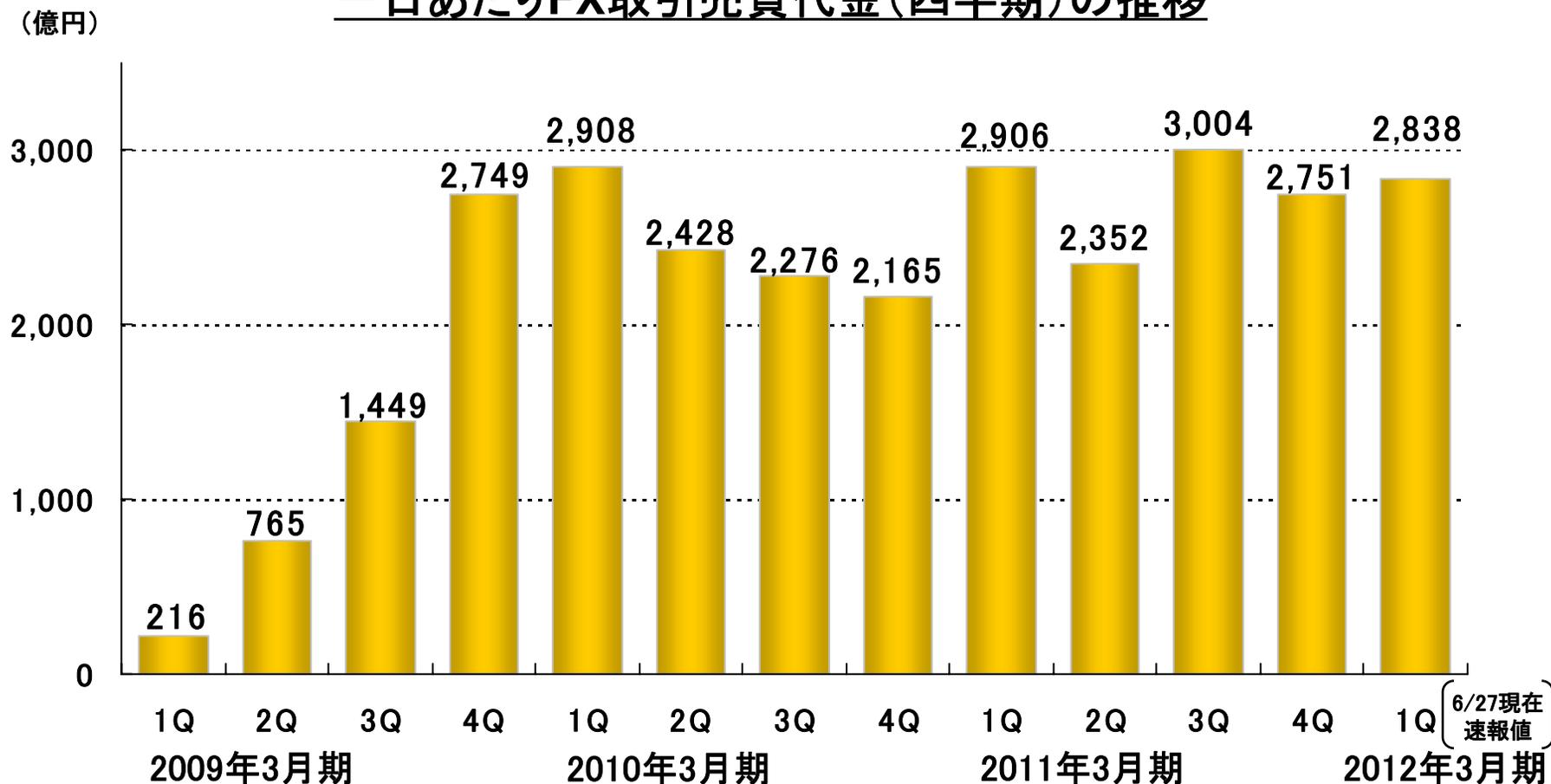
※1 SBI証券とデータが開示されているマネックス証券、松井証券、カブコム証券の4社の店頭FX取引売買代金

※2 2008年11月~2009年2月は、『SBI FX』及び『SBI FXα』の売買代金合計

FX取引売買代金も引き続き堅調

SBIリクイティ・マーケットの活用により急拡大したFX取引は、2010年8月のレバレッジ規制導入後も引き続き堅調に推移

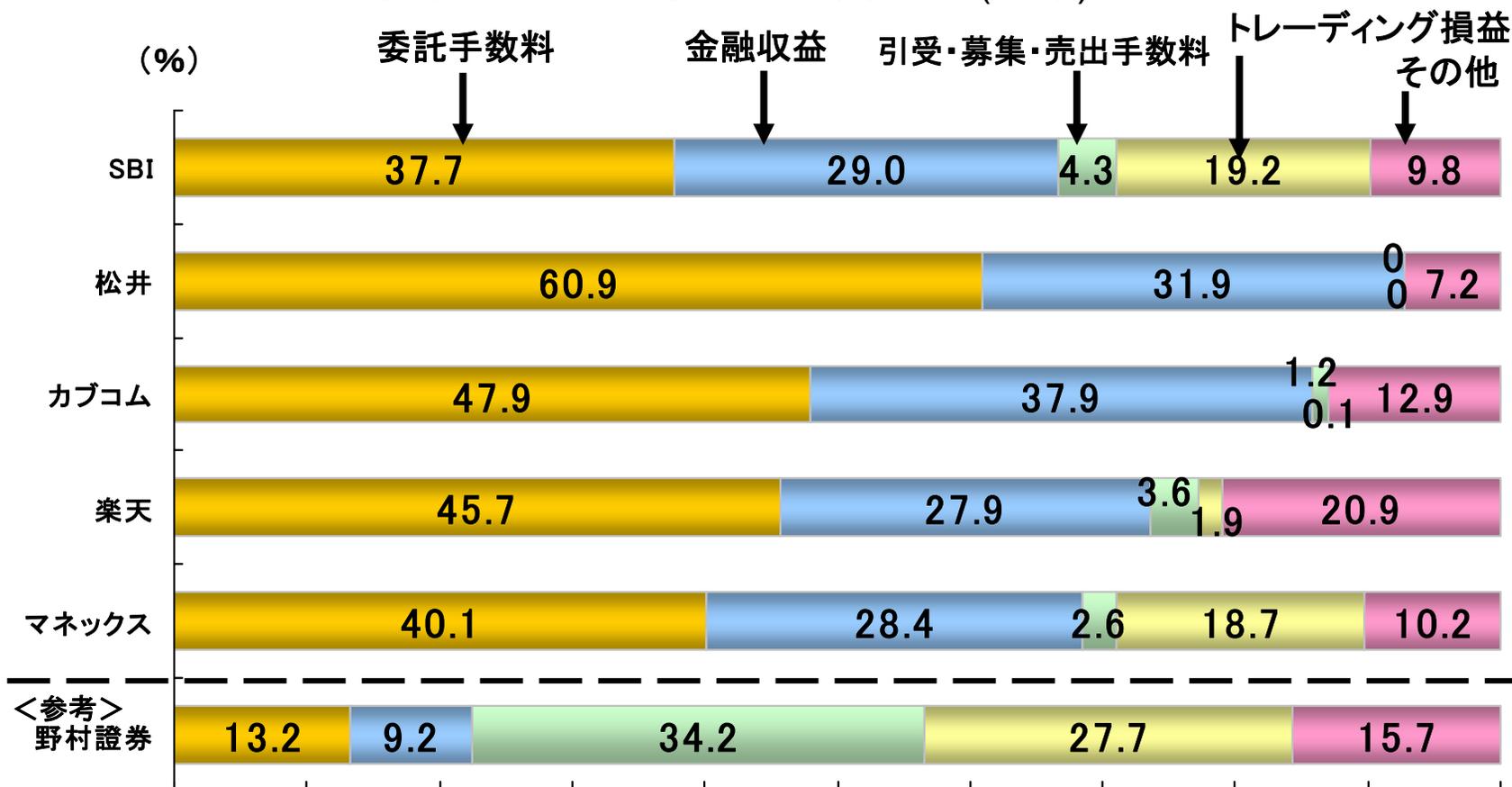
一日あたりFX取引売買代金(四半期)の推移



サポート関連事業間とのシナジーによる 収益源の多様化により、 株式委託売買のみに依存しない事業体質へ

**新規上場株式だけでなく公募株式や社債の引受業務等を拡大すべく、
今後は法人ビジネスの強化も進める**

主要オンライン証券各社 営業収益(連結) 構成比



※出所: 各社ホームページ、決算資料(野村証券は国内基準の決算書より抽出)、2011年3月期通期の数値

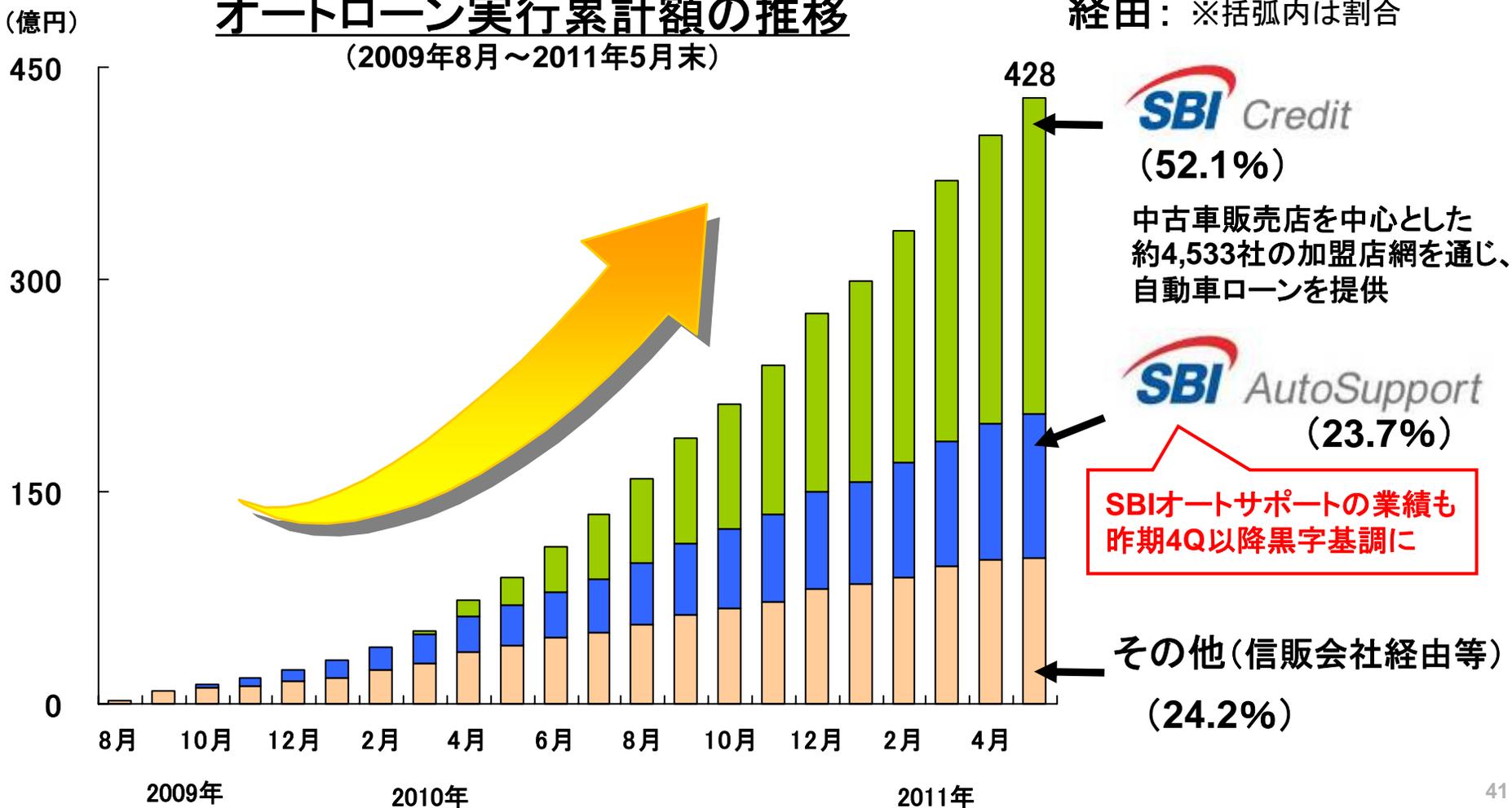
SBIクレジット・SBIオートサポートとの連携により、オートローンは拡大中

住信SBIネット銀行のオートローンは直近1年間で約4.8倍に拡大

オートローン実行累計額の推移

(2009年8月～2011年5月末)

経由： ※括弧内は割合



(例3) SBI損保⇔サポート関連企業

SBI損保とSBIホールディングス インズウェブ①

SBIグループの金融商品だけでなくグループ外の商品も含めて、
「中立的な立場」からお客様に最も適した商品を紹介

「保険のマーケットプレイス」インズウェブ

スマートフォンにも対応



多彩な保険商品の一括資料請求・
一括見積もりサービスを提供

自動車保険

参加損害保険会社等: 20社

生命保険、個人年金、学資保険、火災保険、
海外旅行保険、ゴルフ保険、レジャー保険、
バイク保険、ドライバー保険、ペット保険、など

SBI損保

その他損害保険、
生命保険会社、
金融機関等

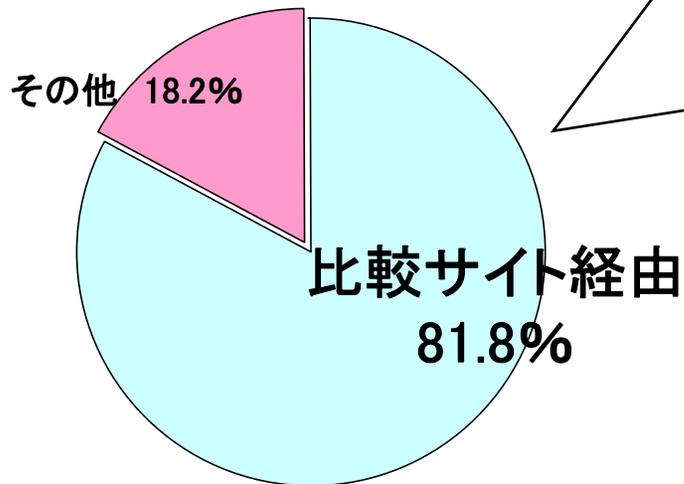
・インズウェブの見積もり利用者数は、**累計500万件を突破!**

SBI損保とSBIホールディングス インズウェブ②

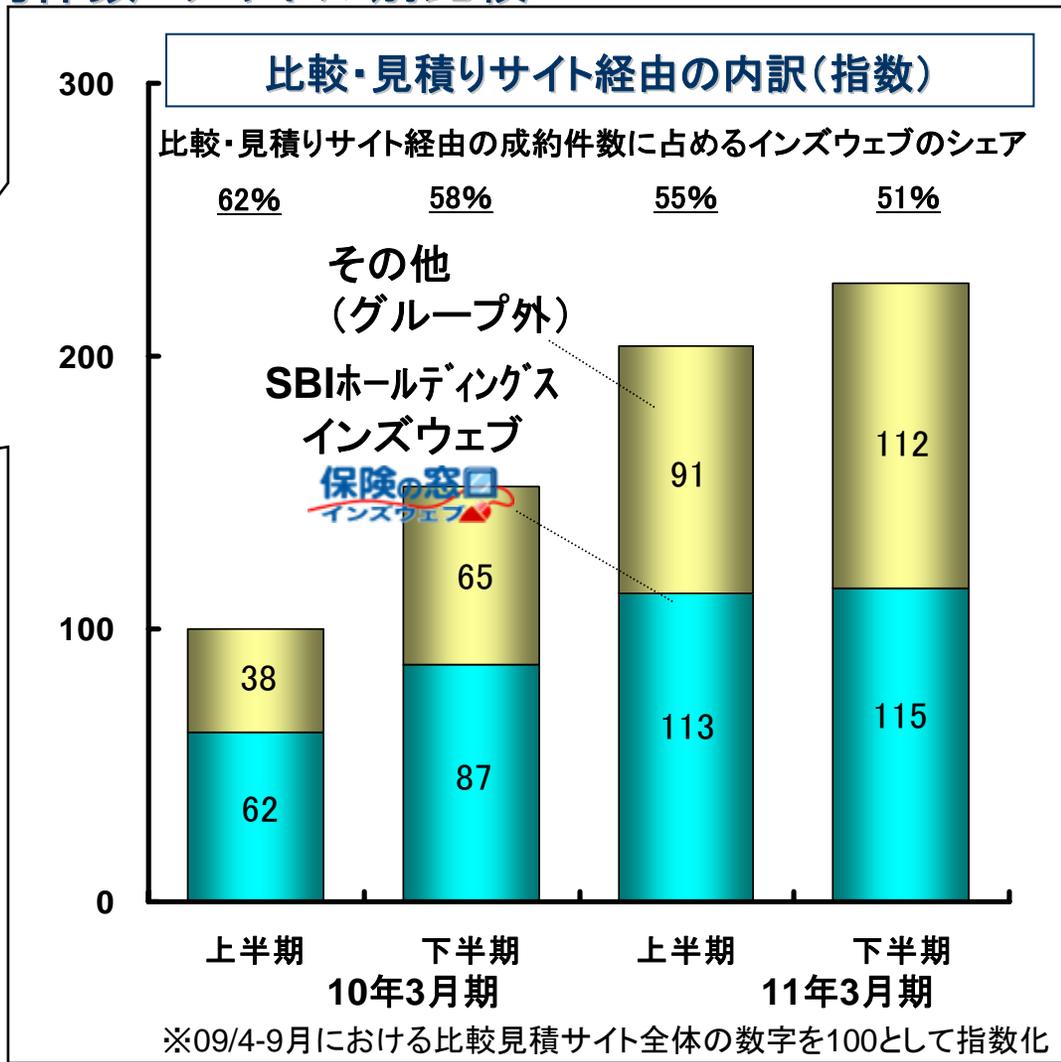
SBI損保の契約件数 チャンネル別比較

新規契約件数に占める
比較サイト経由の割合

(10年10月～11年3月)

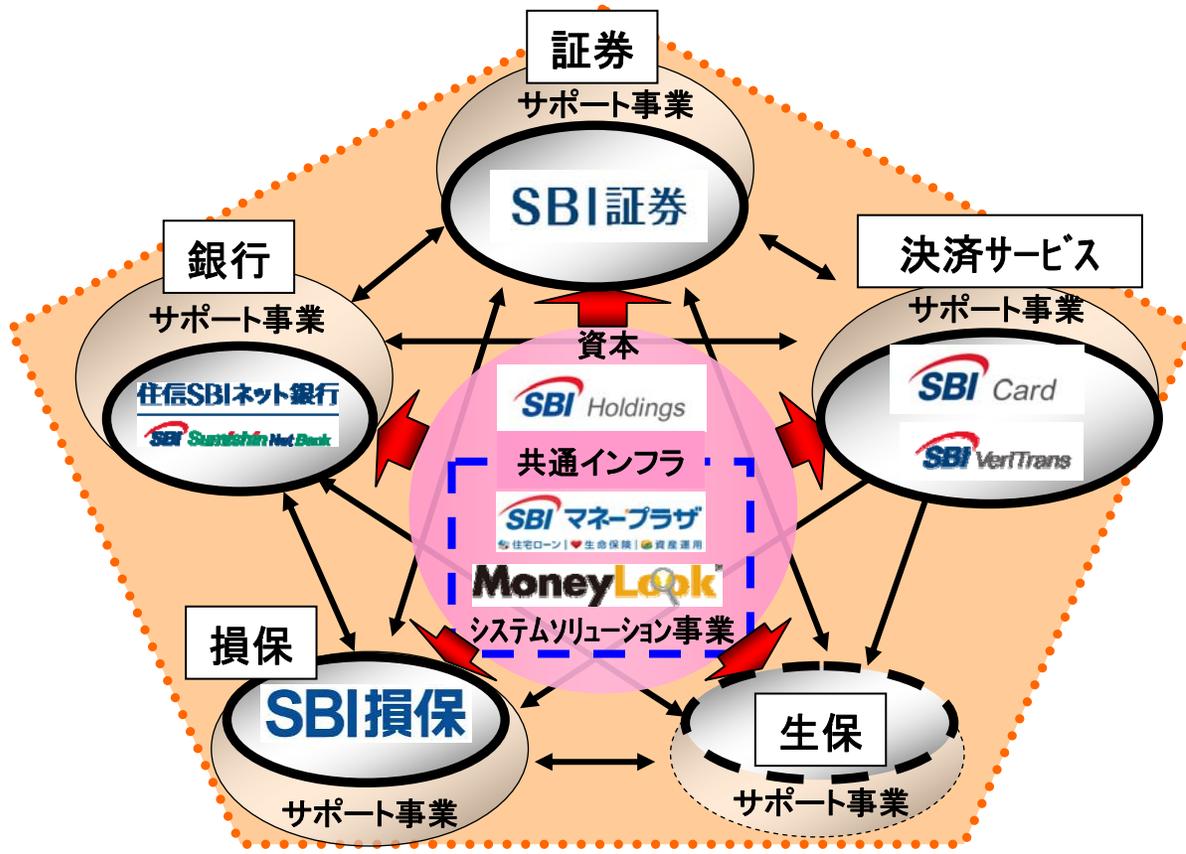


※SBI損保の直接契約は除く



全体の80%以上を占める比較サイト経由の契約のうち
インズウェブ経由の契約が半数以上を占める

4. 5つのコア事業の成長を加速させるインフラ事業としてSBIマネープラザなどのリアルチャネルを日本全国に展開し、ネットとリアルの融合を進めるとともに、グループの内外に係らず「中立的な立場」で、顧客にとって比較優位な商品を選別し提供することにより、「日本最大の金融商品ディストリビューター」を目指す



日本全国へ展開を加速させる SBIグループのリアルチャネル

SBI証券

全国23支店



- ・一人ひとりに担当がつく担当者制
- ・支店担当者からのアドバイスや投資情報の提供を受けながら取引が可能

SBI マネープラザ

全国230店舗

住宅ローン・保険取扱：107店舗

証券仲介：142店舗

住宅ローンや生命保険、
火災保険の申し込み・
相談が可能

SBI証券の口座開設、
投資相談が可能

*住宅ローン・保険取扱、証券仲介の両方を行う店舗数は19店舗

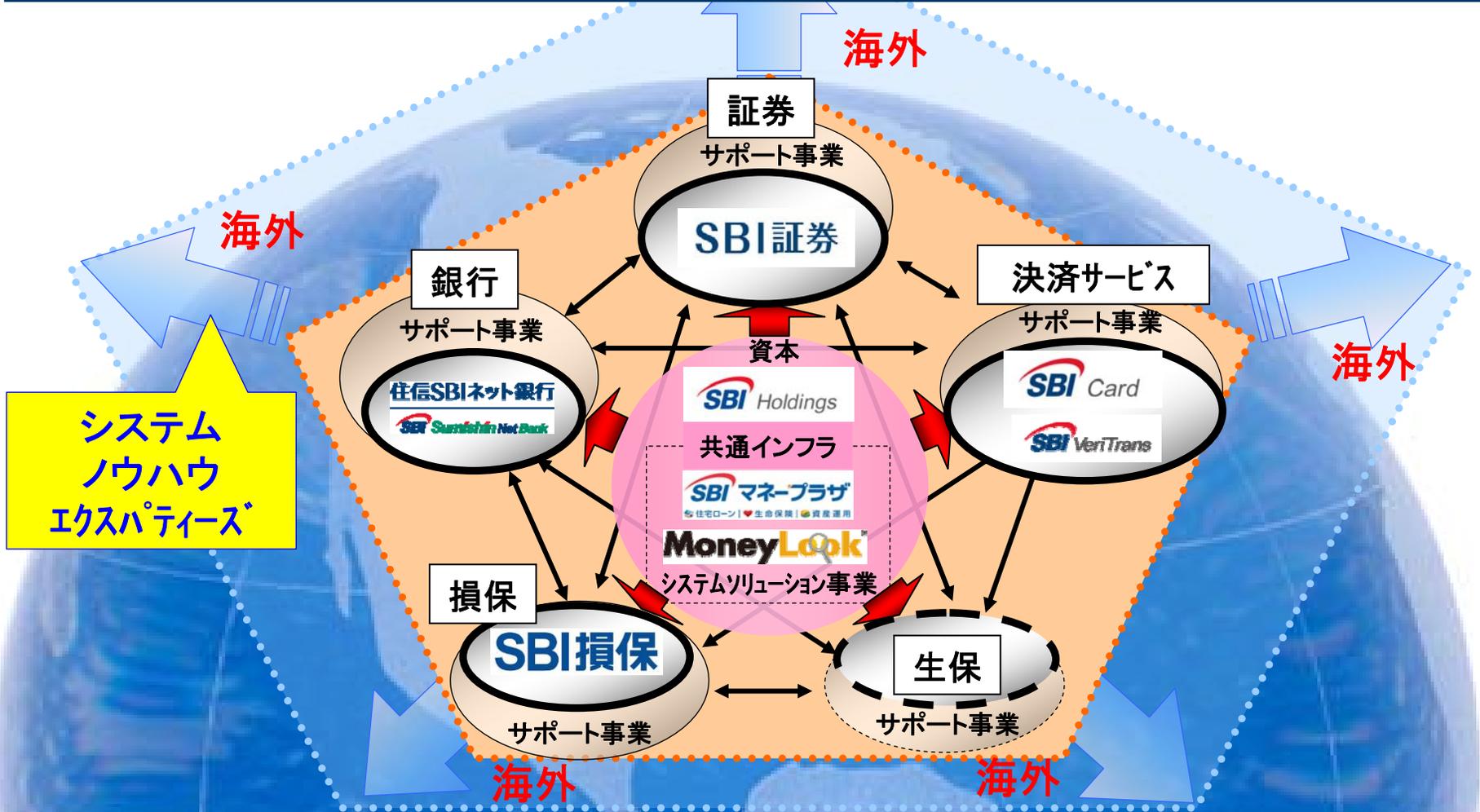
(*1) 2011年6月29日現在

(*2) 証券仲介を行う店舗数は、SBI証券を所属金融商品取引業者とする金融商品仲介業者店舗数

(*3) 住宅ローン・保険取扱店舗数はSBIモーゲージが展開するSBI住宅ローン/SBIマネープラザの店舗数

(*4) 店舗によっては一部お取扱のない商品やサービスがあります

5. 日本で蓄積してきたコア事業のシステム、ノウハウなどを、海外新興国の経済発展の段階にあわせて順次移出することで、新興諸国における金融サービス事業の展開をすすめる



証券事業で発揮されるグローバルシナジー

出資を行う海外証券会社との連携により、外国株式の取扱いを拡大



香港

SW Kingsway

(2.79%出資)

中国株1,372銘柄

(2005年3月より開始)



ロシア

IFC METROPOL

(VCファンドの共同運営の他、同グループのOBIBANKIに50%出資)

ロシア株41銘柄

(2009年11月より開始)



ベトナム

FPT証券

(20%出資)

ベトナム株637銘柄

(2011年1月より開始)



カンボジア

SBIプノンペン証券

(100%出資)

国有企業の新規上場銘柄を含むカンボジア株式

(予定)



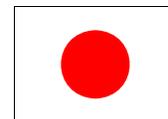
インドネシア

BNI証券

(25%出資予定、6/28に当局から出資に関する認可を取得)

インドネシア株式

(準備中)



日本

SBI証券

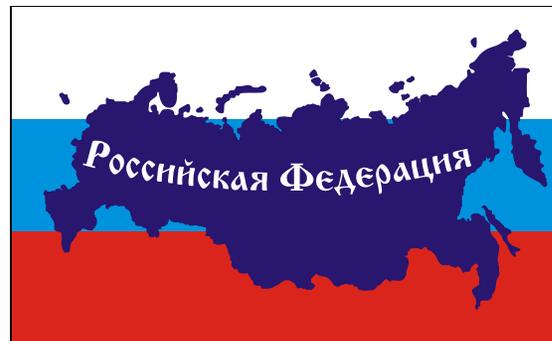


約224万口座
(2011年5月末)

ロシアにおけるオンラインバンキング 事業の本格展開



日本で培ったオンラインバン
キング事業のノウハウの活用



オビ銀行
(50% 出資)



ロシアの大手総合金融グループ、
METROPOLグループ傘下の商業銀行

- ・総資産 : 290.9億円
- ・資本金 : 27.9億円
- ・当期純利益: 74百万円*

設立:1994年

ロシア中央銀行からの承認を経て、2011年6月14日に出資完了

*6月7日の為替レートで日本円に換算(1ルーブル=2.89円)

2. 「ブリリアントカット化」を進め収益力を強化

第2の成長ステージに入ったSBIグループ

創業からの10年間

グループの規模拡大を優先した第1ステージ

規模の拡大と企業生態系の構築を最優先

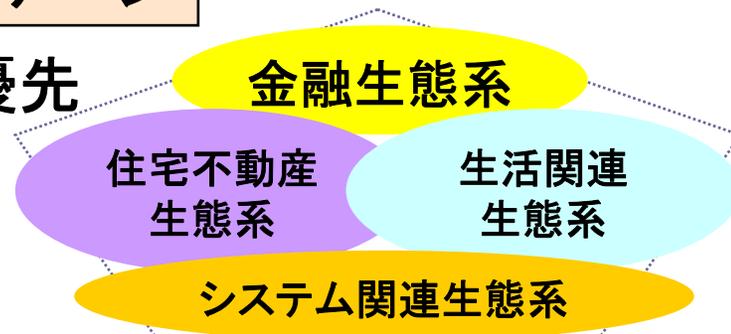


2011年3月期～

当社の1株当たり当期純利益(EPS)の成長を重視した第2ステージ

- ▶ 「金融サービス事業のペンタゴン経営」推進によるグループシナジー強化と収益力の増強
- ▶ 海外新興諸国への金融生態系移出を進め、「日本のSBIから世界のSBIへ」を具現化

EPSの持続的成長を目指した収益重視の経営へ



「ブリリアントカット化」を目指すSBIグループ主要事業体



SBIグループ 主要51事業体 (7つの海外現法・事務所を除く)

2010年3月期通期

2011年3月期通期

SBIホールディングス

営業利益：2億円

営業利益：43億円

黒字会社・事業部

28社・事業部
営業利益：260億円

30社・事業部
営業利益：268億円

赤字会社・事業部

12社・事業部
営業損失：▲47億円

11社・事業部
営業損失：▲71億円

新設子会社／
新規買収子会社

〔2009年4月以降に事業開始
(一部予定)、または買収により
グループ会社となった会社〕

10社

グループ会社化済(7社)：
ウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパン(2009年5月設立)
SBIクレジット(2010年7月連結子会社化)
SBI Global Investment(2010年6月連結子会社化)
Korea Technology Investment Corporation
(2010年7月グループ化)等

開業準備中(3社)：
中国証券報社との合併会社、ネット生保準備会社、
SBIフロンティア証券

9社

SBI Global Investment が
通期黒字化

(注) 新設子会社/新規買収子会社の中で黒字化の持続が見込まれる会社は、黒字会社・事業部に区分を変更

SBIグループの「ブリリアントカット化」に向けた 今後の基本戦略

【2011年3月期第1四半期決算発表(2010年7月29日)にて公表】

➤ 黒字会社・事業部:

相互シナジーの発揮(とりわけペンタゴン経営の推進)により、
更なる利益拡大へ

➤ 赤字会社・事業部:

グループリソースを有効活用し、グループシナジーを更に追求する
ことで、今後(新設会社は設立後)3年以内の黒字化を目指す

※黒字化目処の立たないものは、原則として清算或いは売却の方針

- ・会社設立: 現在設立準備中の会社以外に、新たな会社は設立しない
- ・買収: 黒字企業且つSBIグループの企業生態系に含まれる企業群と強いシナジーが期待されるものに限る

第1フェーズ

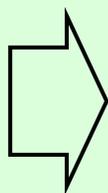
各社の営業利益の推移から業績の変動状況を確認

第2フェーズ

営業利益の推移だけでなく、バランスシート、キャッシュフローの状況も踏まえて各社の収益力を検証し、グループ再編にかかる

➤ ROE

➤ ROI



投下資本に対する収益効率を検証

➤ EBITDA

➤ EBITDA前期比
成長率



投下資本が生み出す
キャッシュフローの状況を検証

新たに導入する指標でみた事業会社の収益力

主な事業会社※の2011年3月期業績から算出される各指標

(単位: %、億円)

事業会社	ROE	ROI	EBITDA	EBITDA 前期比成長率
SBI証券	4.9	4.2	126.2	-14.9
SBIモーゲージ	21.1	35.2	30.7	+73.6
SBIリクイティティ・マーケット	48.4	404.6	20.7	-34.0
SBIベリタンス	24.3	77.4	13.7	+17.7
SBIインベストメント	10.1	6.0	10.8	+12.4

※ 2011年3月期における営業利益10億円以上の連結子会社

ブリリアントカット化を進め、さらなる利益成長を 目指すために実施または決定した施策 ①

完全子会社化

- ・SBIホールディングスによるSBIベリトランスの完全子会社化（8月1日完了予定）
（2011年2月24日発表）

株式交換による完全子会社化により、SBIベリトランスは上場を廃止

様々なネット金融サービスを海外に展開させていく中で、EC決済サービスは重要な成長分野であり、グループ内でEC決済事業を担うベリトランス社の子会社化を機に、同事業における海外展開を加速させる

吸収合併

- ・モーニングスターによるゴメス・コンサルティングの吸収合併（7月1日完了予定）
（モーニングスターより2011年5月20日発表）

株式交換による完全子会社化により、ゴメス・コンサルティングは上場を廃止（実施済）

さらに2011年7月1日（予定）を効力発生日としてゴメス社を吸収合併

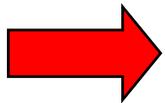
事業領域が接近してきた両社を合併させることで、コスト削減（ゴメス社の上場関連費用のみでも年間15百万円程度の削減を見込む）と営業力の強化等を図る

- ・SBIマーケティングによる懸賞TV（ネット上での懸賞サイト運営等）の吸収合併（実施済）
⇒一層の事業効率化を推進

ブリリアントカット化を進め、さらなる利益成長を 目指すために実施または決定した施策 ②

合併会社設立

- ・システム関連コストの大幅削減を目的として、韓国LG CNSと合併でSBI-LGシステムズを設立



今後3年程度で、現在年間150億円程度発生している
システム関連コストの25～40%削減を目指す

清算・事業終了等

- ・SBIホットグラインズ(次世代web技術を軸としたサービスを展開)は米国企業との合併を解消し、事業を終了 (実施済)
- ・イー・ゴルフは持分を処分 (実施済)
- ・4月25日をもって、SBIアーキワークスを清算 (実施済)
- ・ホメオスタイル(美容関連サービス・商品の提供)は持分を売却予定

その他

- ・SBIアセットマネジメントは運用体制、人事組織を刷新 (実施済)
⇒4月には単月での営業黒字を達成

2011年3月期の主な赤字会社に関する 今後の対応方針

SBIカード（連結子会社 赤字額:約35億円）

抜本的な事業見直しに向けて、年内を目処に方針を決定する予定

SBIジャパンネクスト証券（持分方適用関連会社 赤字額:約11億円）

業界再編に向けて資本参加や買収希望をもつところも出てきており、今後1、2年のうちに対応方針を決定する予定

SBIアラプロモ（非連結子会社 赤字額:約11億円）

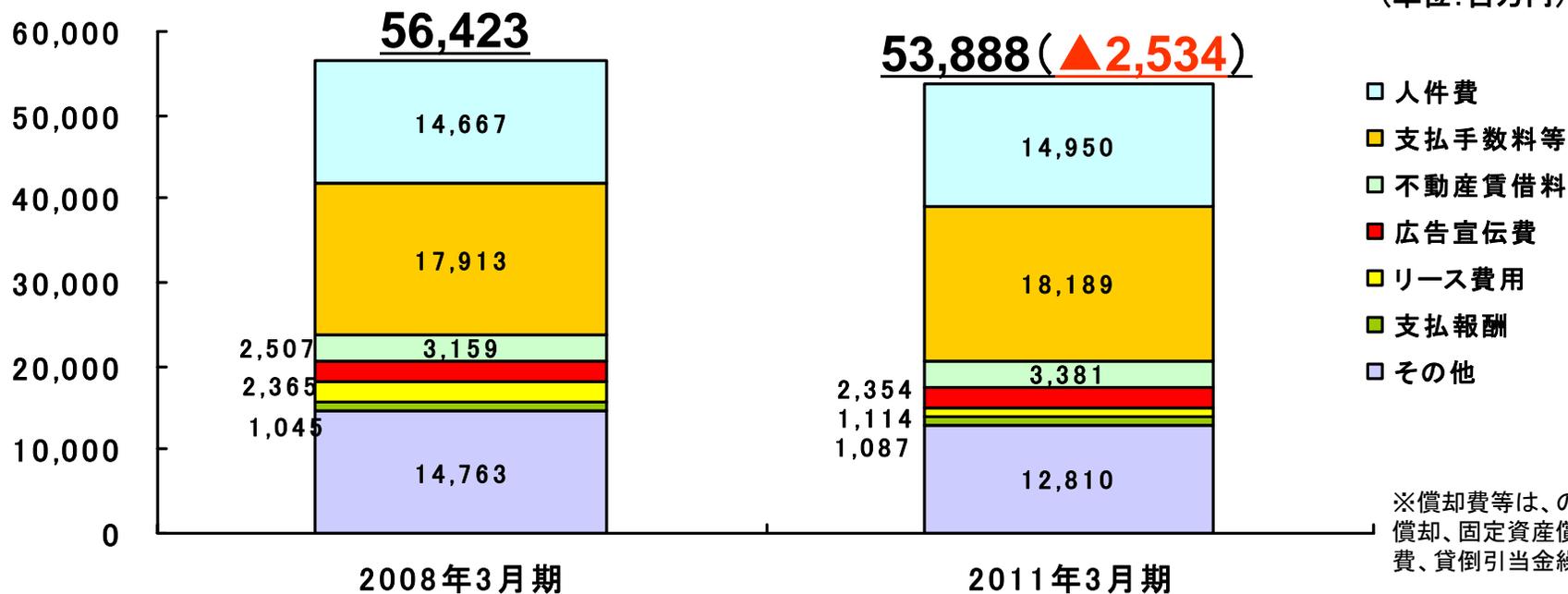
ALAの将来性を見込み出資を希望する国内外の事業会社、投資家がいることから、同事業分野またはその他の分野での協業が見込めるところを選別し、当社グループの出資比率は50%超を確保しながら残りの持分を順次売却する予定

リーマンショック以降続ける経費削減への取り組みを強化

- 2008年10月より各社で経費削減担当者を設置し経費削減を強化
- 2011年3月期の管理可能費はリーマン・ショック前の2008年3月期と比較して2,534百万円減少
- グループ再編成に伴う従業員の再配置を見据え、新規採用を抑制

	2008年3月期 (リーマン・ショック前)	2011年3月期 (前期)	増減額
販管費合計	64,616	64,613	▲3
管理可能費	56,423	53,888	▲2,534
償却費等 ※	8,192	10,724	2,531

■ 管理可能費の内訳(単位:百万円、カッコ内は増減額)

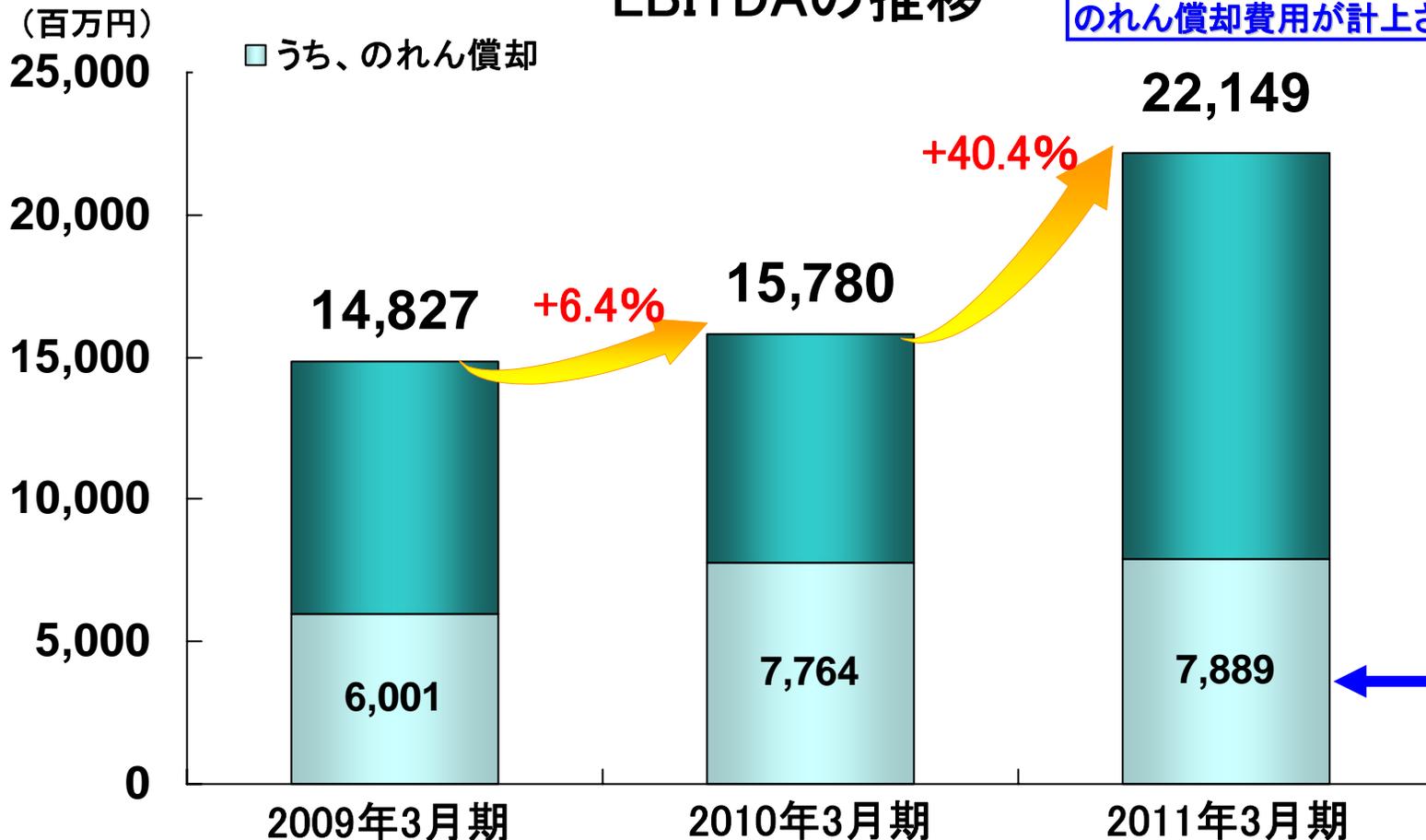


2009年3月期に底打ちした EBITDA (=営業利益+減価償却費+のれん償却)

2011年3月期のEBITDAは22,149百万円となり、
前期比40.4%増と大きく改善

EBITDAの推移

当社では2013年3月期での任意適用を
予定しているIFRSでは、営業費用として
のれん償却費用が計上されない



Ⅱ．アジアの成長力を取り込み 『世界のSBI』への転換を目指す

1. 海外現地有力パートナーとのJVファンド設立および
ファイナンシャルサービス事業への進出による海外
事業体制の確立
2. グローバルネットワークバリューの向上を
目指す新たな海外展開
3. グローバル企業への転換に向けた海外事業体制の強化

「日本のSBI」から「世界のSBI」へ

～21世紀はアジアの時代～

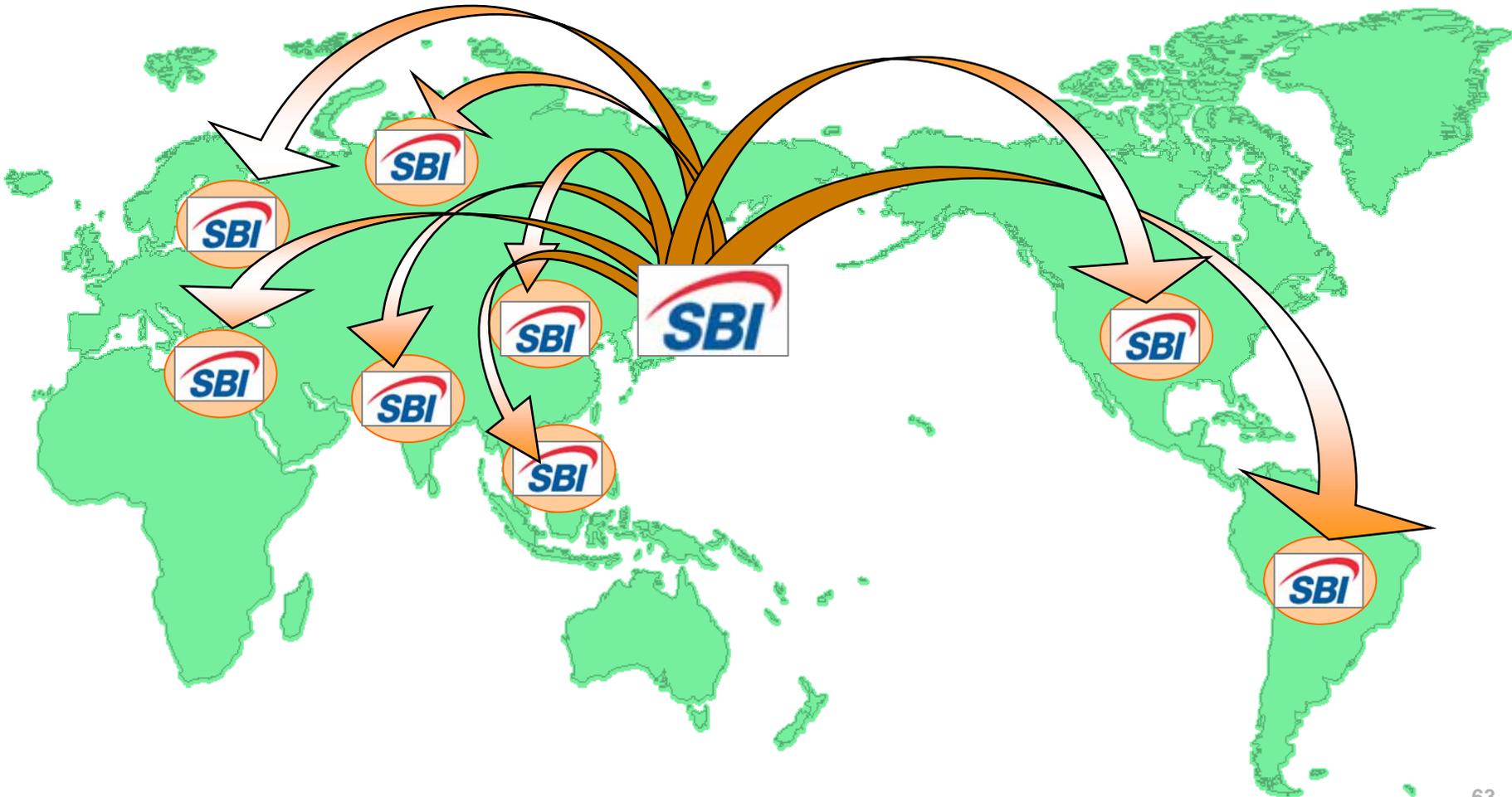


海外法人を通じた事業展開を推進し、アジアを中心とする新興国にも軸足をおくグローバル企業へ

1. 海外現地有力パートナーとのJVファンド設立および ファイナンシャルサービス事業への進出による海外 事業体制の確立

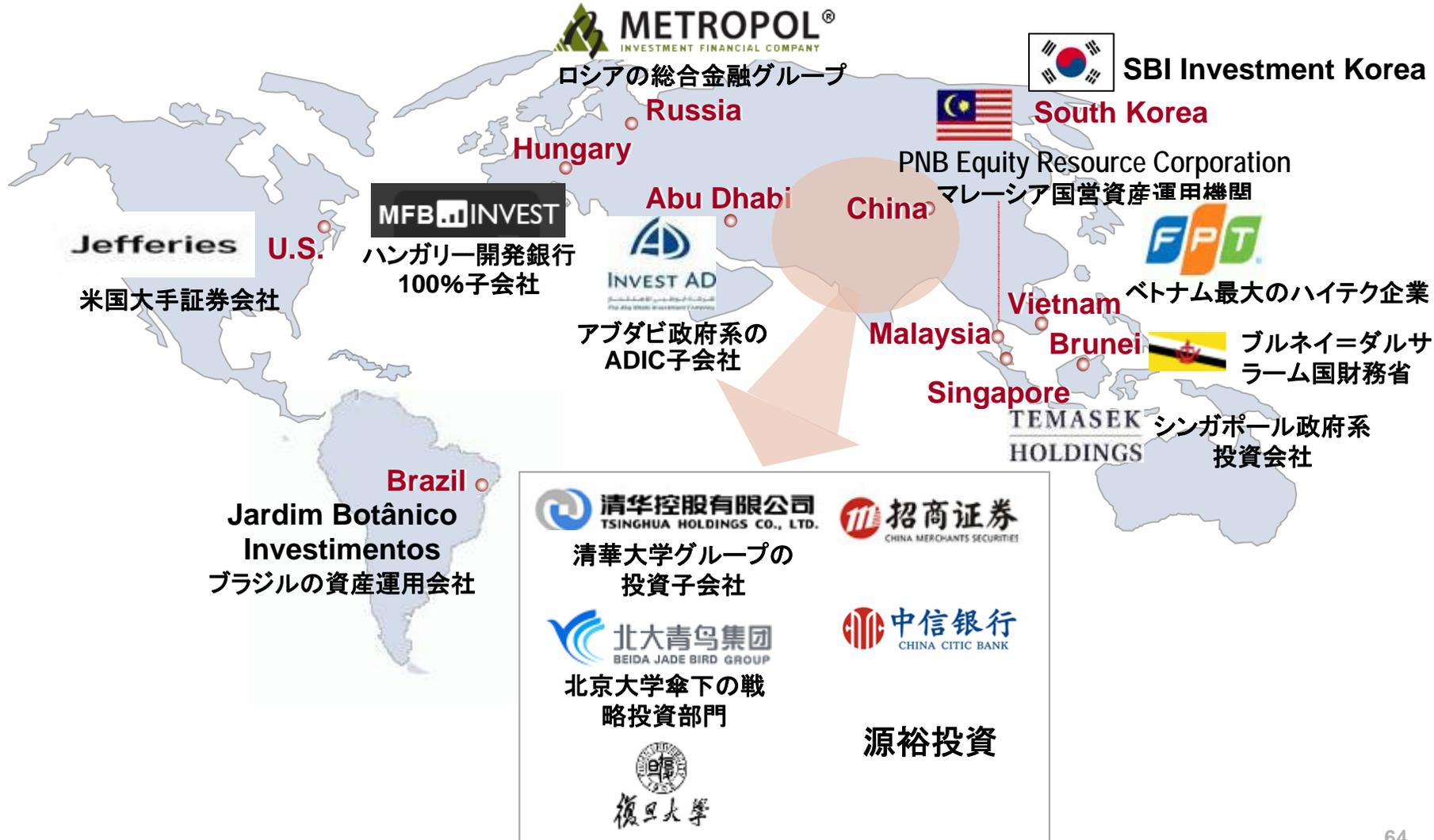
第1ステージ：海外におけるPE投資の体制確立

- グローバル投資体制確立に向けた海外現地有力パートナーとの未公開株投資ファンドの共同設立



各国の有力パートナーとのグローバルネットワーク

現地の有力な金融機関、政府系投資機関や大学の投資機関等との
JVファンドの設立により、グローバル投資体制を確立



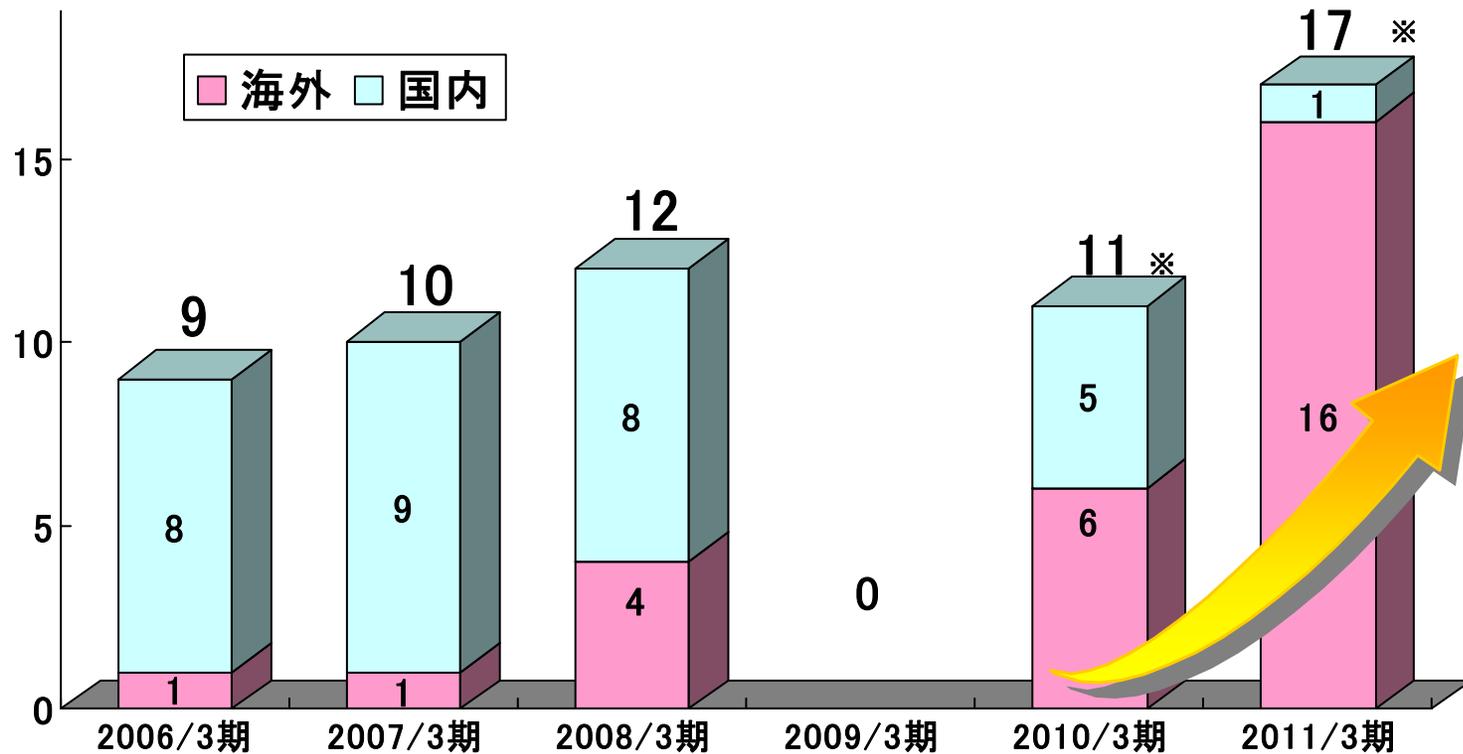
海外JVファンドの概要

ファンド名(略称)	設立時期	パートナー	出資約束金額	SBI 出資比率
New Horizon Fund 	05年5月	TEMASEK	100百万USD	50%
清華大学ファンド 	08年1月	清華ホールディングス(北京)	34.5百万USD	87.1%
北京大学ファンド 	08年2月	北京大青鳥環宇(北京)	100百万USD	50.1%
復旦大学ファンド 	11年後半(予定)	復旦復華	76.3百万USD	10~20%
中国三社との共同ファンド 	09年3月	招商証券、源裕投資、中信銀行	Offshore: 約20.5百万USD (SBI側) Onshore: 約9百万USD (中国側)	
台湾ファンド 	08年10月	台湾のIT企業創業者	22.5百万USD	66.7%
Vietnam Japan Fund 	08年4月	FPT社	76.5百万USD	96.2%
SBI SOI Fund 	08年6月	慶応義塾大学	5億円	100%
Hungary Fund 	09年5月	MFB Invest Ltd.	100百万EUR	60%
Malaysia Fund 	09年12月	PNB Equity Resource Corporation	50百万USD	50%
SBI-METROPOL Investment Fund 	10年11月	IFC METROPOL	100百万USD	50%
SBI-Islamic Fund 	10年6月	ブルネイ=ダルサラーム国・財務省	59.4百万USD	50%
SBI-Jefferies Asia Fund 	10年7月	Jefferies & Group, Inc	50百万USD	80%
Jefferies-SBI USA Fund 	10年6月	Jefferies & Group, Inc	150百万USD	50%
アフリカファンド 	11年1月	Invest AD (アブダビ)	75百万USD	50%
トルコファンド 	11年中(予定)	Invest AD (アブダビ)	100百万USD	50%
ブラジルファンド 	11年後半(予定)	Jardim Botânico Investimentos	125百万USD	50%

アセットマネジメント事業における IPO・M&A実績の推移

～海外投資先企業におけるIPO・M&A件数が順調に増加～

1999年7月の事業開始から2011年3月期末までに、
833社に投資を行い合計141社がIPO・M&A済(通算EXIT率:16.9%)



※ LP出資しているNew Horizon Capital(2号ファンド)に組入れられている銘柄からの投資実行社数、Exit社数を含む(2010年3月期:3社、2011年3月期:6社)

今期も既に海外投資先2社がIPOを実現

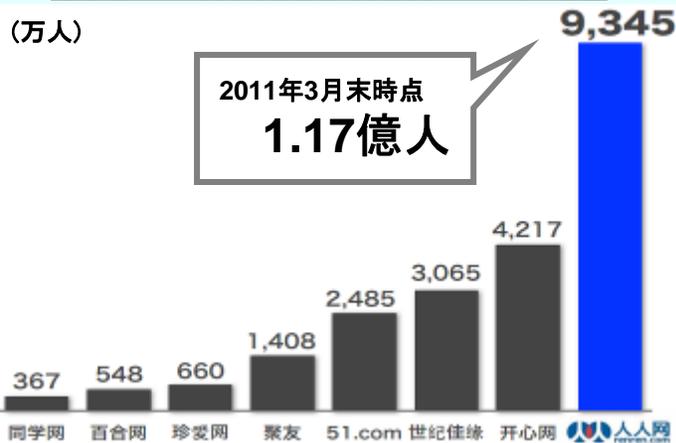
① PCHOMESTORE INC. 4月6日 台湾GTSM上場
台湾におけるECモールの運営 (保有シェア:4.24%)

② Renren, Inc. 5月4日 米国NYSE上場
中国最大のSNSサイト等を運営 (保有シェア:1.86% ※潜在込みベース)



中国最大の実名SNS

中国SNS月間利用者数(2010年9月)



出所:iResearch

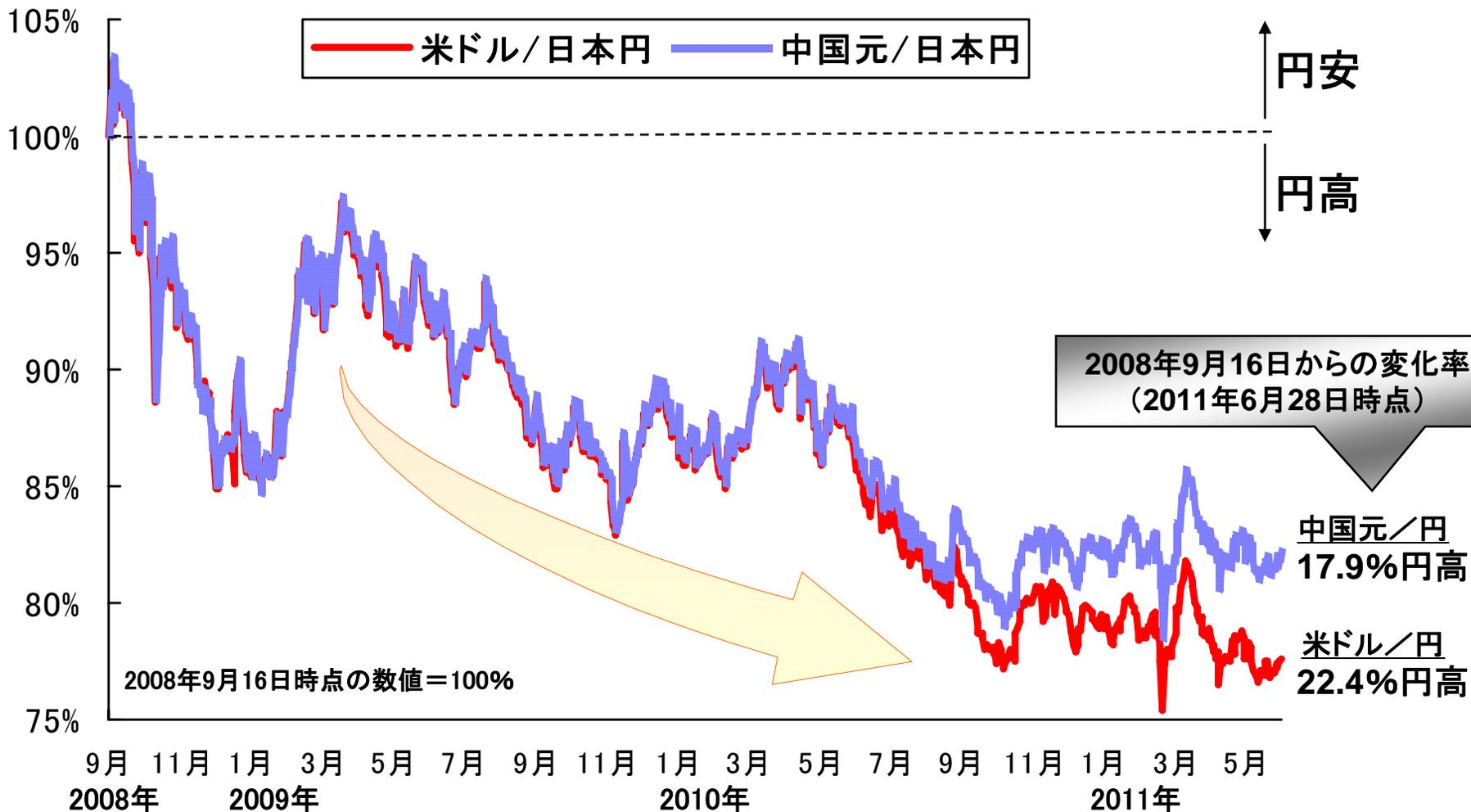


中国トップクラスの
クーポン共同購入サイト



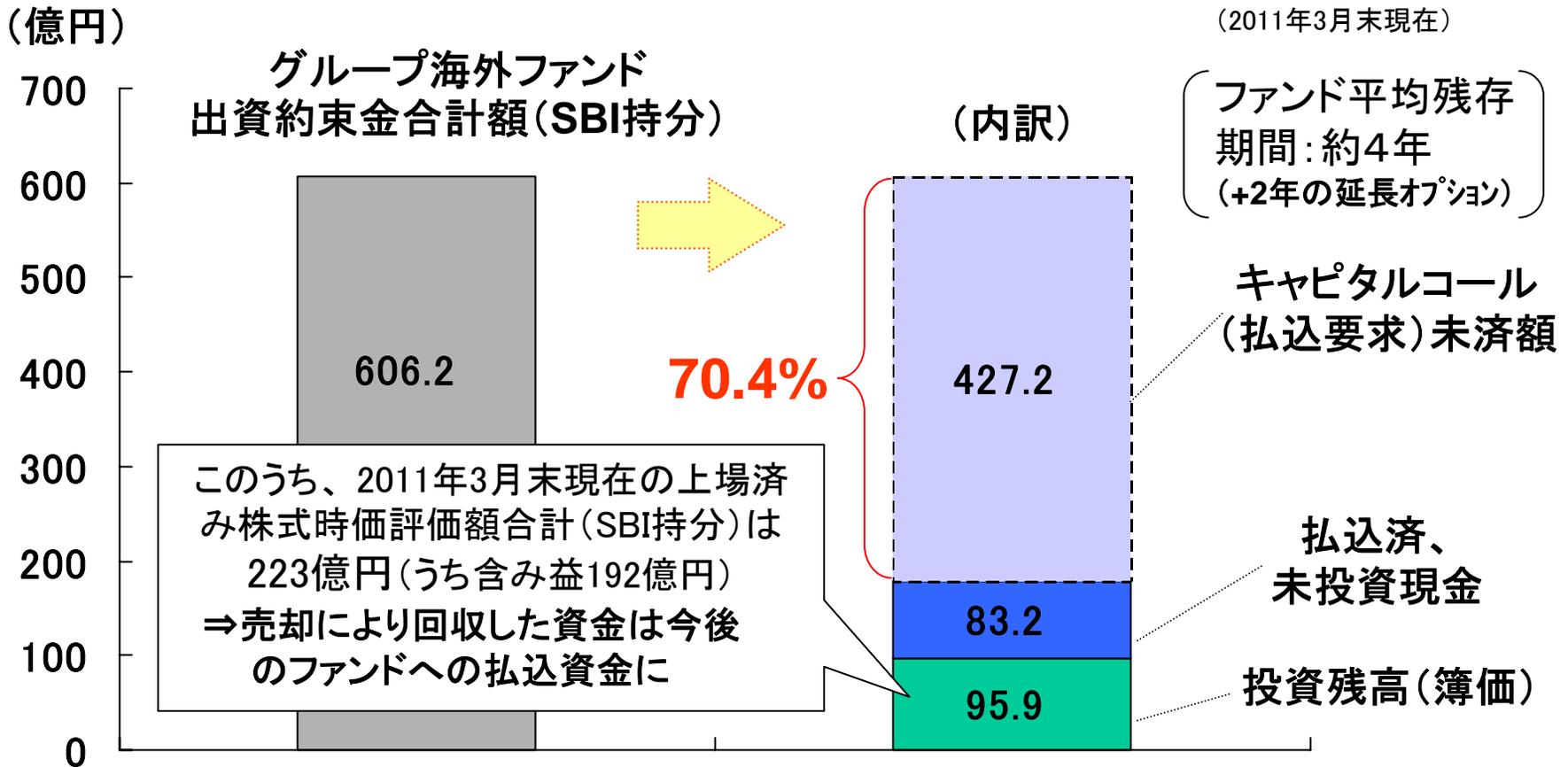
円高の進行により海外投資コストは大幅に低減

リーマンショック以降の為替相場(2008年9月16日~2011年6月28日)



ファンド設立は概ね完了し、投資が今後本格化

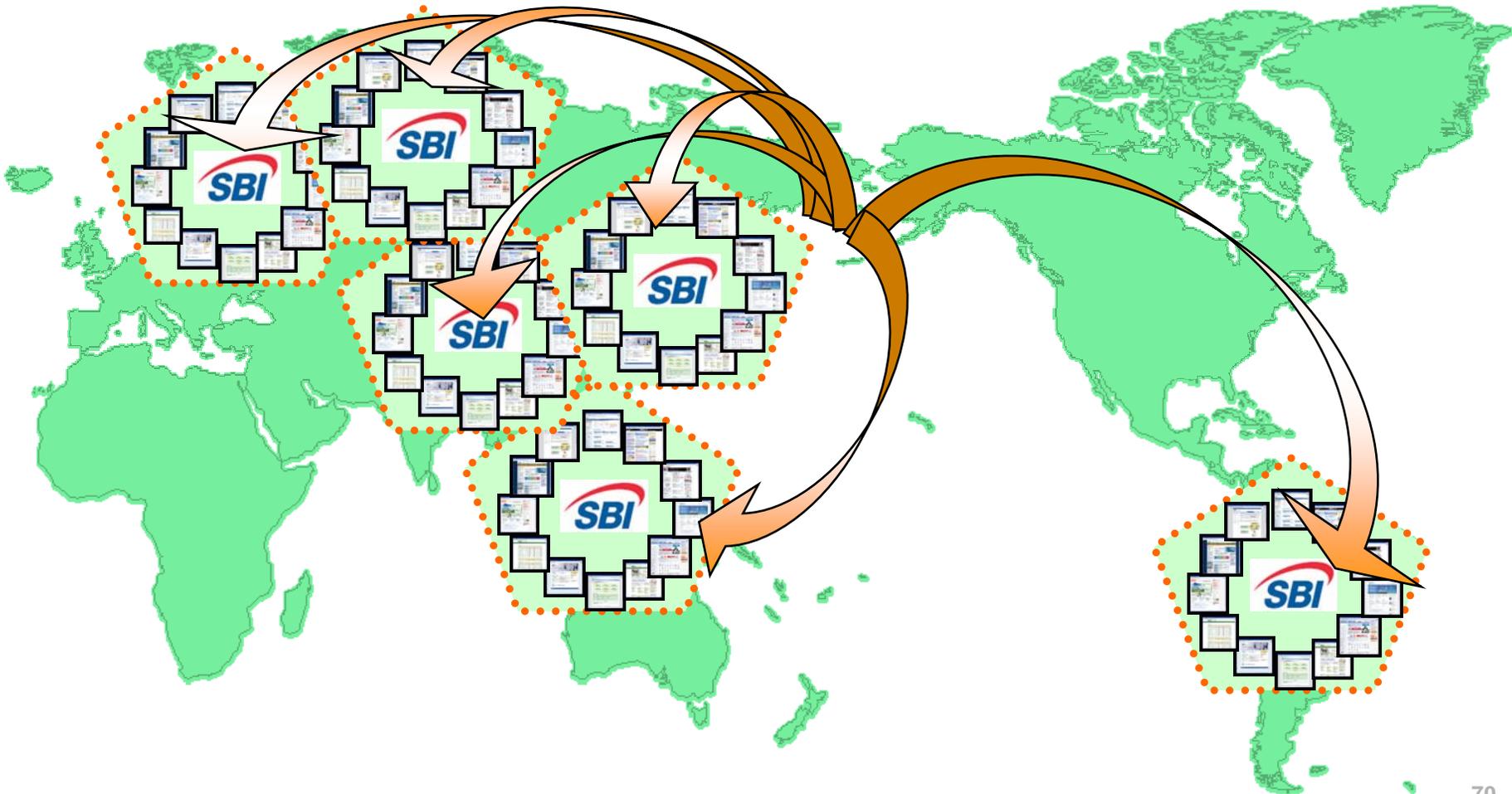
海外ファンドの出資約束金合計額606.2億円(SBI持分)^{*}のうち、70.4%は今後払込を行うため、円高の進行により投資コストは大幅に低減



^{*}SBIグループがGPとなっているファンド(2011年3月末決算短信記載ベース)およびNHF2号、NHF3号の合計額(投資が完了し、収穫期であるNHF1号を除く)
なお、日本円への換算は2011年3月末の為替レートを使用

第2ステージ：海外におけるファイナンシャル サービス事業への進出

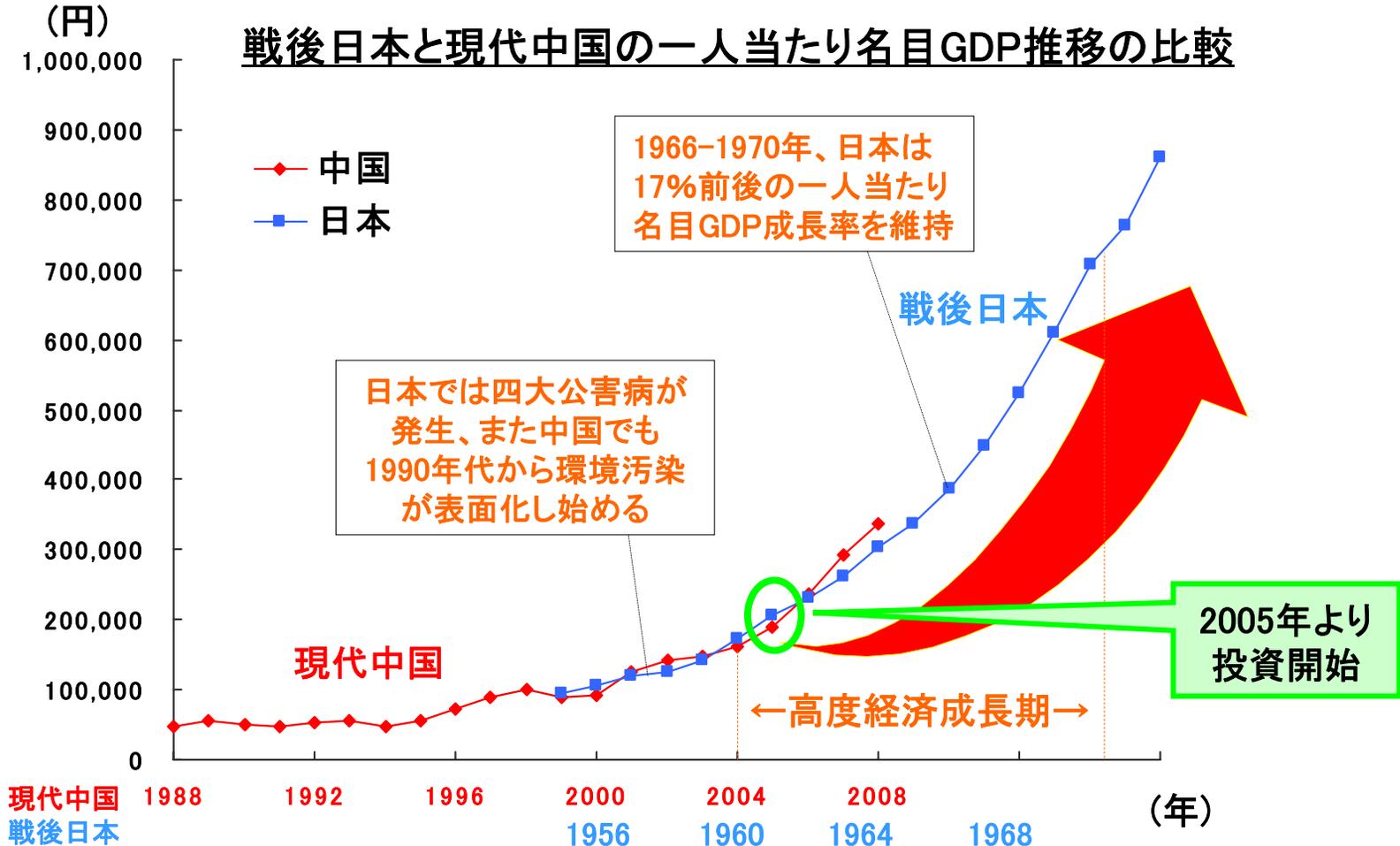
- JVファンド設立を通じたパートナーシップ等を活用し、
銀行、証券、保険などの金融機関へ出資



新興諸国の潜在成長力

～戦後日本と現代中国の比較に基づく考察～

中国の一人当たり名目GDPは1950年代後半の日本とほぼ同水準
戦後日本のように中国もこの先本格的な高度成長期を迎える様相



※中国の一人当たりGDPは元建て数値を当時の為替レートにより円建てに換算

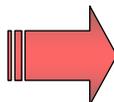
日本の業種別上場株式時価総額ランキング推移

1960年代の高度成長期より金融・保険業が急速に成長し、
経済の高成長期には、産業インフラとして経済を支える金融業がトップを維持

(各年12月集計)

	1960	1965	1970	1975	1980	1985
1	電気機器	電気・ガス	金融・保険業	金融・保険業	金融・保険業	金融・保険業
2	輸送用機器	輸送用機器	電気機器	電気機器	電気機器	電気機器
3	化学工業	電気機器	化学工業	商業	化学工業	化学工業
4	第一次金属	鉄鋼	電気・ガス	輸送用機器	輸送用機器	商業
5	鉄鋼	化学工業	輸送用機器	建設業	商業	電気・ガス
6	食料品	金融・保険業	建設業	化学工業	電気・ガス	輸送用機器
7	商業	商業	商業	鉄鋼	鉄鋼	建設業
8	繊維	食料品	鉄鋼	電気・ガス	機械	機械
9	電気・ガス	繊維業	機械	機械	建設業	食料品
10	金融	陸運業	食料品	食料品	食料品	陸運業

出典：東証統計年報

 **海外新興国においても今後、日本と同様の産業遷移が想定される** 72

中国時価総額上位10社

高成長を続けている中国においては、すでに金融機関、特に銀行・生命保険が時価総額上位を占めている

	企業名	業態	時価総額(百万ドル)
1	中国石油天然気集団	石油・ガス	329,260
2	中国工商銀行	銀行	246,420
3	中国建設銀行	銀行	191,517
4	中国銀行	銀行	152,290
5	中国石化国際事業	石油・ガス	133,902
6	中国人寿保険	生命保険	122,533
7	神華能源	石炭	84,506
8	交通銀行	銀行	58,930
9	平安保険	生命保険	57,386
10	招商銀行	銀行	52,710

新興国金融機関の成長を見据え各国金融事業に進出

各国経済の発展段階を踏まえて銀行・証券
会社・保険会社への出資を進める

天安保險社 **損保**

Tien Phong Bank **銀行**
■ 出資比率20%

FPT Securities **証券**
■ 出資比率20%

OBIBANK **銀行**
■ 出資比率50%
■ METROPOL Group 傘下の商業銀行

Kingston Financial Group **証券**
■ 2.74%出資、香港および中国本土での金融ビジネスに関する戦略的提携

Commercial Bank of Ceylon **銀行**
■ 出資比率8.51%
■ スリランカ第1位の民間商業銀行

HNB Hatton National Bank
■ 出資比率3%
■ スリランカ第2位の民間商業銀行



BNI Securities **証券**
■ 25%出資、BNIグループとインドネシアにおける多方面での協業を予定

Phnom Penh Commercial Bank **銀行**
■ 40%出資により新規設立

SBI Phnom Penh securities **証券**
■ 日系金融機関として初の証券事業フルライセンスの認可を取得

海外事業は既に当社業績に大きく寄与

【アセットマネジメント事業】

2011年3月期実績

投資先企業のIPO・M&A社数に
占める海外銘柄の比率：**94.1%**
(17社中16社)

営業投資有価証券売上高に
占める海外銘柄の比率：**91.2%**

アセットマネジメント事業における営業投資有価証券売上
(配当・利息を含む)に占める、海外企業投資による売上の比率

【ファイナンシャル・サービス事業】

経常利益における海外比率：**32.1%**

ファイナンシャル・サービス事業の経常利益に占める
以下の海外金融機関の持分法による投資利益の比率

- ・Tien Phong Commercial Joint Stock Bank
- ・Phnom Penh Commercial Bank

2. グローバルネットワークバリューの向上を 目指す新たな海外展開

グローバルネットワークバリューの向上を目指す 新たな海外事業展開

第1ステージ：海外における投資体制の確立

第2ステージ：海外におけるファイナンシャルサービス事業への進出



第3ステージ：

国内・海外事業の有機的な連携によるネットワークバリューの創出

【例】

- (1) 海外におけるファンド、証券、銀行を活用し、投資したベンチャー企業の一貫支援体制を構築
- (2) インターネットの普及段階に合わせた出資先金融機関のオンライン化の推進と、システム、ノウハウ等の提供による投資コストの回収
- (3) 国内グループ企業の海外上場も視野に入れた海外展開と、海外企業とのM&A等による規模の拡大
- (4) アジアに事業展開する日本企業の資金調達等の支援
(ファンドからの出資／グループ出資先の海外銀行、証券との連携)
- (5) 出資先金融機関や海外パートナーとの投融資機会の共有
- (6) 新興諸国の国有企業民営化における株式売上のグローバルな引受体制構築
- (7) 政府系資金の運用受託拡大

等

投資事業、ファイナンシャルサービス事業に加え、今後はグローバルシナジーの創出に注力する



	アセットマネジメント事業 (ファンド、企業名)	ファイナンシャルサービス事業 (出資先)	グローバルシナジー
中国	New Horizon Fund 清華大学ファンド 北京大学ファンド 復旦大学ファンド 中国三社との共同ファンド	天安保険社(損保)	天安保険社へSBI損保のオンライン事業ノウハウを移出
香港		Kingston Financial Group(証券) SW Kingsway(証券)	SBI証券における中国株の取扱い
台湾	台湾ファンド		
韓国	SBI Investment Korea		
ベトナム	Vietnam Japan Fund	Tien Phong Bank(銀行) FPT Securities(証券)	SBI証券におけるベトナム株の取扱い、 民営化による新規公開案件への取組み
カンボジア		Phnom Penh Commercial Bank(銀行) SBI Phnom Penh Securities(証券)	民営化によるカンボジア新規公開株等のSBI証券における取扱い
スリランカ		Commercial Bank of Ceylon(銀行) Hatton National Bank(銀行)	
インドネシア		BNI Securities(証券)	SBI証券におけるインドネシア株の取扱、 民営化による新規公開案件への取組み
アジア全域	SBI-Jefferies Asia Fund SBI-Islamic Fund PNB-SBI ASEAN Gateway Fund		
ロシア	SBI-METROPOL Investment Fund	OBIBANK(銀行)	SBI証券におけるロシア株の取扱 OBIBANKへのオンライン事業ノウハウ移出
ハンガリー	Hungary Fund		
トルコ	トルコファンド		
アフリカ	アフリカファンド		
アメリカ	Jefferies-SBI USA Fund		
ブラジル	ブラジルファンド		

※一部予定を含む

例(1):

海外においてもベンチャー企業へのシードマネーの供給から IPO引受、融資実行などの一貫支援体制を構築

(例)



ベトナム

パートナー: FPTグループ

JVファンド

Vietnam Japan Fund

証券

FPT Securities

銀行

Tien Phong Bank

シードマネーの供給

新規公開時ならびに
公開後の引受

融資実行

海外ベンチャー企業



株式公開後も資本市場を利用した資金調達を支援

SBIグループが日本で培ったシステム、ノウハウ等を出資先の現地金融機関に移出し、海外でのインターネット金融事業を展開
各国のインターネットの普及度にあわせてオンライン化を行う

(先行例)



オンラインバンキング
事業のノウハウ

インターネット損保事業の
ノウハウ



オビ銀行



天安保険社

オンライン化を進めることで各社の企業価値向上を図るとともに、システムやノウハウ等を移出しフィーを得ることで、これまで投資を行って来たシステム開発コストの回収を図る

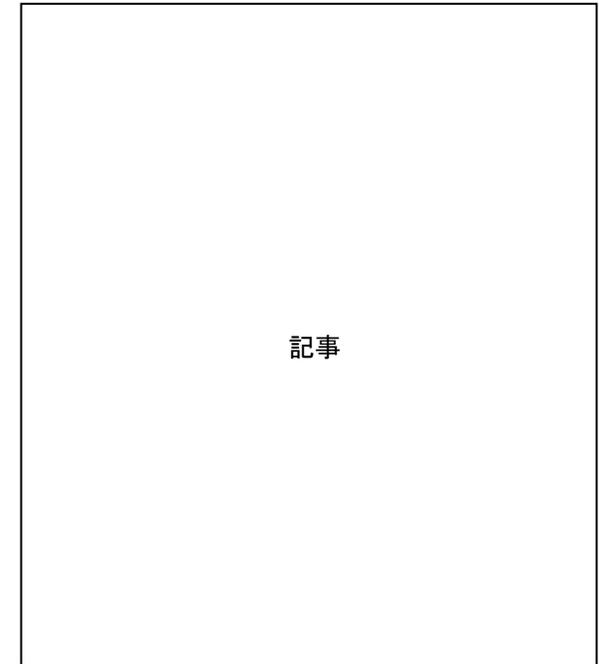
海外上場を契機に、現地での事業展開を目指す

急成長を続けるSBIモーゲージは、
現在韓国KOSDAQ市場への上場に向け準備中



【SBIモーゲージ決算業績】(単位:百万円、%)

	2011年 3月期	前期比 増減率
売上高	9,560	+52.3
営業利益	2,905	+83.6
経常利益	2,940	+84.4
当期純利益	2,003	+151.1



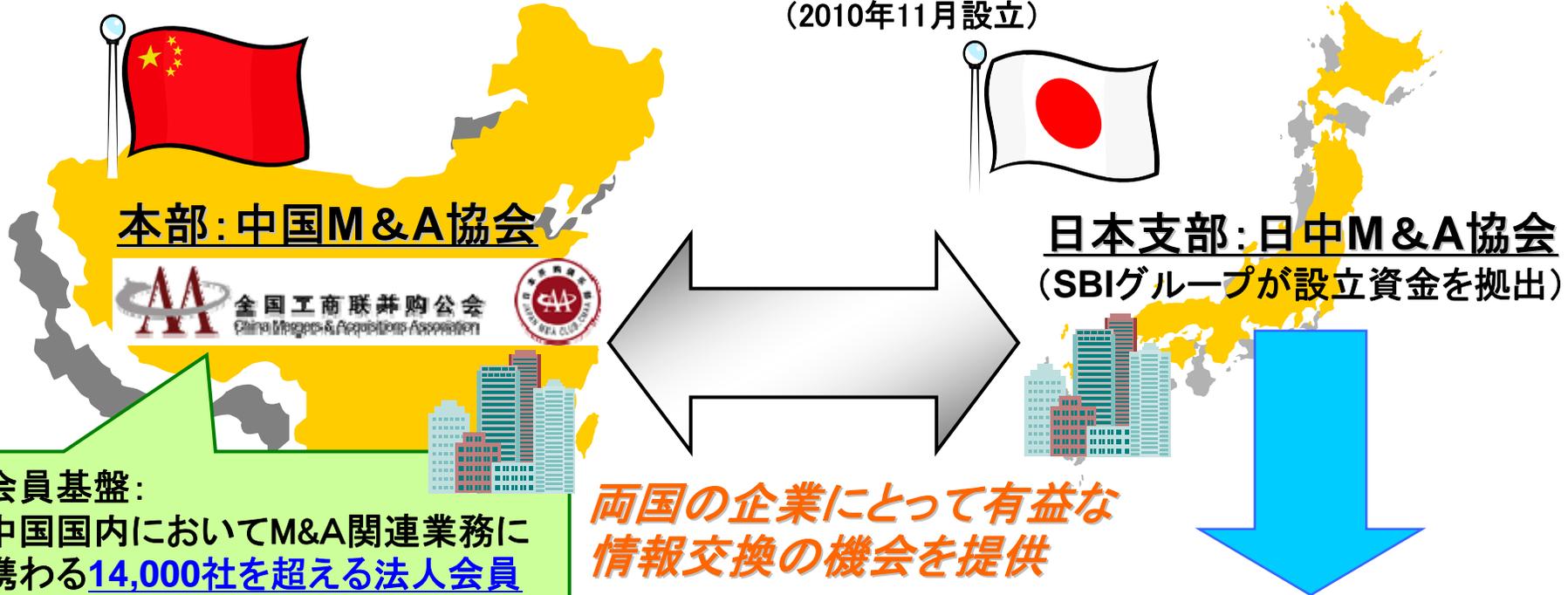
2011年6月29日付 日経新聞朝刊

今後は上場主幹事を務めるHana Financial Groupとの
協業を含め、韓国での事業展開を目指す

クロスボーダーのM&A活性化へ

日中企業間のM&A支援の専門機関を目指し設立した 「一般社団法人 日中M&A協会」を活用

(2010年11月設立)



会員基盤:
中国国内においてM&A関連業務に携わる14,000社を超える法人会員

主な活動内容:
会員同士の情報交換サイト「[中国M&A取引ネット](#)」の運営や『[M&A報告](#)』、『[中国産業の地図](#)』などの報告書の出版、年に一度「[中国M&A ニュアルカンファレンス](#)」を開催

両国の企業にとって有益な
情報交換の機会を提供

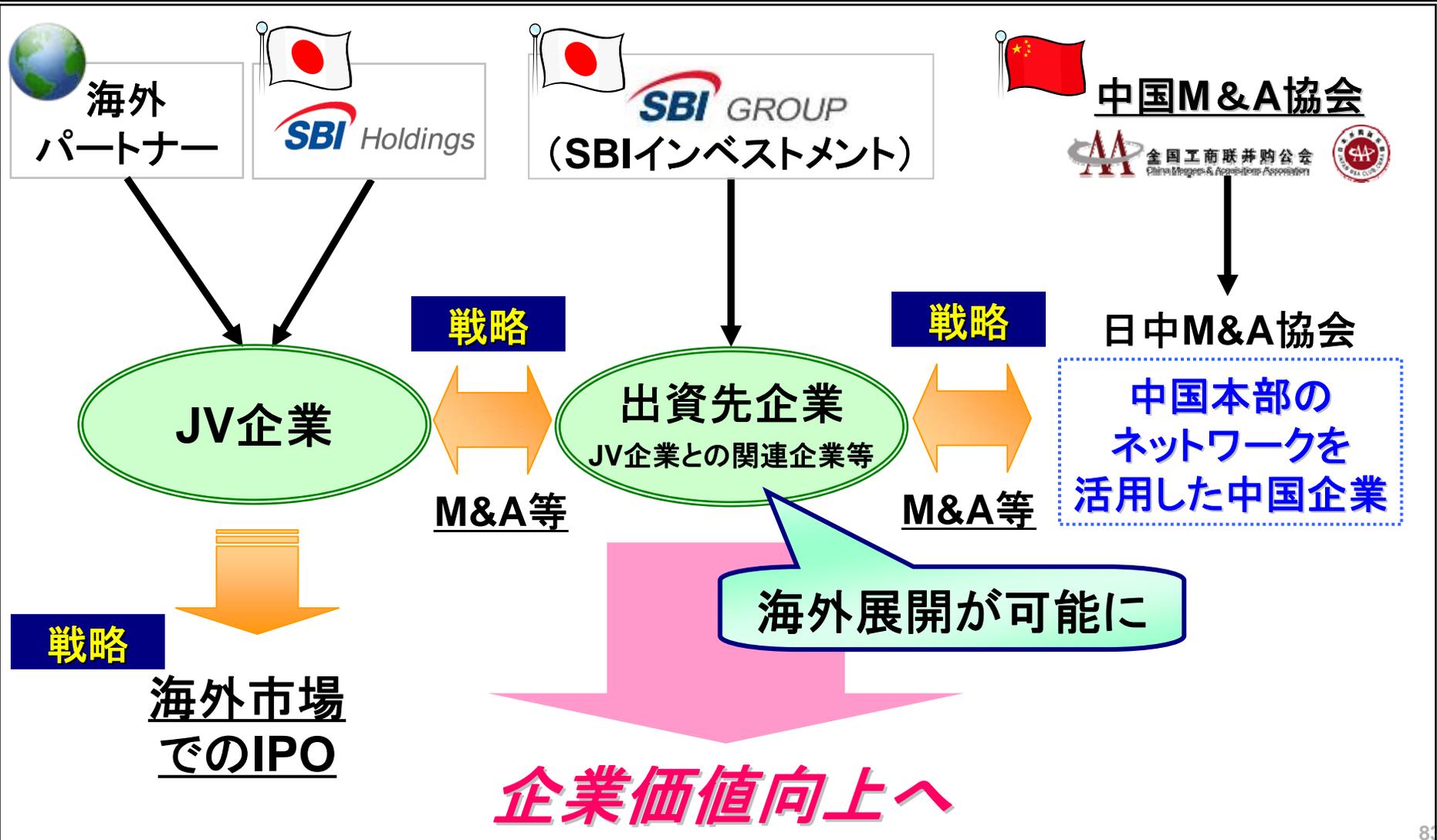
(例)



国内ネットワークを活用した
M&Aビジネスの拡大も見込む

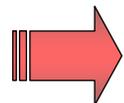
グローバルネットワークを活用した 企業価値の向上を目指す

<戦略イメージ>



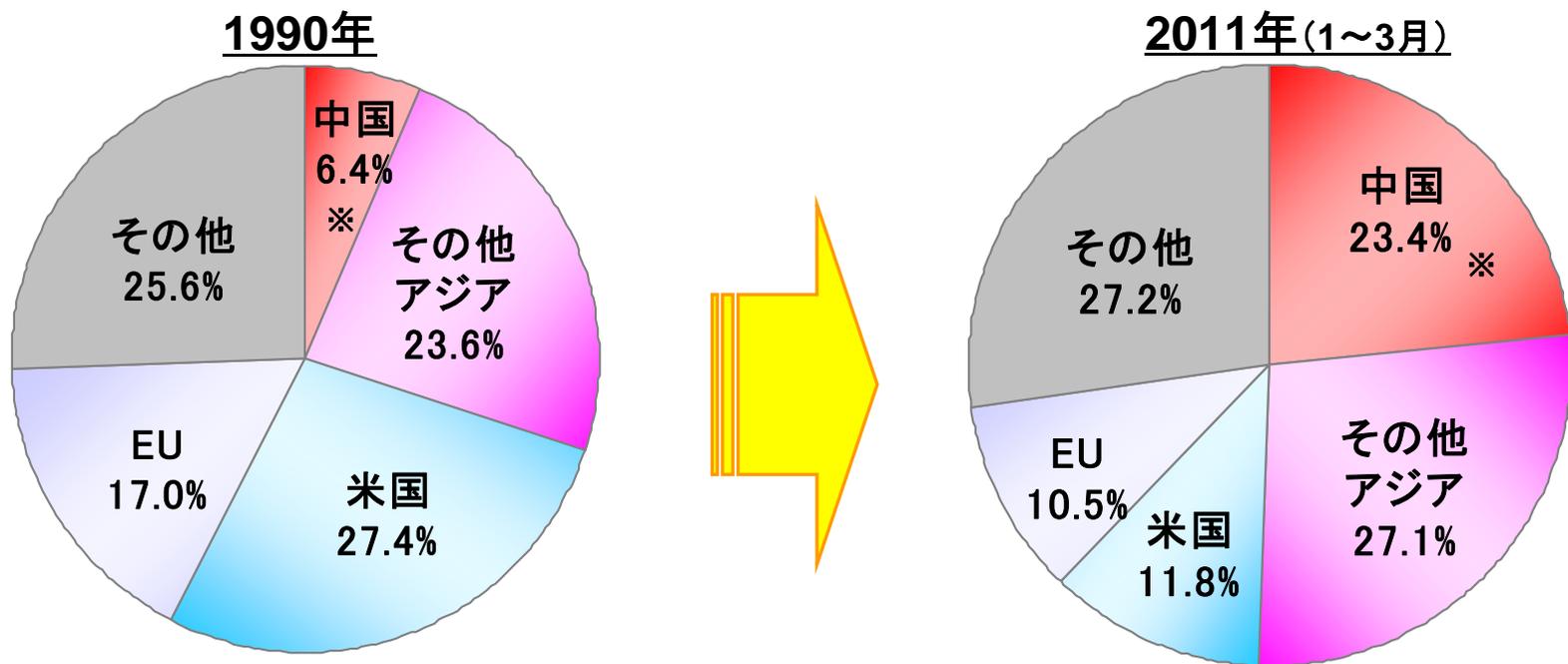
アジアに進出する日本企業の資金調達等を支援

貿易相手先に占める米国やEUの割合は低下し、アジアの比率が大幅に拡大



日本企業の海外進出はアジア中心へとシフト

【日本の貿易総額に占める各国(地域)のシェア】



出資している海外金融機関や海外ファンドを活用し、アジアに進出している日本企業の現地での資金調達ニーズに対応

※中国のシェアには香港、マカオも含む

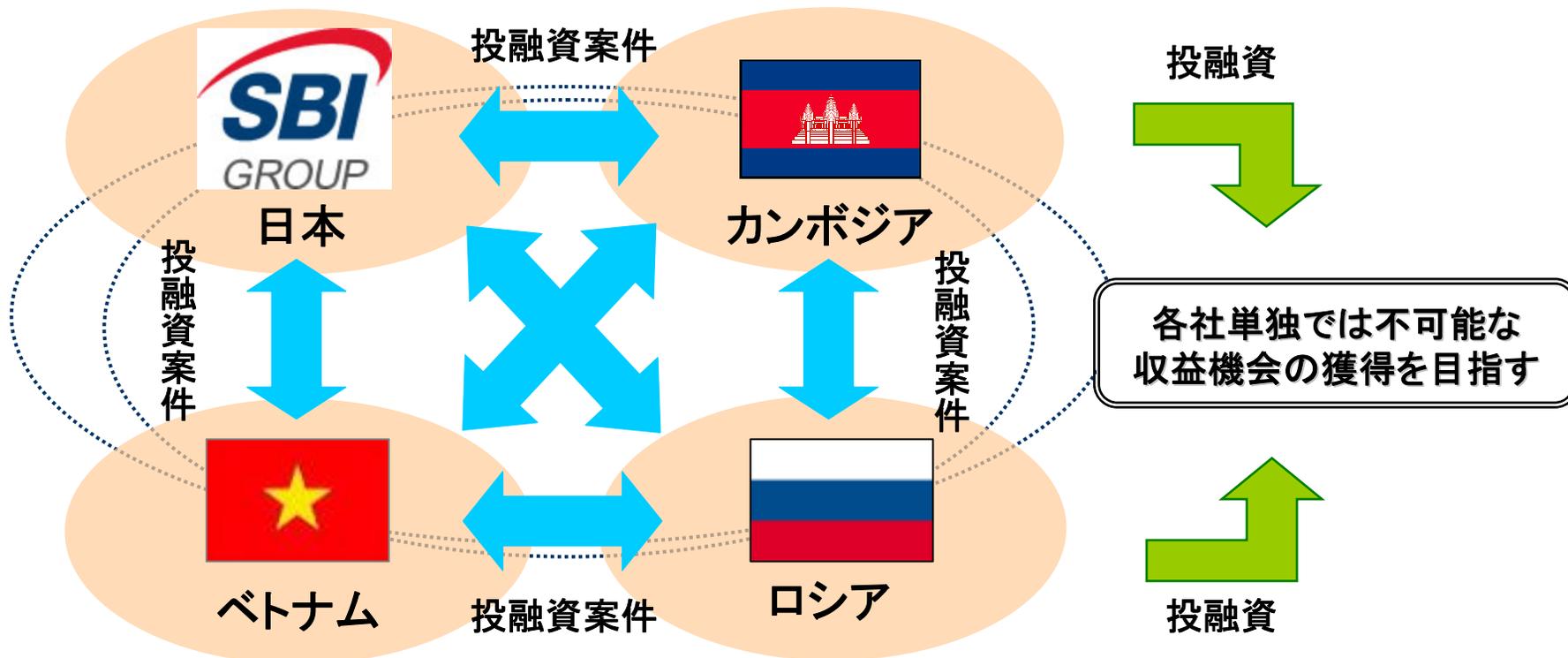
出所:財務省「貿易統計」

例(5):

SBIグループと出資先金融機関や海外パートナーとの間で相互に投融資機会の提供を図る

例: 出資先銀行による外国債券の共同引受等

イメージ:



※各国の法規制に則り、各銀行独自の審査を行うことを前提とする。⁸⁵

国有企業民営化における株式売上の グローバルな引受体制構築

グループ証券会社を通じて新興国の国有企業の新規公開株式を引き受け、
日本での販売を目指す

【例】



SBIプノンペン証券

(SBIホールディングスの100%出資子会社)

2010年10月20日

日系金融機関で唯一のフルライセンスの認可取得

2011年2月21日

国有企業シアヌーク港灣公社の株式上場主幹事に選定



ベトナム

FPT証券

(20%出資)



インドネシア

BNI証券

(25%出資予定、6/28に当局から
出資に関する認可を取得)

国有企業の
新規公開株



日本

SBI証券

日本の投資家に新興国の
国有企業の新規公開株を販売



約224万口座
(2011年5月末)

政府系資金の運用受託の拡大を目指す



韓国政府⇒新産業育成のため、各政府機関を通じ、プライベートエクイティファンドに出資する政策

韓国政策金融公社
『日韓部品素材ファンド』

韓国国民年金基金
『汎アジアファンド』

総額: 1,000億ウォン
(約74億円)を受託

委託運用会社として選定

(グループ3社で)
総額: 2,835億ウォン
(約210億円)を受託
うち韓国国民年金が
1,890億ウォンを出資

SBIプライベートエクイティ



SBIインベストメントコリア

SBIプライベートエクイティ

当社グループにおける各国政府系機関との共同ファンド
設立実績も評価

3. グローバル企業への転換に向けた 海外事業体制の強化



香港現地法人を第二本社化し、
グローバルシナジー創出の起点に



(イメージ)

海外パートナーは香港現法の役員
として当社海外事業の経営に参画



パートナー同士の連携を促進



東京本社においても海外業務に携わる取締役を4名増員

- 事業を行う各国における現地人材の積極的な登用を可能とする人事体制の構築
- 今後は香港市場を活用し、人民元建て債券の発行等も行うことで、為替リスクの軽減や資金調達手段の多様化を図る



中国事業統括会社(投資性会社)を大連に設立予定

スーバイイ
思佰益(中国)投資有限公司(SBI China Co., Ltd)

- ▶ 大連の高新技术産業園区に設立。オフィスや税金などの財政面での補助、提携パートナーの紹介などの優遇策を活用
- ▶ 駐在員事務所では不可能であった営業活動や迅速な投資機会への対応が可能に

➡ 中国での投資事業・金融サービス事業展開のさらなる拡大・効率化を図る

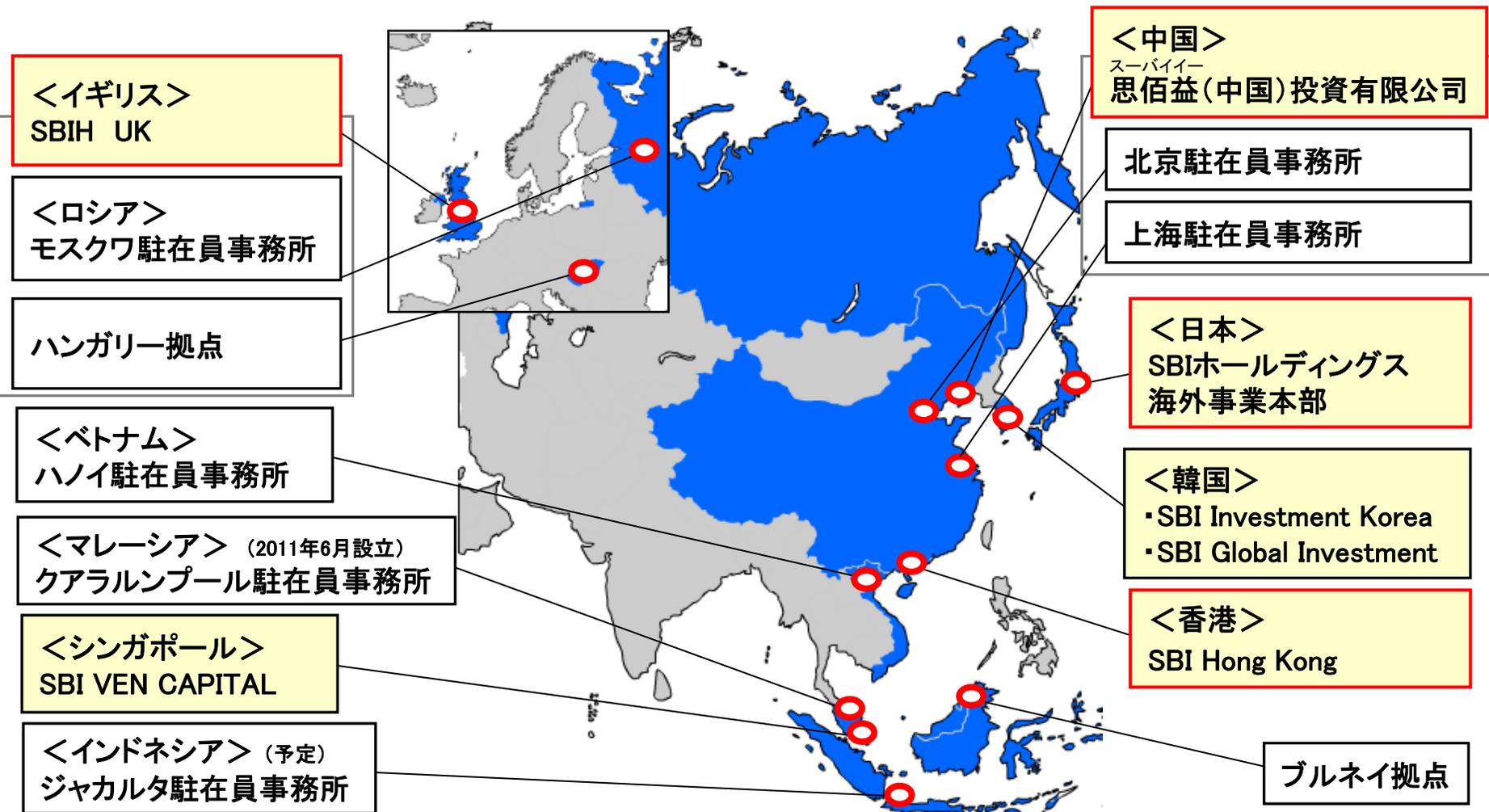


欧州事業統括会社をロンドンに設立(2011年4月27日設立完了)

SBIH UK Limited

- ▶ 欧州関連資産の集約・管理
- ▶ ロシアファンド、ハンガリーファンド等、欧州エリアのファンド運営統括
- ▶ 欧州エリアの金融機関等への出資やインターネット金融事業の展開
- ▶ 欧州での情報収集機能

健全で収益力の高い海外組織体制を目指し 拡充を進める海外拠点網



ベトナムFPT大学の学生をインターンシップとして7月より受け入れるなど、海外人材確保に向けた取り組みも実施

Ⅲ. 環境好転時に向けた事業基盤の拡大と 新たな収益源の育成

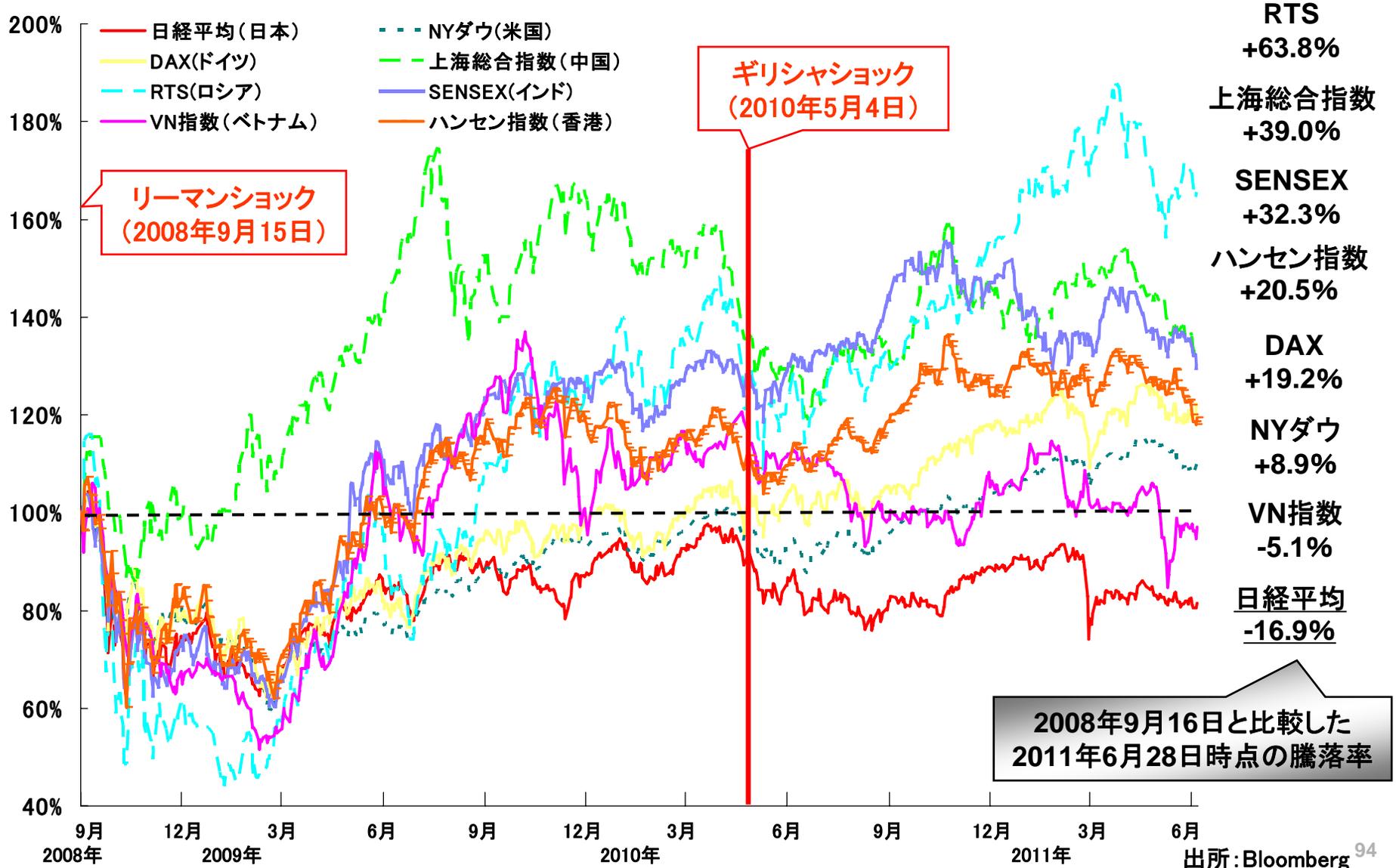
- 1. 環境好転時に備えた事業基盤の拡大**
- 2. 新たな収益源として期待が高まるALA関連事業**

1. 環境好転時に備えた事業基盤の拡大

リーマンショック以降の各国主要指数の推移

(2008年9月16日 ~ 2011年6月28日)

日本株の戻りは鈍い一方、主要各国の株価指数はリーマンショック前の水準まで回復



不況時に事業基盤を拡大しておくことが 相場回復時の大幅な利益拡大をもたらす

【例：SBI証券】

	過去の収益ピーク時 (2006年3月期) ※1	2011年3月期	増減
3市場1.2部+JASDAQ 個人売買代金合計(兆円) ※2	335.8	128.5	-61.7%
SBI証券の顧客口座数	123万口座	 221万口座	+98万口座
SBI証券の売買代金シェア(%)	23.1	 33.8	+10.7ポイント
平均手数料率(ベース)	4.7	 3.7	-1.0ベース
(単位:億円)			
株式委託手数料収入	486	 163	-66.5%
その他収益	224	 277	+23.7%
営業利益	369	99	-73.2%

個人売買代金および平均手数料率が低下していることから株式委託手数料収入は減少しているが、顧客口座数は大幅に増加し、売買代金シェアも上昇しているほか、収益源の多様化によりその他収益も拡大している

※1 2006年3月期の数値は旧イー・トレード証券と旧SBI証券の合算。平均手数料率のみ旧イー・トレード証券単独の値。

※2 出所：東証・大証統計資料

売買代金が過去と同水準に回復した場合のシミュレーション ※1

前提: 下記項目について、2011年3月期の水準が維持されると仮定

- ◆ 個人株式委託売買代金シェア (33.8%)
- ◆ 平均手数料率 (3.7ベース)
- ◆ 投資信託、債券ならびにFX取引に係る収益水準

もし、個人株式委託売買代金が

3市場1,2部+JASDAQ
個人株式委託売買代金合計

SBI証券

営業収益 ※2

営業利益 ※2

収益ピーク時
(2006年3月期)の
水準になった場合

335.8兆円

741億円
(+68.2%)

365億円
(+269.9%)

リーマンショック前
(2008年3月期)の
水準になった場合

244.2兆円

616億円
(+39.9%)

256億円
(+159.1%)

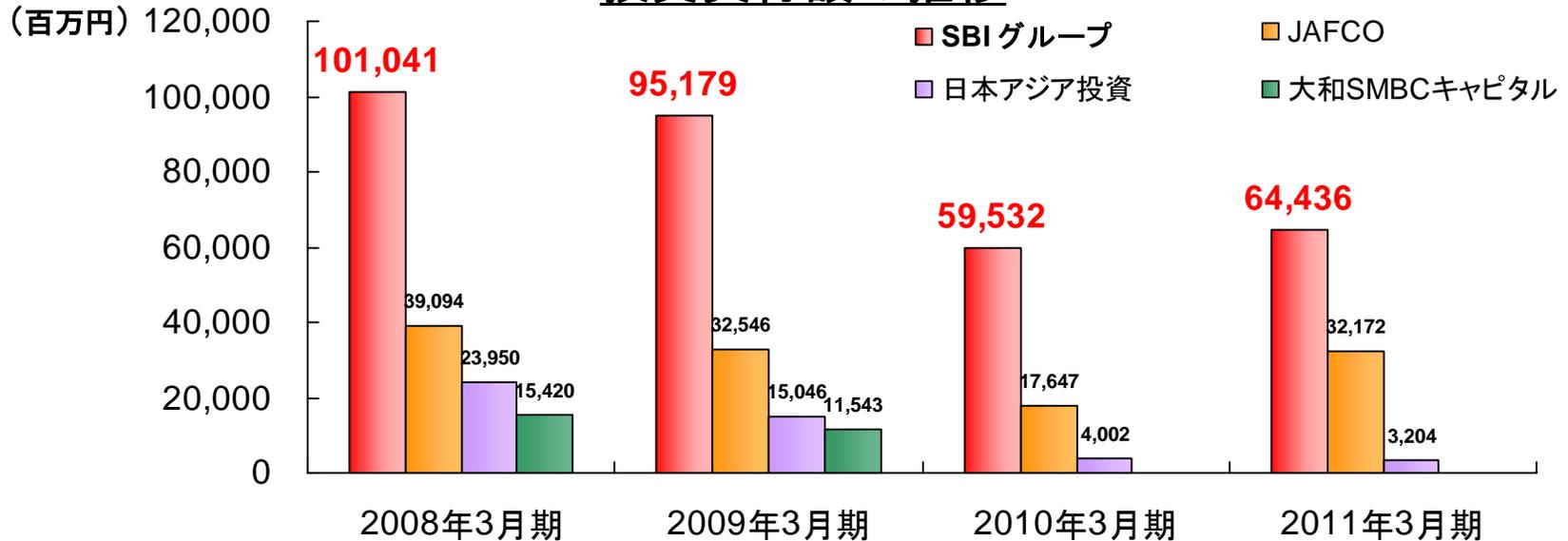
➡ 相場回復時には大きく利益が拡大すると期待される

※1 当社が簡便な仮定のもとに行ったシミュレーションであり、将来の業績を予想するものではありません。

※2 括弧内は2011年3月期連結業績比増減

リーマンショック以降も積極的な投資を継続 ～世界的な景気減速に伴う投資コストの低下を好機と捉える～

投資実行額の推移



投資会社数の推移

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
SBIグループ	208	118	143	185
JAFCO	168	106	101	110
日本アジア投資	219	132	68	66
大和 SMBC キャピタル	138	63	-	-

※各社開示資料より当社にて集計

※バイアウト・メザニンを含む

※大和SMBCキャピタルは2009年9月に上場を廃止しており、2010年3月期以降の業績は非開示

主要ベンチャーキャピタルの投資実行額

2010年度も国内主要ベンチャーキャピタル20社の中で最多の投資を実行

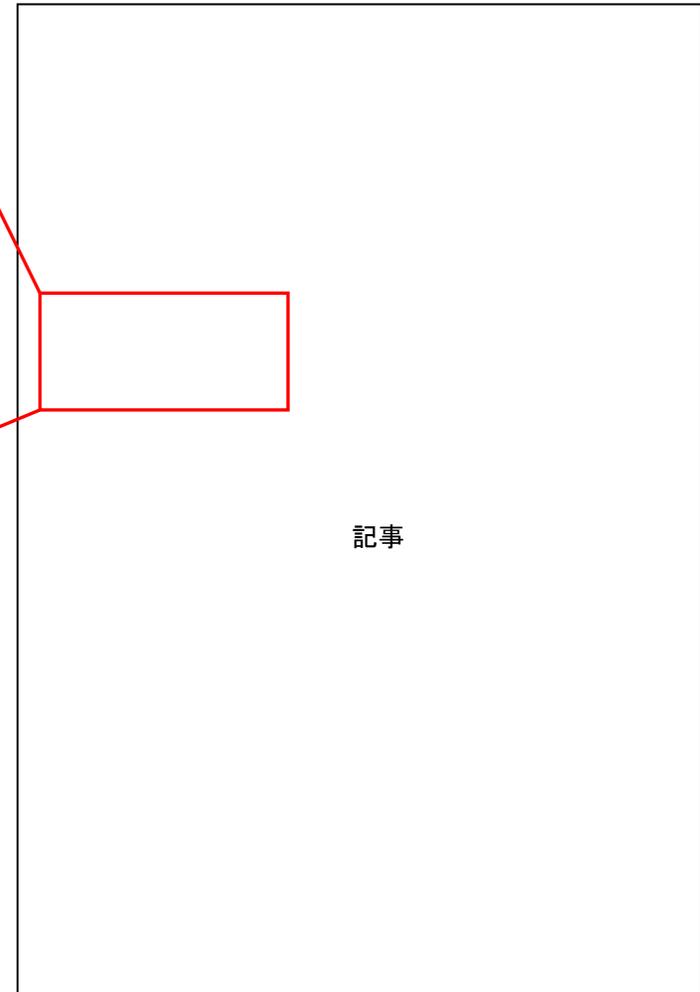
【2010年度】

(単位:億円)

	投資額
SBIホールディングス	420
ジャフコ	206
三菱UFJキャピタル	37
みずほキャピタル	35
日本アジア投資	25

【参考:2009年度】

	投資額
SBIホールディングス	272
ジャフコ	124
みずほキャピタル	37
安田企業投資	30
大和SMBCキャピタル	29



記事

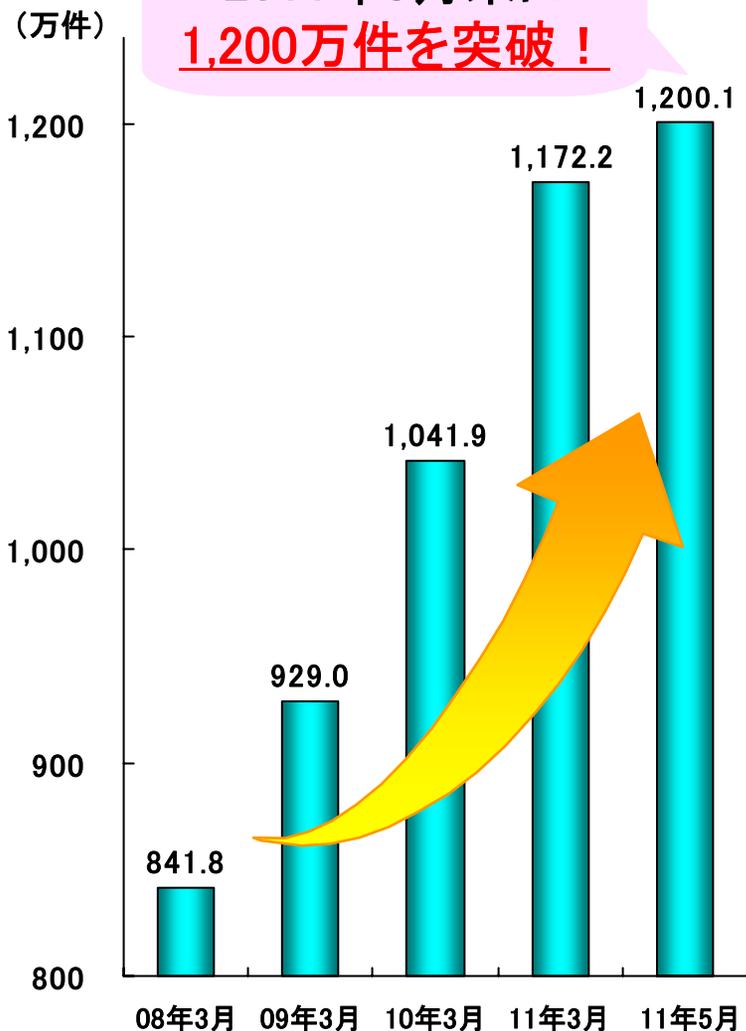
(2010年6月22日付け日本経済新聞朝刊より抜粋)

2011年6月28日付け日本経済新聞朝刊より抜粋

※バイアウト・メザニンを除く

急拡大するSBIグループの顧客基盤

2011年5月末に
1,200万件を突破!



顧客基盤の内訳(2011年5月末)

(単位:万)

SBI証券	(口座数)	224.2
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	402.9
イー・ローン	(保有顧客数)	102.3
その他の金融系サイト	(保有顧客数)	13.7
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	68.2
モーニングスター	(新ポートフォリオ登録者数)	7.3
SBIカード	(有効カード発行枚数)	10.7
住信SBIネット銀行	(口座数)	111.4
SBI損保	(保有契約件数)	27.8
オートックワン	(2010年 年間利用者数)	110.0
生活関連サイト (チケット流通センター、ムスビー)	(登録会員数)	72.0
SBIクレジット	(保有顧客数)	9.4
その他		40.3
合計		1,200.1

※各サービスサイトの性質上、複数の取引を行ってもユニークユーザーを認識しうる場合には重複を省く一方、グループ企業間における重複顧客はダブルカウントされています。
 ※SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

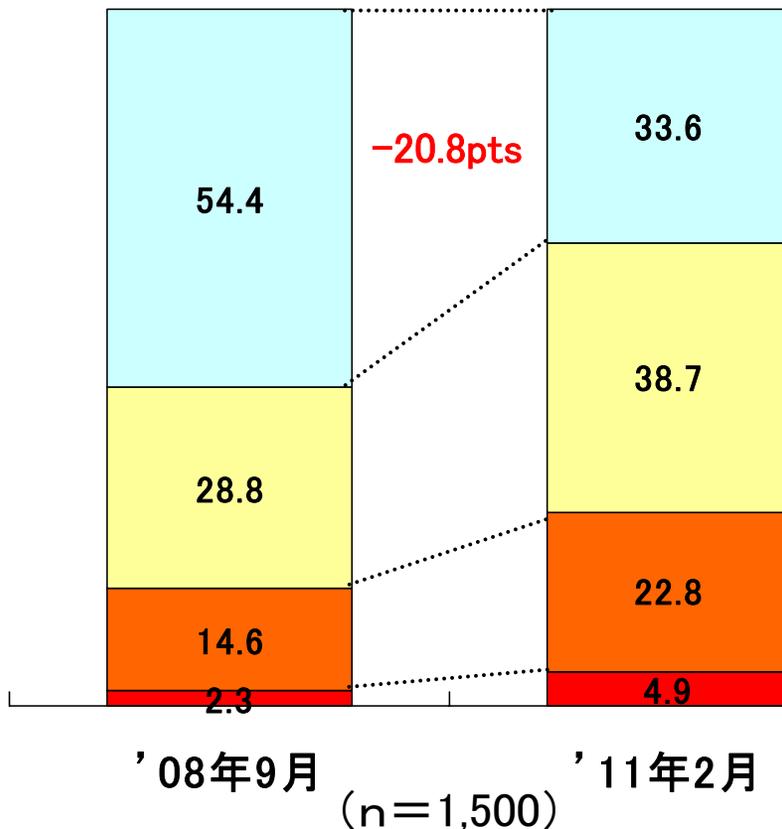
「SBIグループ」に対する認知度の上昇

問. あなたは「SBIグループ」をご存知ですか？

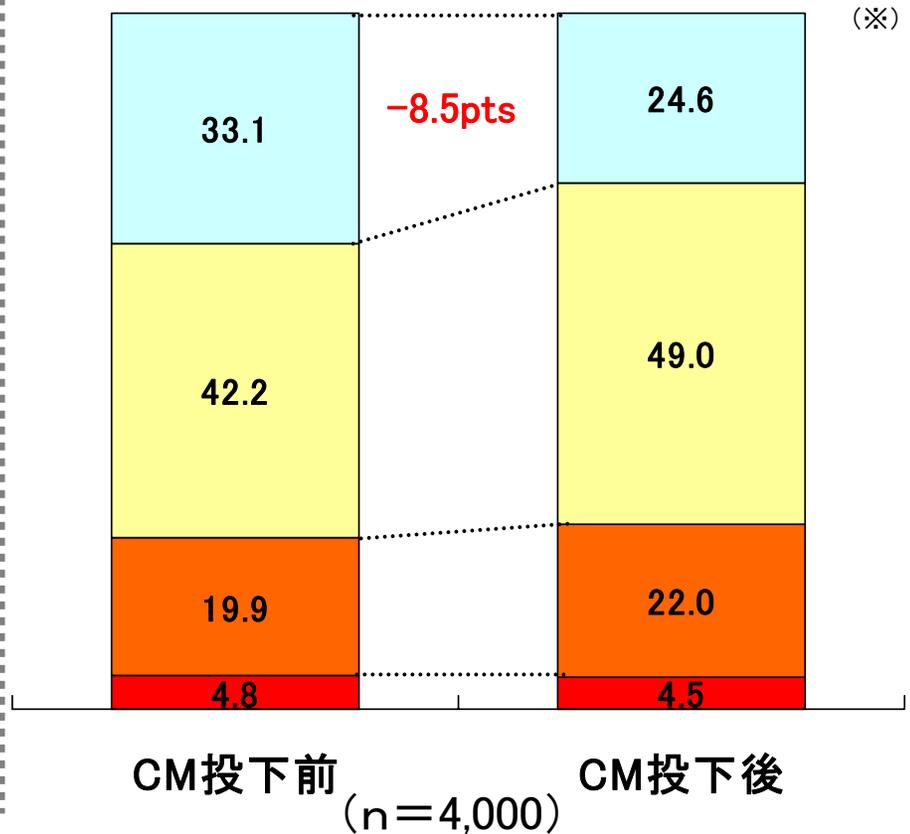
■ 詳しく知っている
 ■ 大体知っている
 ■ 名前を聞いたことがある
 ■ 聞いたことがない

(単位: %)

CM開始前(08年9月)と前期末(11年2月)との認知度比較(全国エリア)



当第1四半期におけるTVCM実施エリア(大阪・名古屋・北海道・福岡など)におけるCM投下前後の認知度比較



調査方法: Webアンケート調査、調査実施期間: '08年9月(2008年9月9日~9月11日)、'11年2月(2011年2月25~28日、CM投下前(2011年5月13~20日)、CM投下後(2011年6月10~19日))

(※)調査実施エリア: 北海道、富山、愛知、大阪、岡山、福岡、鹿児島、沖縄

2. 新たな収益源として期待が高まるALA関連事業

SBIアラプロモ株式会社・会社概要:

商号	SBIアラプロモ株式会社	
事業内容	ALA(5-アミノレブリン酸)を用いた化粧品、健康食品及び医薬品の開発、製造、販売事業	
設立年月日	平成20年4月24日	
資本金	32億9,285万円	
株主構成	SBIグループ	80.5%
	コスモ石油株式会社	14.4%
	その他	5.1%
役員構成	<p>代表取締役 執行役員CEO 北尾 吉孝 <small>(現:SBIホールディングス 代表取締役執行役員CEO)</small></p> <p>代表取締役 執行役員COO 河田 聡史</p> <p>取締役 執行役員CTO 田中 徹</p> <p>取締役 日下部 功 <small>(現:コスモ石油 取締役常務執行役員)</small></p> <p>取締役 新井 賢一 <small>(現:SBIバイオテック 代表取締役社長)</small></p> <p>取締役 長田 廣己 <small>(現:ストラテジック・コンサルティング・グループ 代表取締役社長)</small></p> <p>取締役 中川 隆 <small>(現:SBIインベストメント 代表取締役執行役員COO)</small></p> <p>執行役員CSO 中島 元夫</p>	

早期収益化を目指すSBIアプロモ

今年度は美容化粧品、健康食品の徹底的な販売体制を強化

美 ...美容化粧品
医 ...医薬品
健 ...健康食品

美 2009年1月
 新商品 はたらくて 発売

美 2009年1月
 美容クリーム 花蜜 発売

医 2009年6月
 独MedacとJV設立

美 2009年10月
 スキンケア
 AL SCIENCE シリーズ 発売
 第1弾 エモリエントクリーム

美 2010年1月
 スキンケア
 AL SCIENCE シリーズ 発売
 第2弾 ローションモイスチャー

健 2010年2月
 サプリ NatuALA-Bio 発売

美 2010年4月
 スキンケア
 Lala Solomon シリーズ 発売

医 2010年6月
 脳腫瘍診断薬
 第3相臨床試験開始

健 2010年11月
 サプリ
 NatuALA 黒にんにく発売

美 健
販売体制の強化
 (例) 販売代理店やSBI
 インベストメントの投資
 先企業との連携、等

健 2011年3月
 サプリ NatuALA BCAA
 発売

2008年4月
 JV設立



東京都市大学との共同事業として

東京都市大学内にインキュベーションラボを設置

「大学と企業研究の融合による健康・医科学への貢献」を目的とし、「生命の根源物質ALAの国際的研究拠点」として先駆的研究を行っている。

生物におけるALA(5-アミノレブリン酸)の役割に着目し、
ALAを利用した商品開発・研究を推進

化粧品分野:「ALA」を利用した化粧品・スキンケア商品の開発

健康食品分野:「ALA」を利用した健康食品の開発

医薬品分野:「ALA」を利用した「がん診断・治療」への応用



(一部抜粋)

美容化粧品:

ALAPlus

- ・保湿化粧水
- ・保湿クリーム



(今夏発売予定)

サプリメント:

ナチュラル・ビオ



(2010年2月発売)

ナチュラル・
黒にんにく



(2010年11月発売)

ナチュラル・
BCAA



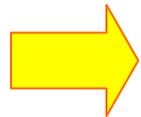
(2011年3月発売)

インキュベーションラボでの
研究成果が続々と商品化

注目を集めるALA(1)

2009年1月25日(日)

TBS系列「夢の扉～NEXT DOOR～」

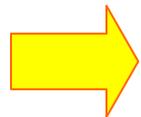
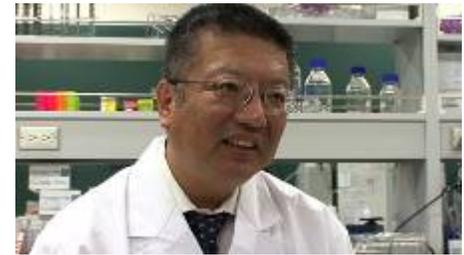


「新たなアミノ酸で明るい未来を作って行きたい」
SBIアラプロモ取締役、田中徹の密着取材が放送されました。

2010年11月28日(日)

BS-TBS「神様からの宿題

～無限の可能性を秘めた“ALA”にかける男達～」



医療分野、農業分野、美容化粧品分野への
ALAの応用に関する取材内容が放送されました。

注目を集めるALA(2)

・2011年4月1日、8日放送 TOKYO FM「明日に架ける橋」より

テーマ:「今、被災地で起きている健康問題」

ゲスト:ニューヨーク州医師 齋藤真嗣先生

京都府立大学生命環境科学研究科教授 木戸康博先生

・偶発性低体温症

⇒体の内側から温めることが必要。

⇒ALA(5-アミノレブリン酸)を摂取することで脂肪が代謝され、少しずつ体温が上がる可能性について研究されている。

・自律神経のバランスが崩れる

⇒避難生活が1週間続くと基礎代謝が落ちるため、毎日の食事の中で、バランスの取れたものを食べなければいけない。

⇒元々、人の体内にあるALAを摂取することで代用可能。

ALAを摂取し続けることで、エネルギー代謝が上昇し、体温が1℃上がる効果について期待されている。

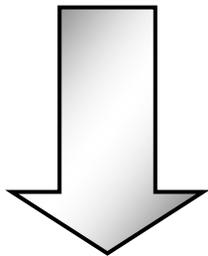
最新の研究成果(1)

がん検診への適用可能性

東京工業大学との共同研究事業

イメージ:

ALA(ポルフィリンの原料)
を経口投与する



正常組織では代謝されるポルフィリンが、
癌組織では蓄積する。

尿検査の際に特殊な光を当て、
癌組織に蓄積されたポルフィリン
を蛍光に光らせることで検出

記事

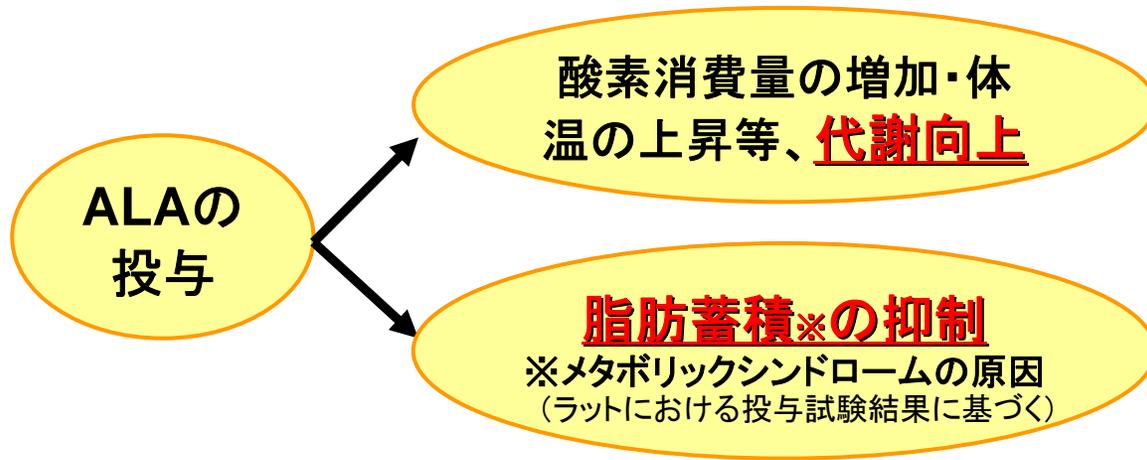
(2011年2月16日付け 日刊工業新聞より抜粋)

(2011年5月13~15日)

第65回日本栄養・食糧学会大会での 研究成果発表

(京都府立大学 木戸康博教授)

SBIアラプロモ／京都府立大学／コスモ石油／
Biomaterial in Tokyoとの共同研究



(2011年5月31日付け 日経産業新聞)



- ・ALAの投与により、体温が上昇し免疫力の向上が期待される。
- ・脂肪蓄積の抑制によって、単にダイエットに留まらず広く健康への貢献が期待される。

最新の研究成果(3)

脳腫瘍の術中診断薬

悪性神経膠腫の摘出手術中における腫瘍組織の可視化を目的とした診断(Photodynamic Diagnosis : PDD)のための経口体内診断薬。事業パートナーである独medac社がすでに欧州医薬品審査庁(EMA)の承認を受け、ドイツ、イギリス等欧州10ヶ国で発売中。

2010年6月	ノーベルファーマ社との共同事業として、 <u>臨床試験(フェーズ3)開始</u>
11月	厚生労働省より、 <u>オーファンドラッグ(希少疾病用医薬品)指定</u>
2011年3月	国際的学術誌「International Immunopharmacology」へ論文掲載

記事

膀胱癌への適用拡大に向け、
高知大学と共同研究中

最新の研究成果(4)

活性酸素抑える酵素の働き

マウスで1.5倍活発に

「老化によって働きが低下する酵素「チトクロームcオキシダーゼ」(COX)がアミノレブリン酸(ALA)というアミノ酸を摂取することで働きを高めることにマウスの実験で成功した。

ALAを投与したときのCOXの働きは投与しない時の1.5倍になった。

老化防止の研究につながる成果として注目されそうだ。」

記事

「ポルフィリン-ALA学会」の発足

「がん診断や動植物の成長促進など多様な応用が期待されている5-アミノレブリン酸(ALA)・・・(中略)・・・ALAとポルフィリンの研究者は別々に研究会を設けて活動していたが、分野が隣接していることなどから学会にして一緒に議論しようとの機運が盛り上がった」

記事

(2011年5月17日付け 日刊工業新聞)

会長: 旧ポルフィリン研究会・大倉一郎会長
(東京工業大学副学長)
会員: 医学、化学の研究者を中心に約300人
年会: 2011年5月7日(土)開催
ALAに関する特別講演／一般講演開催

<今後の活動予定>

- ・年1回のシンポジウム開催
- ・2年に1回の国際会議開催
- ・学術誌「ALA-ポルフィリンサイエンス」を年4回発行

本格的なプロモーションを開始

2011年6月28日

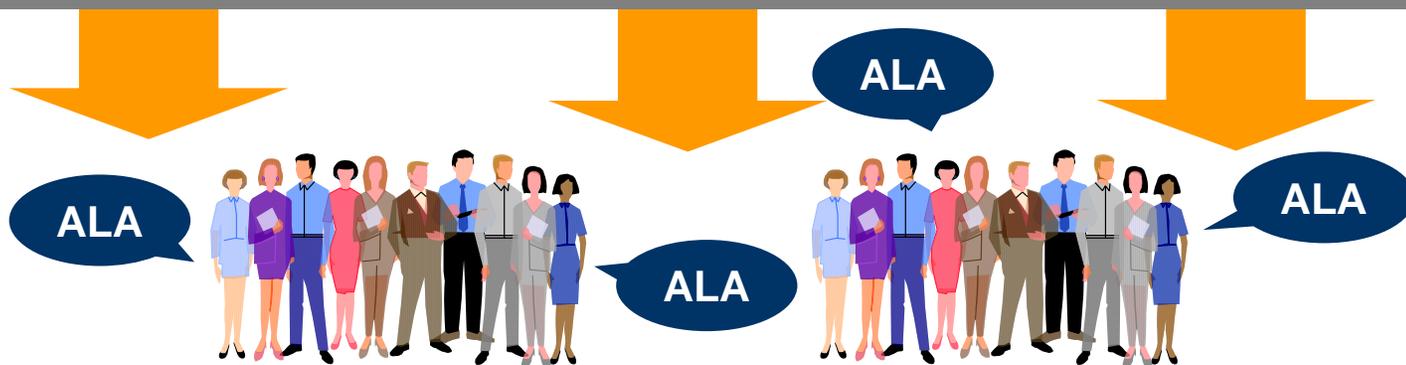
「ALApplus研究所」 設立

今後の学会発表に合わせて、様々な「ALA」に関する研究報告を発信

+

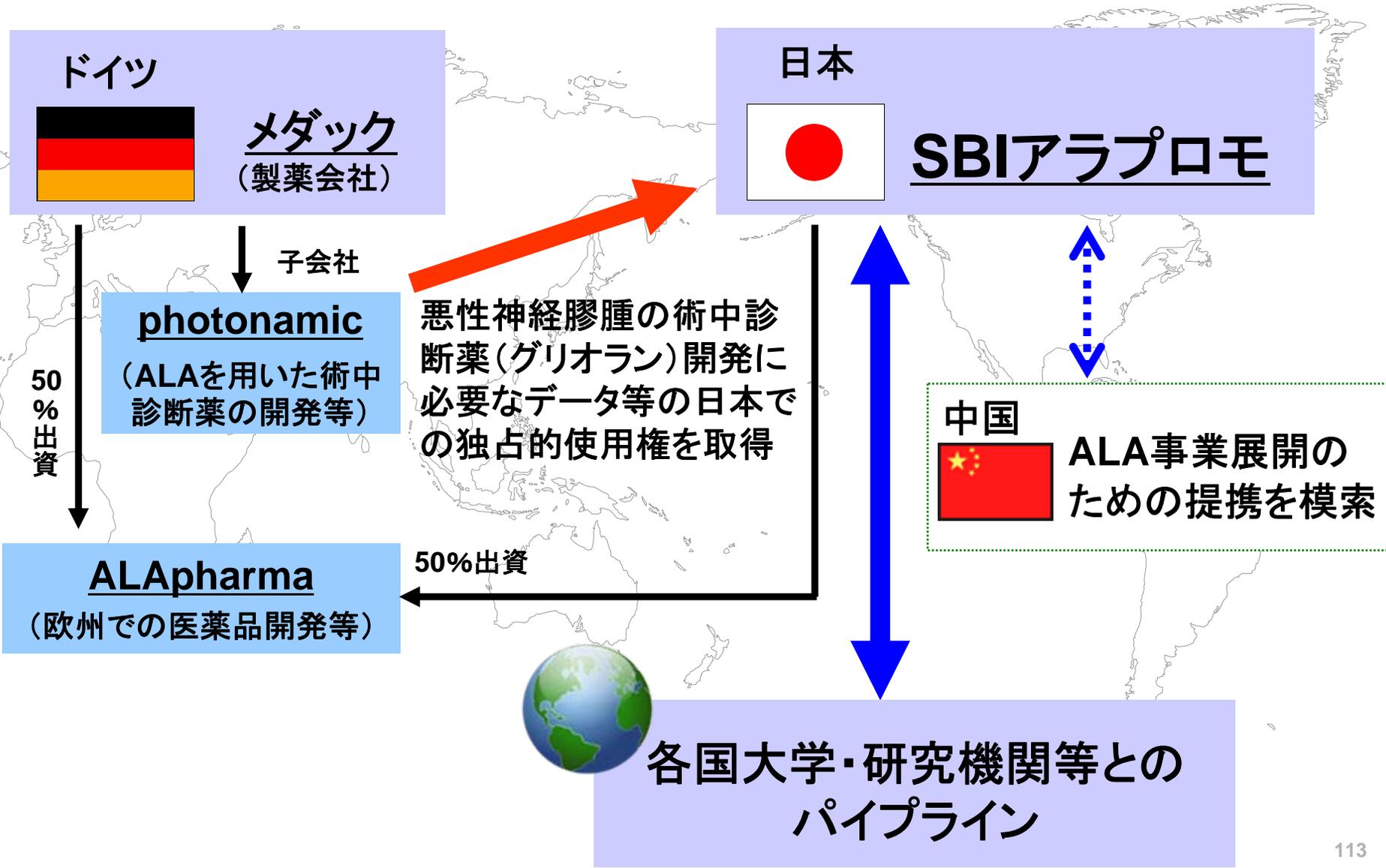
7月以降～(SBIアラプロモ)

テレビCM・新聞・雑誌等を通じた商品のダイレクトマーケティング



「ALA」の幅広い認知を目指す

ALA事業においてもグローバルな連携を推進



【SBIバイオテック】

SBIバイオテックはグローバルなネットワークを 強みに創薬プロジェクト等が進捗

創薬事業

各国において、癌や免疫に特化した創薬プロジェクトが進捗中

<海外バイオベンチャー・研究所との事業提携>

・**免疫調節医薬(核酸医薬)**: 中国の医薬開発ベンチャーHuapu社との提携により、米国の複数の大学にて臨床試験(フェーズⅠ)が進行中。北米医師グループより小児急性白血病への適応拡大の要請を受け、共同臨床試験を準備中。外資製薬企業との提携交渉開始。

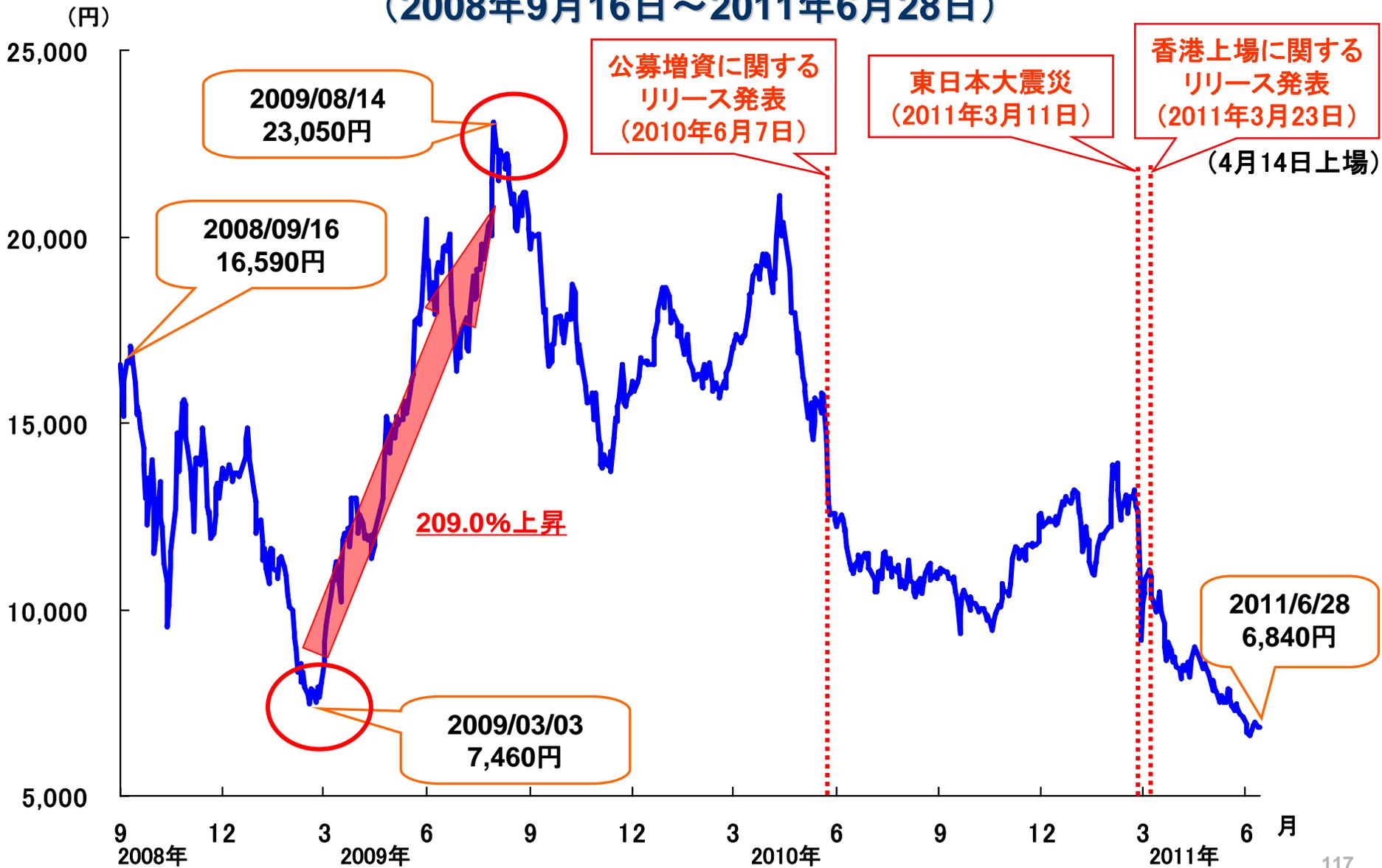
・**免疫細胞療法**: 米国ベイラー研究所との提携により、米国にて臨床試験(フェーズⅡ)が進行中。また日本においては、京大倫理委員会に臨床研究を申請し、承認取得。7月から臨床研究開始予定。厚生労働省の承認をめざした臨床試験(治験)も準備中。

記事

(2011年6月29日付 日経産業新聞)

【参考：株価関連】

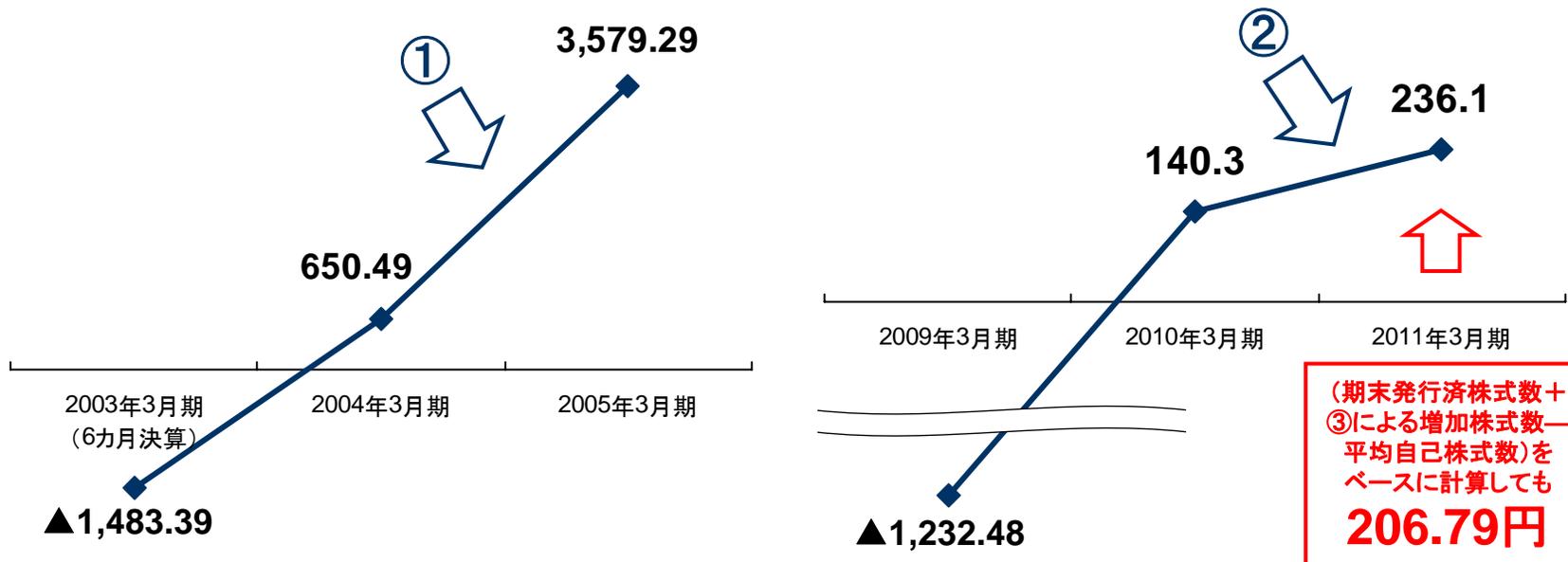
リーマンショック以降の SBIホールディングスの株価推移 (2008年9月16日～2011年6月28日)



公募増資を実施した2011年3月期のEPSは前期比で68.3%増加 **SBI** Holdings

- SBIグループが考える公募増資のタイミング：
 - ✓ 株数増加後もEPS(1株あたり当期純利益)の向上が見込める環境にあると判断できるとき

公募増資前後の1株当たり当期純利益金額 (株式分割考慮後/単位:円)



① 2005年3月の公募増資

調達金額※	512億円
希薄化率	20.31%

※一般募集及び第三者割当による手取金総額

② 2010年6月の公募増資 ③ 2011年4月の香港上場に 伴う公募増資

(2011年3月25日決議)

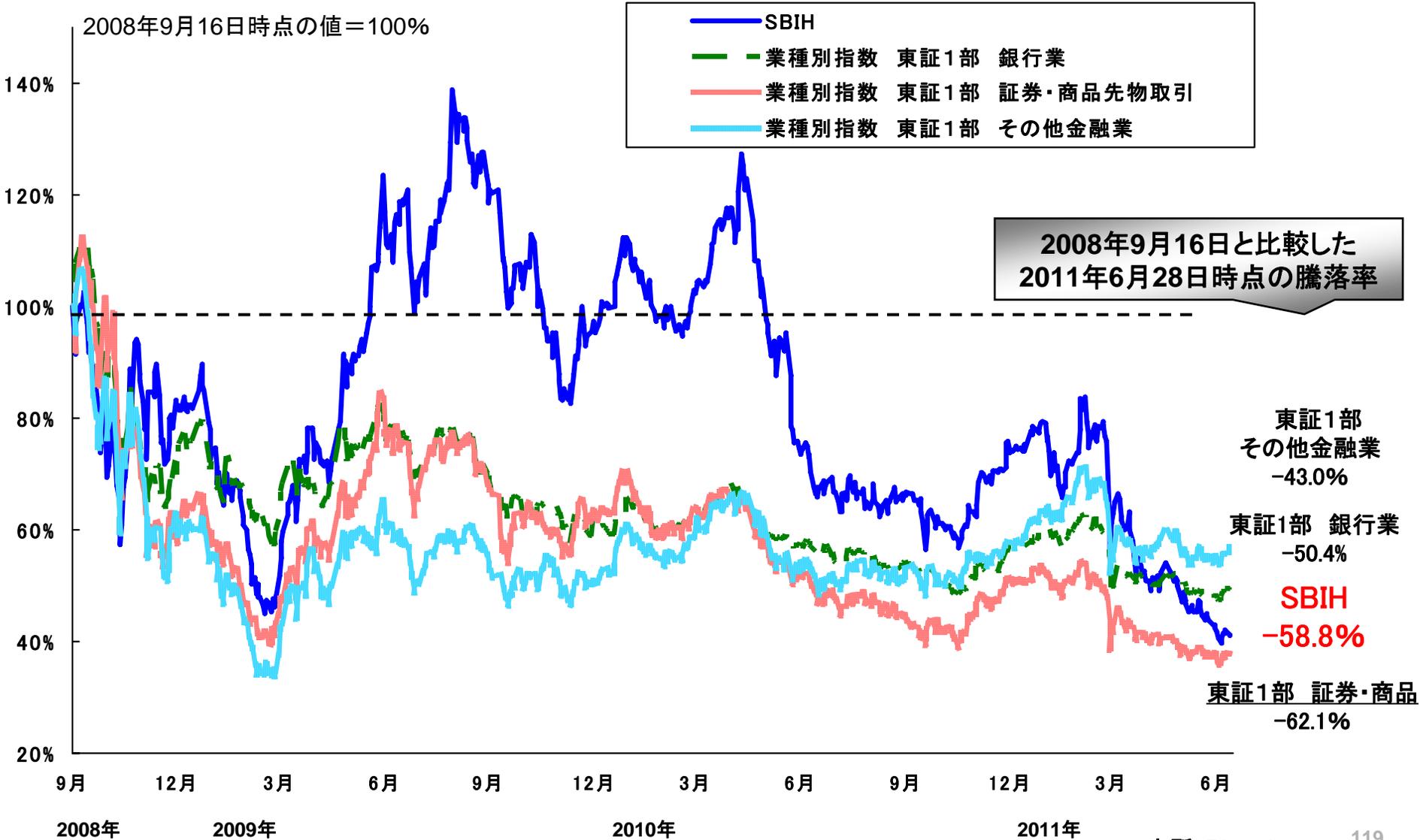
調達金額※	353億円	調達金額※	約162億円
希薄化率	18.54%	希薄化率	10.02%

※一般募集による手取金総額

※一般募集及び第三者割当による手取金総額

※希薄化率 = 発行株数 ÷ 増資前発行済株式総数

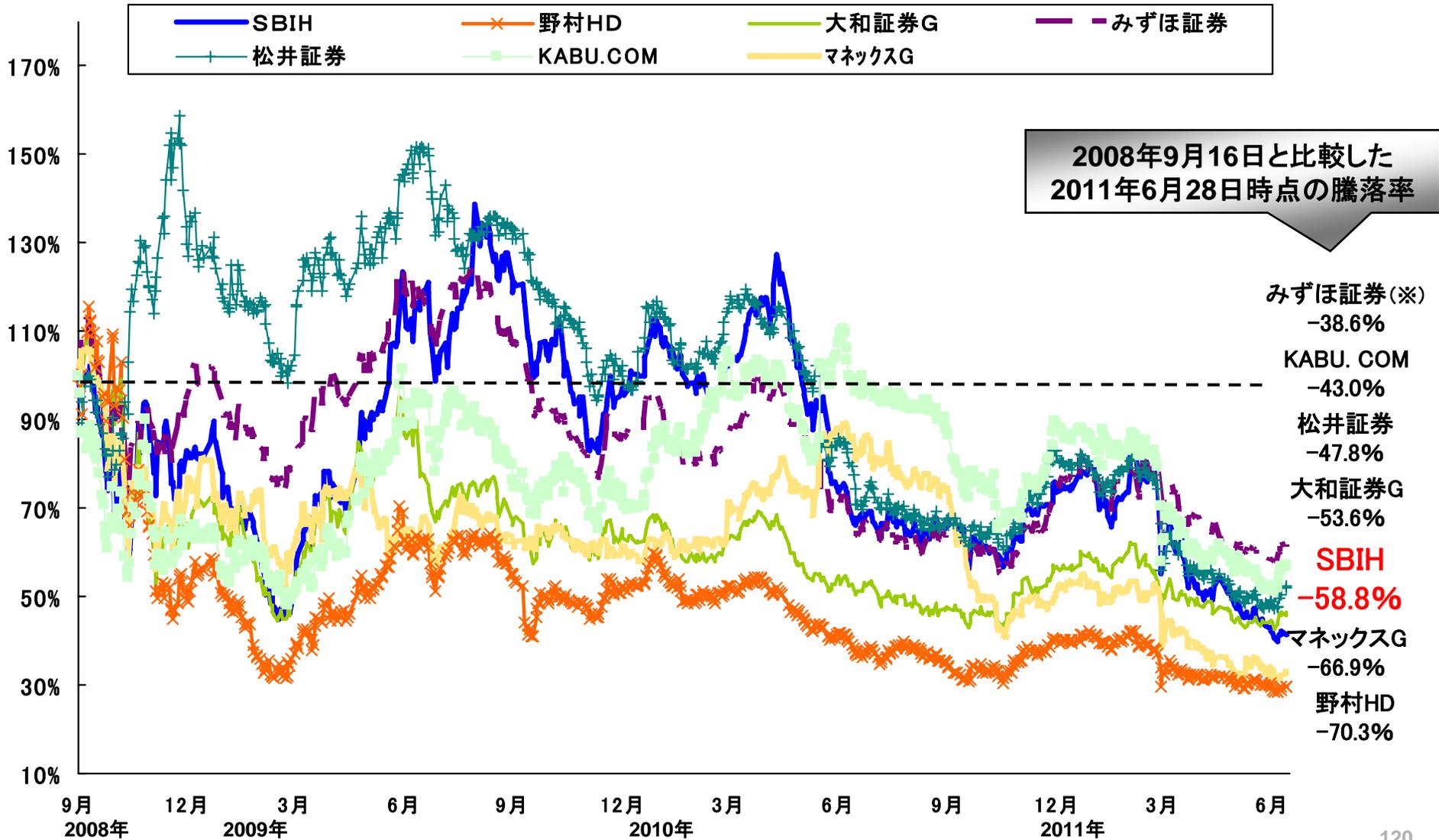
リーマンショック以降の株価推移 東証・業種別指数との比較 (2008年9月16日～2011年6月28日)



リーマンショック以降の株価推移 証券各社との比較

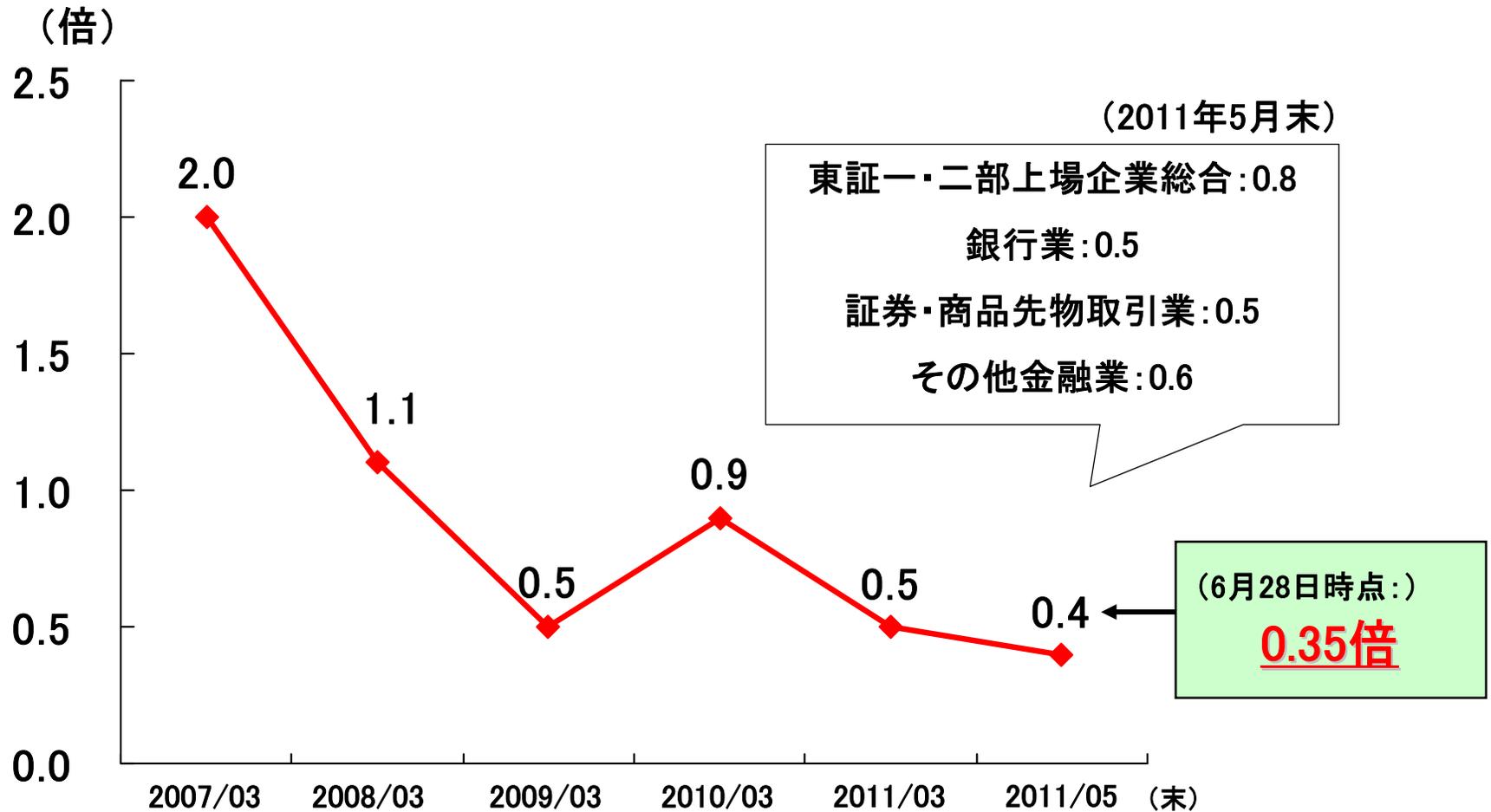
(2008年9月16日～2011年6月28日)

2008年9月16日時点の株価=100%



(※)2009年5月7日、旧新光証券を存続会社として旧みずほ証券と合併

SBIホールディングス PBRの推移

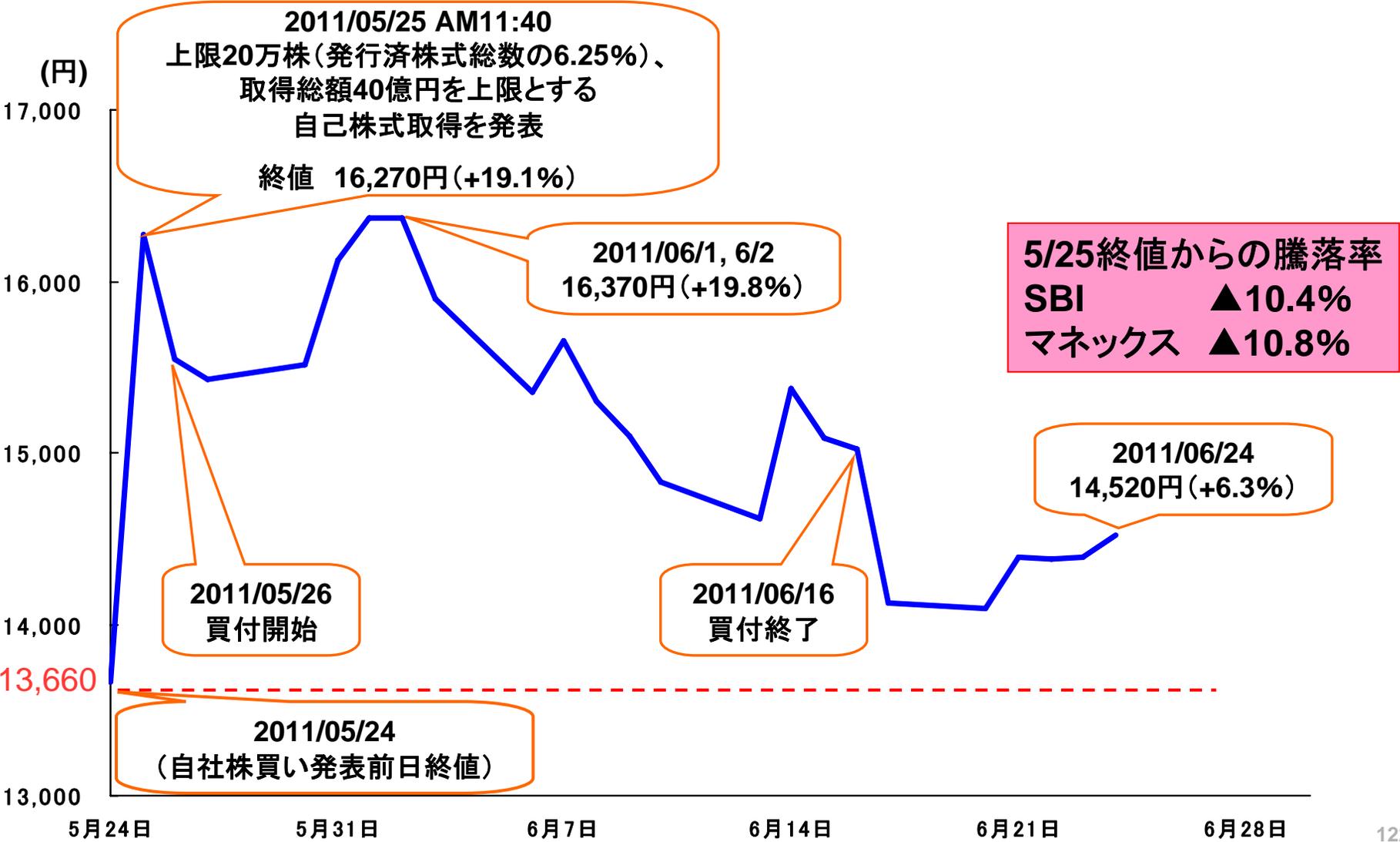


(※) PBR=各期末当社東証終値÷(各期末一株当たり純資産)

なお、SBIH2011年5月末および直近のPBRは、2011年3月末の一株当たり純資産を用いて算出
出所: 東証HP(連結ベース、マザーズを除く)

自己株式取得についての考察①

自己株式取得発表以降のマネックスグループ株価推移
 (2011年5月24日～2011年6月24日、括弧内は5月24日終値からの騰落率)



自己株式取得についての考察②

◆自己株式取得はROEを増加させる一方で、財務基盤を脆弱にする可能性がある

2011年5月25日公表のマネックスグループの場合

- ◇自己株式買付発表 : 2011年5月25日前場引後(午前11時40分)
- ◇買付期間 : 2011年5月26日～2011年6月16日
- ◇買付株式数 : 20万株(発行済株式総数の6.25%)
- ◇買付総額 : 3,098百万円

マネックスグループ(連結)の財務指標

(単位:百万円、%)

	2011年3月期末		自己株式取得後(※1)	増減
自己資本	70,823	→	67,725	▲4.4%
ROE(※2)	2.81	→	2.94	+0.1p
自己資本比率	19.4	→	18.7	▲0.7p
総資産	365,730	→	362,632	▲0.8%
現金及び預金	34,949	→	31,851	▲8.9%

財務基盤となる
総資産の縮小、
キャッシュの減失、
自己資本比率、
の低下に繋がる

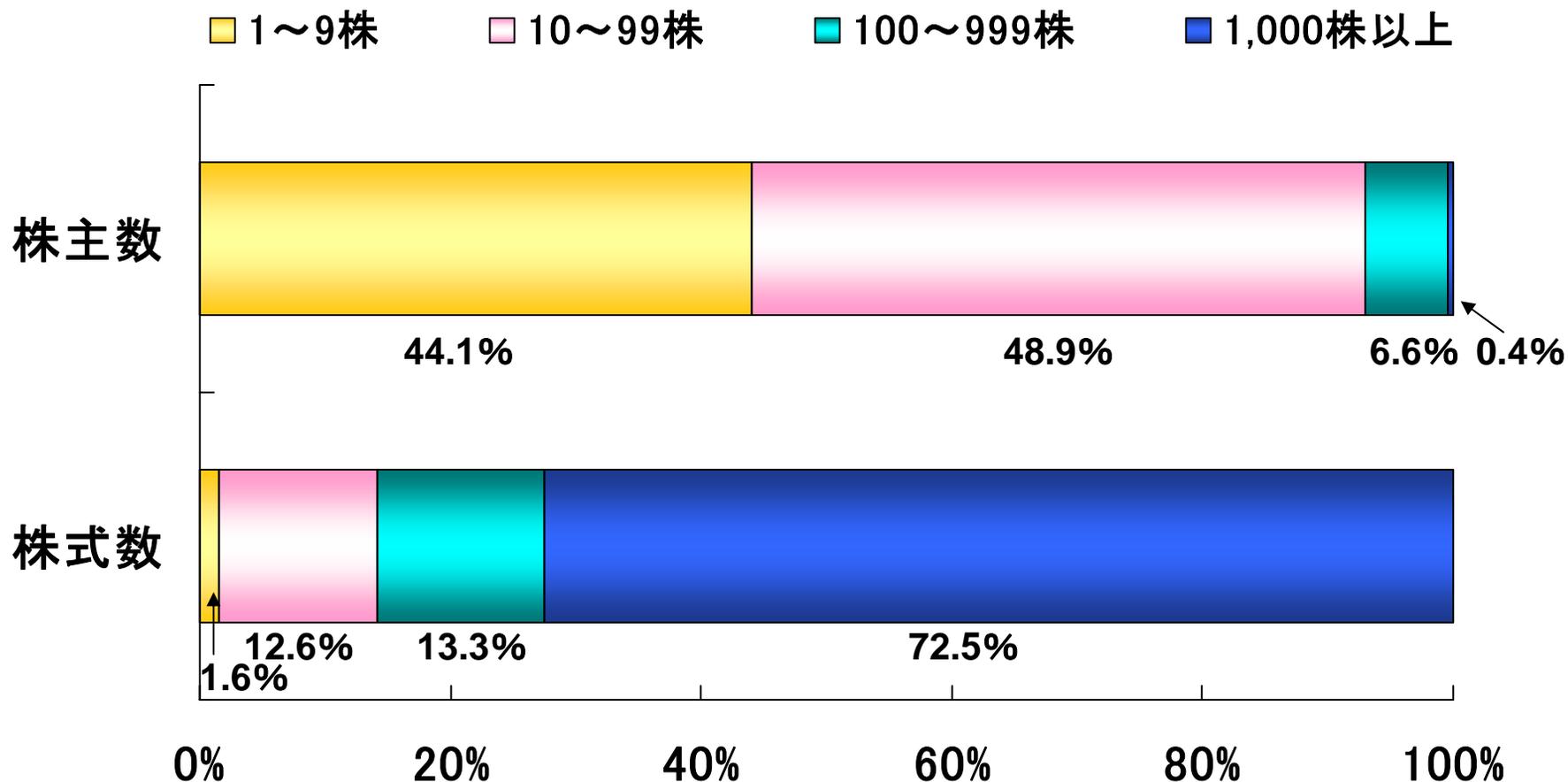
⇒長期的視点では
望ましくない

※1 自己株式取得後の数値は、2011年3月期決算短信記載の各数値から買付総額を控除して算出

※2 ROEは2011年3月期末の自己資本から算出

SBIホールディングス株主の 所有株式数別構成比

(2011年3月末)



※「1,000株以上」には自己株式 14,621株を含む

SBIホールディングス 株主構成の推移



2009年3月期から外国人投資家の保有比率が急上昇

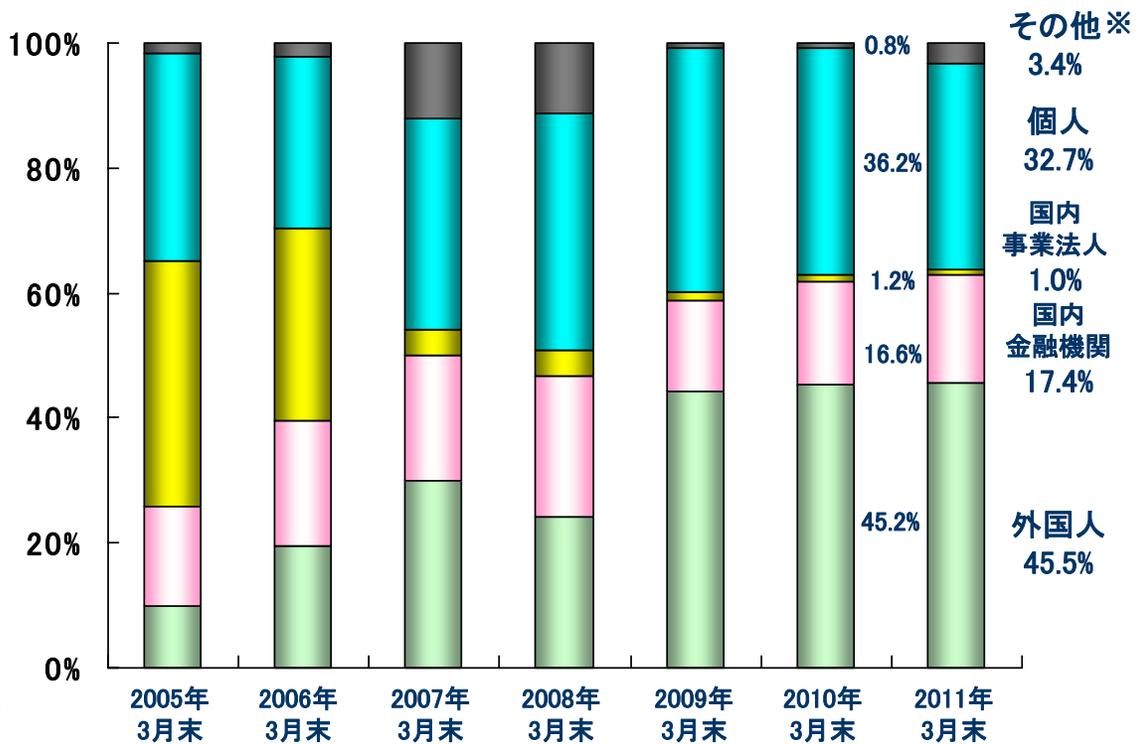
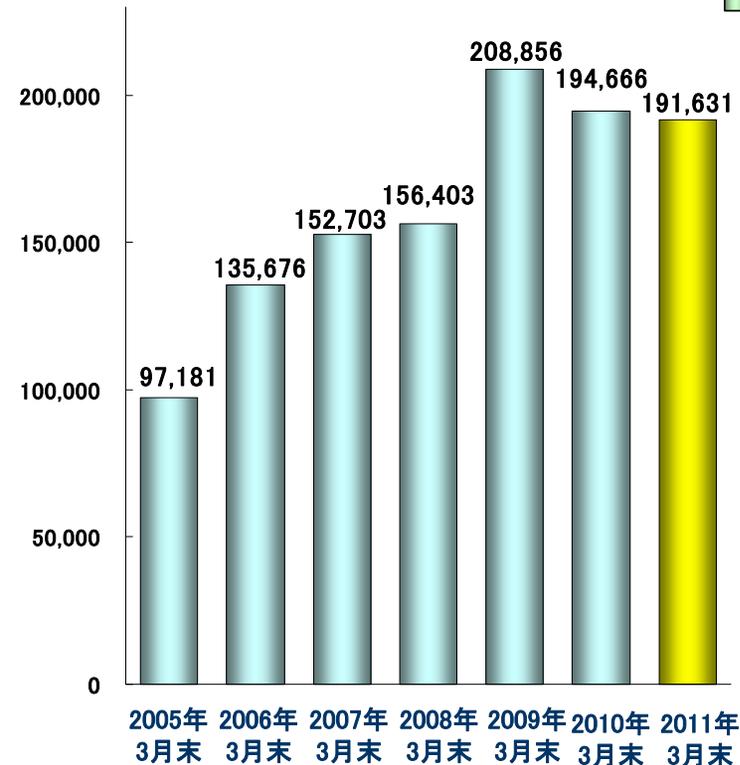
2008年3月末 24.2% → 2009年3月末 44.2% → 2010年3月末 45.2% → **2011年3月末 45.5%**

株主数の推移

株主構成比率の推移

(単位:名)

■ 外国人 ■ 国内金融機関 ■ 国内事業法人 ■ 個人 ■ その他



※その他には「自己株式」0.07%を含む

<http://www.sbigroup.co.jp>